

第1回総合計画審議会資料

令和8年8月3日

《参考資料》
令和7年度事業評価

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
教育委員会運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費				学校教育課		無			
事業概要	【運営費】								
	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会の運営								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		3,109 千円		3,065 千円		3,102 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源		3,109 千円		3,065 千円		3,102 千円	
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	定期的な教育委員会の開催			回	計画	12	12	12	
					実績	12	12	12	
					計画				
					実績				
	令和7年度 実績					特記事項			
・定例会、臨時教育委員会について適切な運営を行った。 ・教育委員への事前の会議資料提供を充実させ、質問等を事前に受け付けることで当日の議案審議を円滑に進めることが出来た。 ・1人1台クロムブックを貸与し、会議のペーパーレス化を図った。					活動目標「事前研修・研究会の開催」を削除。 (理由:形式的な開催になっていたことから、令和5年度から開催を中止したため。)				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
事前の資料を送付を早めに実施する。 必要な情報については、メール等で教育委員に届ける。									

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位				
姉妹都市教育委員等連携事業				継続		B				
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費				学校教育課		無				
事業概要	・中津川市が開催する岐阜サマーサイエンススクールへの参加を支援する。 ・滑川市と坂の上小学校との交流事業を支援する。 ・明治学院大学クリスマスツリー点灯式への参加。									
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	年度別事業費		648 千円		1,029 千円		509 千円			
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他		1 千円		1 千円		3 千円		
	一 般 財 源		647 千円		1,028 千円		506 千円			
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	サマー・サイエンススクールの参加人数			人	計画	3	6	5		
					実績	4	4	5		
					計画					
					実績					
令和7年度 実績					特記事項					
・滑川交流については、50回の記念の回を迎え、PTA主導による相互交流が定着している。 ・オンラインにて実施された岐阜サマーサイエンススクールには、中学生5名が参加した。					・バス代の高騰により令和6年度に予算額を増加。 ・事業費の見直しにより、明治学院大学クリスマスツリー点灯式を令和7年度から学校規模に関わらずバス1台での参加とした。					
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
姉妹都市の周知と過去の交流活動を紹介し、学校・団体による自立的な交流事業の活性化を図る。										

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
事務局運営費			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費			学校教育課		無				
事業概要	【運営費】 ・施策推進のための事務局運営費								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		847 千円		873 千円		742 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		847 千円		873 千円		742 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
					計画				
					実績				
					計画				
					実績				
令和7年度 実績						特記事項			
各課各係の運営を円滑に実施した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
定期的に事務局組織の見直しを行うとともに、事務局内の横の連携を密に図ることで、効率的かつ効果的な組織運営を図る。									

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
学校運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費				学校教育課		無			
事業概要	【運営費】 ・小中学校運営の支援 ・特色ある学校運営を推進するための補助金の交付 ・教職員の資質向上を図るための補助金の交付								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		20,406 千円		29,046 千円		25,895 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		398 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	4,500 千円		3,181 千円		2,971 千円		
	一 般 財 源		15,906 千円		25,467 千円		22,924 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	「自分の考えを深めることが出来た」と答えた児童の割合			%	計画	80	81	82	
					実績	75.9	82.5	81.0	
	「お互いの意見を生かし解決方法を決める」と答えた生徒の割合			%	計画	65	66	67	
					実績	74.6	75.7	86.1	
令和7年度 実績					特記事項				
・校長会、教頭会において各学校の情報共有を図った。 ・学校の働き方改革推進のため「業務量管理・健康確保措置実施計画」を策定した。 ・小諸市英語教育委員会として、英語教育担当主事による英語専科教員と面談を行い、ALT(外国語指導助手)の研修を毎月1回行った。					・令和4年度から会計年度任用職員人件費を学校運営費人件費へ移行。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・働き方改革推進検討委員会の提言書に基づき、「学校」「教育委員会」「保護者」がそれぞれ取り組むものを明確化し、可能なものから実施していく。定期的に振り返りを行い、成果が出ないものについては検討のうえ取り組み方法を変更し、実施していく。									

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
学校再編事業			継続		A			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費			学校教育課		有			
事業概要	今後の教育のあり方、児童・生徒数の減少、校舎の老朽化、小諸市公共施設等総合管理計画等の内容を踏まえ、市内小中学校のあり方について検討し策定した「小諸市学校再編計画」に基づき、小中一貫教育の推進及び推進のための学校整備を進める。							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		3,108 千円		91,309 千円		113,112 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		3,108 千円		91,309 千円		113,112 千円	
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	小中一貫教育推進会議の開催		回	計画	0	10	10	
				実績	0	23	14	
	芦原中学校区再編に関わる会議等の開催		回	計画	0	6	12	
実績				0	28	24		
令和7年度 実績					特記事項			
・令和7年9月より芦原中学校区新校に係る実施設計協議を開始した。協議にあたっては、公募型プロポーザル方式により設計技術協力事業者を選定し、施工方法や事業費の縮減等について検討を進めた。 ・令和7年5月に小中学校統合準備委員会及び専門部会を発足させ、新校における教育内容や通学手段など、様々な課題について調査・検討を継続中である。					令和5年度学校再編計画策定 令和6年度事業統合（『長期学校改築計画策定事業』を『学校再編事業』へ変更・統合）			
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・小中一貫教育推進のさらなる推進のため、地域に向けた授業公開や広報・ホームページ等の積極的な活用により広く周知を行っていく。 ・小諸東中学校区再編について、再編の方向性を素案の段階から市民に示し、意見交換の場を設けていく。 ・令和8年度より着工となる芦原中学校区新校整備工事に関しては、令和10年の確実な開校を目指し、施工者・設計監理者・学校関係者等との連携に努め、安全かつ円滑な進捗を図る。								

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
部活動地域移行事業			新規		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費			学校教育課		無				
事業概要	学校部活動の地域クラブ活動への移行								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		0千円		0千円		3,633千円		
	特定財源	国・県支出金	0千円		0千円		1,654千円		
		地方債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
	一般財源		0千円		0千円		1,979千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	地域移行に向けて実証事業に取り組む種目数			数	計画	-	-	3	
					実績	-	-	2	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・地域クラブ活動への移行に向けた実証事業を「卓球」「バトミントン」の2団体行った。 ・小諸市部活動地域移行推進協議会を2回開催し、部活動の地域移行に向けた今後のロードマップ(案)を作成した。 ・部活動指導員4名、外部指導者15名が小中学校の部活動指導者として指導を行った。					令和7年度からの新規事業				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・休日の部活動から段階的に地域展開していくこととし、平日の部活動はできるところから取り組む。									

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
教育支援センター等運営事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・3教育支援費				学校教育課		有			
事業概要	・幼児、児童及び生徒に関する教育相談並びに不登校改善等の教育的支援を行なう。 ・支援の拠点となる教育支援センターを設置運営するとともに、中学校に不登校支援講師を配置し、連携して学びの継続のための支援を行う。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		958 千円		1,186 千円		1,193 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		958 千円		1,186 千円		1,193 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	センター職員による相談訪問等対応件数			回	計画	400	400	400	
					実績	292	367	563	
	センターに通室している児童生徒の在籍校等への復帰率			%	計画	20	20	20	
					実績	20	20	25	
令和7年度 実績					特記事項				
・不登校の改善対応として、教育支援センターと学校が連携して支援を行うことにより、教育支援センターに登録している児童生徒が学校復帰や通級が出来るようになった。 ・不登校児童生徒の主体的な学びを支援する方策として、学校以外の学びの場として様々な活動体験の場を提供したり、これらに繋がるための家庭訪問等を実施した。					令和4年度から、会計年度任用職員人件費を子ども相談費人件費(R6～教育支援人件費に変更)へ移行。 令和6年度、こども家庭支援課(旧子ども育成課)から移管。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・中間教室機能の強化として、通室している児童生徒の学習・生活支援を行うとともに、各中学校に配置する不登校支援講師を中心に在籍校と連携を密にしなが個人に寄り添ったきめ細やかな支援を行う。また、個人の状況に応じた学びの継続支援のため、家庭及び学校等と連携を図りながら、家庭訪問や体験活動の提供などを通じて児童生徒本人の主体的な学びへつなげるための支援を行う。 ・集団生活への不適合等悩みを抱えている児童・生徒・保護者・担任等からの相談に応じ、悩みを抱え込まないよう、児童生徒や保護者に寄り添った教育的支援が受けられるよう関係機関と連携していく。									

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位				
特別支援教育等推進事業				継続		B				
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・1教育総務費・3教育支援費				学校教育課		有				
事業概要	・配慮を要する児童や生徒が適切な学びの場へ繋がるよう相談支援を行うとともに、教育支援委員会を運営し、適切な判断を行う。 ・学校等において、配慮を要する児童生徒に対し適切な支援が行われるよう、特別支援教育の浸透を図る。 ・学校運営を補助し配慮を要する児童生徒への支援を行うため、学校生活支援員を配置する。 ・学校生活支援員や特別支援教育に関わる教職員等のスキルアップを図るため、研修や講演会等を実施する。									
投入指標				令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費			228 千円		238 千円		2,881 千円		
	特定財源	国・県支出金			0 千円		0 千円		564 千円	
		地方債			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他			0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源			228 千円		238 千円		2,317 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	教育支援相談における心理検査実施件数			件	計画	100	100	100		
					実績	110	114	54		
	教育支援委員会において判断審議した児童・生徒数			人	計画	70	70	70		
					実績	72	95	84		
令和7年度 実績					特記事項					
・指導主事による日常的な相談対応や情報共有、研修会の開催等により職員のスキルアップを図った。 ・特別な支援を必要とする児童生徒の適切な就学の場を検討するため、教育支援委員会を年9回開催した。 ・医療的ケアが必要な児童生徒の受け入れのため、看護師の学校への派遣、学校の環境整備を行った。					令和3年度から、特別支援教育等推進事業に就学指導支援事業を統合。 令和4年度から、会計年度任用職員人件費を子ども相談費人件費(R6～「教育支援人件費」に変更)へ移行。 令和6年度、こども家庭支援課(旧子ども育成課)から移管。					
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	拡充
・特別な配慮や支援が必要な児童生徒が増加する中、安全な学校生活や個々の持てる力を伸ばすための適切な支援の実践のために、学校生活支援員に指導主事による研修等を開催しスキルアップを図っていく。 ・各校の児童生徒の状況や運営方針等を共有しながら、よりよい支援体制の構築を目指し、支援員等の効果的な配置を行う。 ・医療的ケアが必要な児童生徒の受け入れのため、看護師の雇用または看護師の派遣を依頼し、合わせて学校の環境整備を行う。										

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
小学校管理費運営費				継続		B				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費				学校教育課		無				
事業概要	【運営費】									
	・小学校の管理・運営									
	・関係団体・事業への負担金交付									
	・傷害保険の給付									
	・小学校における児童・教職員を対象とした各種検診・検査の実施									
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	年度別事業費		148,432 千円		114,363 千円		109,396 千円			
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他		1,861 千円		2,633 千円		1,574 千円		
	一般財源		146,571 千円		111,730 千円		107,822 千円			
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	災害共済給付金の申請件数			件	計画	210	200	190		
					実績	162	152	177		
					計画					
					実績					
令和7年度 実績					特記事項					
・全小学校でCRT検査(学力検査)及びQU検査・ハイパーQU検査(児童の学校生活意欲、学級満足度の調査)を実施した。 ・養護補助員を事務局へ1名配置し、学校との連絡・連携を密に行い、事案の早期把握に努めた。 ・ストレスチェックを全校で実施した。					・令和4年度から会計年度任用職員人件費を小学校管理費人件費へ移行。					
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
標準学力調査のCRT検査を実施することにより、「基礎的・基本的な学力」が測定でき、学校において指導のあり方を工夫・改善していくことにつながる。あわせて、日常の観察だけではどうしても気づけない子どもの内面部分や、大人からすると意外な感情を抱いている子どもたちの、教師の観察と子どもの実態のズレを補うQU検査を実施することにより、「学級満足度」「学校生活意欲度」などの分析から、学級経営や授業の改善につなげていく。										

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
小学校施設維持管理事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費				学校教育課		無			
事業概要	・小学校施設を維持管理するための保守点検、修繕、営繕工事など								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		51,105 千円		27,290 千円		35,106 千円		
	特定財源	国・県支出金	7,232 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	6,000 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		10 千円		0 千円		
	一 般 財 源		37,873 千円		27,280 千円		35,106 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	施設の維持管理実施校数			校	計画	1	0	6	
					実績	0	0	6	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・学校現場からの要望及び緊急性の度合いを見極め、各種修繕・維持補修工事を実施した。特に強い改善要望が寄せられていた東小学校のトイレ改修に関しては、排水管の布設替え・床部乾式化等の実施により悪臭の訴えは軽減し、児童が快適に使用することができているとの報告を学校現場より受けている。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・保守点検等により修繕が必要と判断された箇所に関しては、緊急性の高いものから迅速に対応していく。 ・小諸東中学校区の各小学校については、再編・統合まで施設の長寿命化を図るため、対応の優先順位を高く設定し、重点的に修繕・維持補修工事を実施していく。									

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
小学校給食運営事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費				学校教育課		有			
事業概要	自校方式で学校給食を提供する。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		27,452 千円		32,222 千円		23,263 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		27,452 千円		32,222 千円		23,263 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	一人当たりの給食残食量(g／年)			g	計画	670	660	660	
					実績	1,930	1,930	1,740	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・学校給食協議会を通じ、各校の食育等の取組状況について情報共有を図った。 ・栄養士会、調理主任会を開催し、各校の取組状況を共有し、各種マニュアルの改善を図った。					・令和4年度から会計年度任用職員人件費を小学校管理費人件費へ移行。				
目標の実現に向けた今後の取り組み									
栄養士、調理主任、衛生責任者、給食調理員がそれぞれの取組みを共有するとともに、各種マニュアルの検証及び改善を図る。								今後の方針	維持

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
小学校教育振興支援事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・2小学校費・2教育振興費			学校教育課		無				
事業概要	・遠距離通学児童の保護者に対する補助金の交付								
	・要保護・準要保護世帯に対する就学援助費の支給								
	・特別支援教室に通う児童の保護者に対する就学奨励費の支給								
	・小学校低学年時の学習習慣形成と集団生活の中での生活習慣の形成								
	・小学校の理科教育備品の整備								
・「きらら会」による小学5年生を対象とした音楽体験授業の開催									
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		25,183 千円		24,477 千円		22,694 千円		
	特定財源	国・県支出金	1,253 千円		1,561 千円		1,504 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	54 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		23,876 千円		22,916 千円		21,190 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	支援教員への研修回数			回	計画	5	5	2	
					実績	2	2	2	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・就学援助費については、学校と連携し対象者に適切に支給した。 ・支援教員研修を開催し、配慮が必要な児童の具体的な支援方法や課題等を共有した。 ・音楽体験授業については、「きらら会」による生演奏の音楽に触れる体験事業を小学校で行った。					・令和4年度から会計年度任用職員人件費を小学校管理費人件費へ移行。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・音楽体験授業については、子どもたちの豊かな感受性を育むため継続していく。 ・理科教育備品については、学校ニーズを把握したうえで、通常予算では購入が難しい高額なものを優先的に購入していく。 ・就学援助費については、引き続き複数の職員による支給要件や支給金額の確認を行い、適正な支給を行う。 ・支援教員の指導力向上を図るため、指導主事による助言を行うほか、研修会を開催する。									

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
小学校ICT教育推進事業			継続		A			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・2小学校費・2教育振興費			学校教育課		有			
事業概要	・1人1台情報端末を活用した情報教育の推進と環境の整備 ・校務のICT化による働き方改革の推進							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		12,675 千円		19,133 千円		10,038 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		1,999 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		130 千円	
	一般財源		12,675 千円		17,134 千円		9,908 千円	
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	パソコンを活用した授業時間の割合		%	計画	30	40	40	
				実績	30	30	30	
				計画				
				実績				
令和7年度 実績				特記事項				
・授業、家庭学習で活用するソフトウェアについて教員向けの研修を実施した。 ・コールセンターを整備し、教員に対して端末操作方法についての支援を実施した。				令和6年度より印刷サービスの統合にともない予算減。 令和8年度に校務用PCの入れ替え、令和9年度に1人1台情報端末の入れ替えが必要。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・情報端末を活用した授業の実施について、学校間の格差が出ないように教員のスキルアップ研修を実施する。 ・コールセンターによる操作活用支援を継続する。 ・1人1台情報端末について、改めて利用方法や持ち帰り等についてルール作り等環境整備を進める。								

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
中学校管理費運営費			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費			学校教育課		無				
事業概要	【運営費】 ・中学校の管理・運営 ・関係団体・事業への負担金交付 ・傷害保険の給付 ・中学校における生徒・教職員を対象とした各種検診・検査の実施								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		59,201 千円		75,998 千円		65,000 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1,291 千円		2,427 千円		1,387 千円		
	一般財源		57,910 千円		73,571 千円		63,613 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	災害共済給付金の申請件数			件	計画	210	200	190	
					実績	122	138	107	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・養護補助員を事務局へ1名配置し、学校との連絡・連携を密に行い、事案の早期把握に努めた。給付件数 ・ストレスチェックを全校で実施した。					・令和4年度から会計年度任用職員人件費を中学校管理費人件費へ移行。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・備品の管理を含め、適切な予算執行を行う。 ・日常の観察だけではどうしても気づけない子どもの内面部分や、大人からすると意外な感情を抱いている子どもたちの、教師の観察と子どもの実態のズレを補うQU検査を実施することにより、「学級満足度」「学校生活意欲度」などの分析から、学級経営や授業の改善につなげていく。									

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
中学校施設維持管理事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費			学校教育課		無			
事業概要	・中学校施設を維持するための保守点検、修繕、営繕工事など							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		169,887 千円		178,098 千円		25,601 千円	
	特定財源	国・県支出金	27,581 千円		31,008 千円		0 千円	
		地方債	77,410 千円		129,000 千円		0 千円	
		その他	0 千円		45 千円		3 千円	
	一般財源		64,896 千円		18,045 千円		25,598 千円	
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	施設の維持管理実施校数		校	計画	1	1	2	
				実績	1	1	2	
				計画				
				実績				
令和7年度 実績				特記事項				
・芦原中学校について、新校整備に係る事前の環境整備として、仮設通路設置に支障となる庭石等の撤去を実施した。 ・小諸東中学校について、複数年にわたる大規模改造工事のため先送りとなっていた敷地西側通路の改修工事(舗装)を実施した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・保守点検等により修繕が必要と判断された箇所に関しては、緊急性の高いものから迅速に対応していく。 ・小諸東中学校については、令和6年度に大規模改造工事が完了となっていることから、修繕・維持補修工事に関しては、必要性・緊急性を十分に見極めた上で実施する。								

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
中学校給食運営事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費			学校教育課		有			
事業概要	自校方式で学校給食を提供する。							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		6,203 千円		7,631 千円		7,845 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		6,203 千円		7,631 千円		7,845 千円	
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	一人当たりの給食残食量(g／年)		g	計画	370	360	360	
				実績	1,090	1,420	1,600	
				計画				
				実績				
令和7年度 実績				特記事項				
・学校給食協議会を通じ、各校の食育等の取組状況について情報共有を行った。 ・栄養士会、調理主任会を開催し、各校の取組状況を共有し、各種マニュアルの改善を図った。				・令和4年度から会計年度任用職員人件費を中学校管理費人件費へ移行。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
栄養士、調理主任、衛生責任者、給食調理員がそれぞれの取組みを共有するとともに、各種マニュアルの検証及び改善を図る。								

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
中学校教育振興支援事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・3中学校費・2教育振興費			学校教育課		無				
事業概要	・中学校の理科教育備品の整備 ・遠距離通学生徒の保護者に対する補助金の交付 ・要保護・準要保護世帯に対する就学援助費の支給 ・特別支援教室に通う生徒の保護者に対する就学奨励費の支給 ・アメリカ合衆国ミシガン州ホランドのホープカレッジへの中学生の派遣								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		23,993 千円		22,203 千円		21,026 千円		
	特定財源	国・県支出金	1,275 千円		1,665 千円		1,367 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		22,718 千円		20,538 千円		19,659 千円		
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	英語指導として、英語で発表する言語活動をした割合		%	計画	100	100	100		
				実績	100	100	-		
	支援教員への研修回数		回	計画	5	5	2		
				実績	2	2	2		
令和7年度 実績					特記事項				
・English Summer Campを開催し、英語学習の意欲向上を図った。 ・就学援助費は、学校と連携し対象者に適切に支給した、					・令和4年度から会計年度任用職員人件費を中学校管理費人件費へ移行。 ・令和7年度から部活動指導員の報酬等を部活動地域移行事業へ移行。 ・活動指標「英語指導として英語で発表する言語活動をした割合」について、「全国学調結果」の数値としていたが、調査項目事項が令和7年				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・理科教育備品については、補助要綱に基づき適正に購入していく。 ・就学援助費については、引き続き複数の職員による支給要件や支給金額の確認を行い、適正な支給を行う。									

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
中学校ICT教育推進事業			継続		A				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・3中学校費・2教育振興費			学校教育課		無				
事業概要	・1人1台情報端末を活用した情報教育の推進と環境の整備 ・校務環境のICT化による教員の働き方改革の促進								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		7,843 千円		7,926 千円		5,786 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		666 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		7,843 千円		7,260 千円		5,786 千円		
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	パソコンを活用した授業時間の割合		%		計画 40	40	40		
					実績 30	30	30		
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・授業、家庭学習で活用するソフトウェアについて教員向けの研修を実施した。 ・コールセンターを整備し、教員に対して端末操作方法についての支援を実施した。					印刷サービス統合により予算減。 令和8年度に校務用PC、令和9年度に1人1台情報端末の入れ替えが必要。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・情報端末を活用した授業の実施について、学校間の格差が出ないよう教員のスキルアップ研修を実施する。 ・コールセンターによる操作活用支援を継続する。 ・1人1台情報端末について、改めて利用方法や持ち帰り等についてルール作り等環境整備を進める。									

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
奨学費運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費				学校教育課		無			
事業概要	・小諸市奨学金審査会の運営 ・小諸市大津秀子奨学基金、小諸市あさま奨学基金の運用管理								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		23 千円		27 千円		284 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		23 千円		27 千円		284 千円	
		一 般 財 源		0 千円		0 千円		0 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
					計画				
					実績				
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・佐久圏域内の高等学校、小諸市内中学校へ募集案内を送付した。 ・広報こもろ、小諸市ホームページに掲載し、周知を図った。 ・あさま奨学金について最後の募集になることを繰り返し周知した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・ホームページ、広報こもろへの掲載や市内中学校、市内在住者が在籍する高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を引き続き行う。									

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
奨学費貸付事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費				学校教育課		無			
事業概要	小諸市大津秀子奨学金の貸付と返済受納								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		5,580 千円		5,220 千円		5,580 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		5,580 千円		5,220 千円		5,580 千円	
		一 般 財 源		0 千円		0 千円		0 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
					計画				
					実績				
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・16名に貸付を行い、償還金については全額受納した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	拡充
・ホームページ、広報こもろへの掲載や市内中学校、市内在住者が在籍する高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を引き続き行う。 ・給付型奨学金のあさま奨学金の募集が終了したため、貸与型奨学金の大津秀子奨学金の制度変更を検討する。									

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
奨学費給付事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費				学校教育課		無			
事業概要	小諸市あさま奨学金の給付								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		5,440 千円		7,200 千円		7,680 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		5,440 千円		7,200 千円		7,680 千円	
	一般財源		0 千円		0 千円		0 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
					計画				
					実績				
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・奨学生16名に奨学金を給付した。					基金への追加積立が無い場合、令和8年度を最後に令和9年度給付生の新規募集は停止する。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	縮小
・ホームページ、広報こもろへの掲載や市内中学校、市内在住者が在籍する高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を引き続き行う。 ・給付型奨学金のあさま奨学金の募集が終了したため、貸与型奨学金の大津秀子奨学金の制度変更を検討する。									

事 務 事 業 名					新規・継続	
事務局人件費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費					学校教育課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		139,302 千円	103,805 千円	106,216 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		139,302 千円	103,805 千円	106,216 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
学校運営費人件費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費					学校教育課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		42,102 千円	41,843 千円	49,182 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		42,102 千円	41,843 千円	49,182 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
教育支援費人件費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・10教育費・1教育総務費・3教育支援費					学校教育課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		62,126 千円	68,204 千円	76,593 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		62,126 千円	68,204 千円	76,593 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
小学校管理費人件費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費					学校教育課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		190,385 千円	193,021 千円	200,990 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		190,385 千円	193,021 千円	200,990 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
中学校管理費人件費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費					学校教育課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		45,432 千円	54,689 千円	63,250 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		45,432 千円	54,689 千円	63,250 千円	

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
保育所運営事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費			こども家庭支援課		有				
事業概要	保護者の就労等により、保育が必要な子どもたちが心身ともに健やかに育つよう、養護の行き届いた環境を整え、公立保育園を運営する。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		164,764 千円		158,502 千円		173,662 千円		
	特定財源	国・県支出金	2,097 千円		6,386 千円		7,247 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	24,985 千円		25,599 千円		30,291 千円		
	一 般 財 源		137,682 千円		126,517 千円		136,124 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	待機児童数			人	計画	0	0	0	
					実績	0	0	0	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・令和8年度の入園申込(継続含む)を電子申請とし、保護者の負担軽減を図った。また、各園と年齢別の入園調整を行い、潜在的待機児童の解消に努めた。・給食調理委託業者の適切な運営について業務評価を実施し、安全で安心な給食の提供に努めた。また、事業者と連携を図り、食育に取り組んだ。・令和8年度からの「こども誰でも通園制度」実施に向けた準備打合せや備品の購入と補助保育士が子育て支援員の研修を受講し資格を取得した。					保育所の運営について、施設の統廃合、保育所のあり方について検討が必要。女性の就業率の向上や早い段階での職場復帰など3歳未満児の入所ニーズが増え、保育士不足が恒常化しているため、保育士の確保と保育士確保策等の検討が課題。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・小諸市こども計画に沿った事業を実施する。									
・施設等の点検や修繕等による安全対策を実施し維持管理を行う。また、不審者マニュアルや保育安全計画による訓練・研修を実施し防犯体制の強化と園児の安全確保に取り組む。									
・保育園給食委託は、質の高い給食の提供やその運営体制を確保していく。									
・保育園ICTシステムを定着させ、保護者の利便性の向上と保育士の業務効率化を図り、保育の質の向上を目指す。									
・保育需要の増加に対応できるよう、保育士確保に引き続き取り組んでいく。									

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事 務 事 業 名			新規・継続	事業優先順位				
子ども・子育て支援事業			継続	B				
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費			こども家庭支援課	有				
事業概要	子どもの成長支援・子育て世帯への支援の総合的な展開を「子ども・子育て支援新制度」により図る。就学前の子育て支援に関係する事業（私立保育園、認定こども園、幼稚園、家庭的保育事業、病後児保育等）を統合的に所管し、新制度による認定給付システムの運用をスムーズに実施する。							
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	年度別事業費		895,947 千円	900,872 千円	884,902 千円			
	特定財源	国・県支出金	619,516 千円	620,045 千円	607,361 千円			
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他	25,069 千円	13,869 千円	14,054 千円			
	一 般 財 源		251,362 千円	266,958 千円	263,487 千円			
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	子ども・子育て制度の利用率		%	計画	100	100	100	
				実績	100	100	100	
	待機児童数		人	計画	0	0	0	
				実績	0	0	0	
令和7年度 実績				特記事項				
・病児病後児保育は、適切な運営が行われるよう委託事業者と連携調整に努めた。また、広報やイベント等で事業のPRを行った。・幼保無償化等に係る、各種補助事業等について適切な事務を行った。・子ども子育て応援市町村交付金により価格高騰の影響を受けた保護者の負担軽減につなげた。・こども誰でも通園制度の本格実施に向け、私立園に説明を行い、新年度から1園の実施が決定した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・幼保無償化について、適正な運用・給付を行う。								
・病児病後児保育事業について、安全安心な運営が行われるよう、事業者と連携を図る。また、利用促進に向けPRを強化する。								
・特定教育・保育施設等へ適切に補助金を交付し、施設へ通う幼児の教育・保育環境を整える。								
・こども誰でも通園制度の適正な運用、給付を行う。								
・就学前児童の保護者のニーズに応じたサービスの充実を図る。								

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
子どもセンター運営事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費			こども家庭支援課		無				
事業概要	・乳幼児期の子育て環境の向上のため親子が安心して過ごすことのできる施設運営 ・子育てについて情報を発信し、必要な育児相談を日常的に実施 ・放課後の児童生徒の安全対策、健全育成のための施設運営								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		5,100 千円		22,090 千円		20,350 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		6,492 千円		6,370 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	18 千円		425 千円		689 千円		
	一 般 財 源		5,082 千円		15,173 千円		13,291 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	出生届け時・小学校入学説明会での案内配布率			%	計画	100	100	100	
					実績	100	100	100	
	利用者数			人	計画	10,000	10,000	22,000	
					実績	21,446	30,782	33,544	
令和7年度 実績					特記事項				
・広報こもろ、SNS等を活用し、積極的な情報提供を実施し、乳幼児と保護者が楽しく、喜びを感じながら過ごせるよう、安全で安心な居場所を提供した。 ・相談業務の充実のため、相談体制の強化と人材育成に努め、切れ目ない支援体制を整えた。 ・新たにICTを導入し、利用児童および保護者の利便性向上を図るとともに、安全で安心して利用できる施設運営を推進した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・児童個々の多様性に対応するため職員を確保するとともに、専門的知見を養う研修の実施等を行い、一人ひとりに寄り添うことのできる職員のスキルアップに努めていく。 ・施設・備品の定期点検と修繕により物理的な安全性を確保するほか、人的な見守り体制を徹底し、利用者が安心して過ごせる環境を提供する。 ・サービスの利用促進を目指し、広報こもろ、公式ホームページ、SNS等の多様な媒体を組み合わせた効果的な周知活動を継続して行う。									

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
児童クラブ運営事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費			こども家庭支援課		無				
事業概要	保護者の就労等により保育を必要とする児童に対し、放課後の安全確保と、保護者に代わり健全な育成を図る施設の運営								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		1,227 千円		14,136 千円		19,056 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		5,624 千円		10,256 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		1,227 千円		3,110 千円		3,113 千円	
		一 般 財 源		0 千円		5,402 千円		5,687 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	該当小学校における新入学児童の保護者説明会の実施割合			%	計画	100	100	100	
					実績	100	100	100	
	児童クラブ利用希望者の受入割合			%	計画	100	100	100	
					実績	100	100	100	
	令和7年度 実績					特記事項			
・小諸市こども計画および関連制度を遵守し、安定的な施設運営を行った。 ・必要な職員配置および老朽化箇所等の修繕を適時実施し、児童の安全確保に努めた。 ・新たにICTを導入し、利用児童および保護者の利便性向上を図るとともに、安全で安心して利用できる施設運営を推進した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・児童個々の多様性に対応するため職員を確保するとともに、専門的知見を養う研修の実施等を行い、一人ひとりに寄り添える支援スキルの向上を図る。 ・施設、備品の定期点検と迅速な修繕により物理的な安全性を確保するほか、防犯対策の強化および人的な見守り体制を徹底し、利用者が安心して過ごせる環境を提供する。 ・芦原新校の開校に伴い、放課後における児童の居場所の在り方について検討する。									

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位				
児童施設運営事業			継続	B				
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費			こども家庭支援課	無				
事業概要	児童に健全な遊びを通して、その健康を増進し、情操を豊かにする児童館の運営							
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	年度別事業費		5,136 千円	38,370 千円	45,466 千円			
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	740 千円			
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他	2,272 千円	2,241 千円	2,361 千円			
一般財源		2,864 千円	36,129 千円	42,365 千円				
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	該当小学校の新入学児童に対する保護者説明会の実施割合	%		計画	100	100	100	
				実績	100	100	100	
	児童館利用希望者の受入割合	%		計画	100	100	100	
				実績	100	100	100	
令和7年度 実績				特記事項				
・小諸市こども計画および関連制度を遵守し、安定的な施設運営を行った。 ・必要な職員配置および老朽化箇所等の修繕を適時実施し、児童の安全確保に努めた。 ・入退館管理システムおよび利用料のキャッシュレス決済を導入し、利用児童および保護者の利便性向上を図るとともに、安全で安心して利用できる施設運営を推進した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・児童個々の多様性に対応するため職員を確保するとともに、一人ひとりに寄り添うことのできる職員のスキルアップに努めていく。 ・備品や施設の点検、修繕などによる物理的な危険性の排除と安全計画に基づく訓練・研修により、防犯対策の強化、人的な安全確保を実施し、利用者に安全な環境を提供する。 ・芦原新校の開校に伴い、放課後における児童の居場所の在り方について関係課と連携して検討する。								

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
青少年育成補導推進事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費			こども家庭支援課		無				
事業概要	青少年の健全な成長の啓発及び地域での活動支援として、各地域や小中学校における事業の支援を行うほか、青少年の非行防止のための巡回活動、有害環境の排除を行う。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		1,891 千円		2,202 千円		2,312 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		1,891 千円		2,202 千円		2,312 千円		
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	公募による青少年補導委員		人	計画	5	5	5		
				実績	4	5	5		
				計画					
				実績					
	令和7年度 実績				特記事項				
・青少年補導委員の公募委員数を増員するため、広報こもろ、市HPを通じて広く協力を呼びかけた。 ・青少年健全育成推進のため、センター補導（4回）、支部補導（9支部年4回程度）、啓発活動等を事業計画に基づき実施した。				青少年健全育成都市宣言に関する決議（平成9年3月21日）					
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
青少年補導センター、青少年補導委員会の名称について、活動内容が時代に合わせ育成、見守りへと変化していること、またより親しみやすい名称が望まれるようになっていくことから、市民の意見を取り入れながら、より前向きな活動へのイメージの刷新を図るため、名称を変更します。あわせて、青少年補導センター東信4市連絡会で共有される情報等を参考に、今後の青少年補導委員の在り方や活動内容についても再構築を図ります。									

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位		
子ども家庭支援事業			継続		B		
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費			こども家庭支援課		有		
事業概要	・全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関であるこども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉部門の連携・協働を進め、虐待への予防的な対応、個々の家庭に応じた支援の切れ目ない対応を行う。						
	・要保護児童対策地域協議会の調整機関として、児童虐待防止およびこどもの権利擁護のため関係機関と連携してこどもや家庭を支援する。						
投入指標			令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		24,128 千円		14,691 千円		
	特定財源	国・県支出金	2,368 千円		11,180 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		21,760 千円		3,511 千円		
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	
	市内における養護相談数のうち、市が直接受付した割合		%	計画	40	40	
				実績	32.59	38.73	
				計画	92.6	92.6	
				実績	88	84.9	
令和7年度 実績				特記事項			
・サポートプランの運用に向けた準備を進め、関係づくり、対話のための補助ツールとして支援に活かした。							
・保育園を巡回し、職員を対象に虐待予防研修を実施した。こどもや家庭に対して関係する機関がチームとなって適切な支援を行えるよう、連絡調整を行った。							
・子育て世帯訪問支援事業を開始し、ヤングケアラーを含めた支援が必要な家庭へ家事や育児支援を行った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
・こども家庭センターの理念に基づき全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行えるよう、関係機関と連携を強化していく。個別支援においては、こどもの意見を尊重し、多面的な支援を継続していく。							
・虐待の未然防止のため早い段階で相談や支援につながるよう、関係機関との情報共有や支援の方向性等の確認が円滑にできるように取り組んでいく。							
・親子間の適切な関係性構築のための事業に取り組む。							

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位				
子育て支援総務費運営費				新規		B				
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費				こども家庭支援課		無				
事業概要		小諸市こども計画の推進 ファミリーサポートセンター事業の実施								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	年度別事業費		0 千円		0 千円		5,526 千円			
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		3,038 千円		
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他		0 千円		0 千円		2 千円		
		一 般 財 源		0 千円		0 千円		2,486 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	ファミリーサポートセンター事業の利用件数			回	計画	130	130	130		
					実績	129	134	187		
					計画					
					実績					
令和7年度 実績					特記事項					
・子ども・子育て会議を2回開催し、こども施策について意見聴取を実施した。 ・ファミリーサポートセンター事業について、委託事業者との連携を密にし、子どもセンターを活用した「体験会」や「お預かり会」等の新規事業を展開した。地域におけるニーズの掘り起こしを行い、会員登録の促進および利用実績の拡大につなげた。					組織機構改革により、保育所費から移行した。					
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
・子ども・子育て会議を定期的開催し、子育て施策について検討する。 ・ファミリーサポートセンター事業について、提供会員の確保の促進や、安心してこどもの預かり等を実施するための取り組みを委託事業者と連携して実施する。										

事 務 事 業 名					新規・継続
児童福祉総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費					こども家庭支援課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		0 千円	89,559 千円	95,902 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	6,804 千円	7,232 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		0 千円	82,755 千円	88,670 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
保育所費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費					こども家庭支援課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		371,445 千円	446,705 千円	506,972 千円
	特定財源	国・県支出金	507 千円	724 千円	3,133 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	40,753 千円	38,091 千円	40,102 千円
	一 般 財 源		330,185 千円	407,890 千円	463,737 千円

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
社会教育総務費運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費				文化財・生涯学習課		無			
事業概要	・社会教育費関係事業の総合調整 ・社会教育委員会の開催、運営。 ・市民のニーズに応じた出前講座を開催し、市民の「学び」を促進し、生涯の生きがいづくりにつなげる。 ・学校の授業活動において、市内の公共施設を利用した見学や体験、総合的な学習等がより効果的に行えるよう、出前講座と校外学習を組み合わせた「ふるさと学習」の推進を図る。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		714 千円		987 千円		1,570 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	33 千円		32 千円		24 千円		
一 般 財 源		681 千円		955 千円		1,546 千円			
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	社会教育委員連絡会開催回数			回	計画	4	4	4	
					実績	5	6	6	
	学びのまち-こもろ出前講座 利用回数(学校からの申込分)			回	計画			30	
					実績	15	27	51	
令和7年度 実績					特記事項				
・社会教育委員の自主的な活動(連絡会)として、音楽のまち・こもろへの活性化に関する調査研究を行い、活動のまとめとして提言を行った。 ・学びのまちこもろ出前講座は、利用131件、受講者数3,784人となり、前年比利用1.6倍、受講者1.06倍となった。 ・児童生徒の郷土への愛着を育むため、市の施設等の見学などの校外学習を支援するため、出前講座を活用したふるさと学習支援を行った。小学校6校より25件の利用があった。					二十歳を祝う会の開催関係は、令和7年度から「二十歳を祝う会開催事業」として事業を分割。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・引き続き社会教育委員の活動をサポートする。 ・出前講座は、小中学生のふるさと学習を中心に利用の拡大を図る。また、メニューにない内容についても、市民の学習希望を実現できるよう、リクエスト講座として積極的に対応する。									

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
小諸藤村文学賞事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課		無			
事業概要	「小諸・藤村文学賞」の作品募集、審査、表彰など （「小諸藤村文学賞」は、平成4年に、藤村生誕120年、没後50年を記念して創設された。作品の応募は、日本全国からにとどまらず海外からの応募もある。）							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		3,469 千円		4,603 千円		3,715 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	132 千円		351 千円		169 千円	
	一般財源		3,337 千円		4,252 千円		3,546 千円	
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	一般応募者数		人	計画	1,000	870	870	
				実績	598	723	750	
	市内中高生応募者数		人	計画	50	160	400	
				実績	352	407	420	
令和7年度 実績					特記事項			
・第32回小諸藤村文学賞の応募総数は3,343編で、3,000を超えるのは前回に続き2回目となった。高校生で応募数の減があったが、一般と中学生は増加し、総数での減は123に留まった。 ・第31回小諸藤村文学賞は6月1日に本選考、8月21日に表彰式をベルウィンこもろにて開催した。最優秀賞を中心に遠方からも受賞者の来場出席があった。					・令和6年度から活動目標「一般応募者数」について、実績を踏まえ増加から過去の水準回復に変更 ・令和6年度から活動目標「市内中高生応募者数」について、目標を達成したことから現在の水準維持に変更、実績を踏まえ令和7年度に上方修正。			
目標の実現に向けた今後の取り組み								
・インターネットの公募サイトのほか、SNSを使い全国に応募を呼びかける。 ・市民対象の市長賞、教育長賞を含めた事業内容及び入選作品の紹介を市民に向けて行う。また、市内の学校を訪問し、募集の案内を行う。							今後の方針	維持

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
史料館等管理事業			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課		無			
事業概要	史料館等の運営、維持管理を行う。							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		2,863 千円		2,809 千円		8,319 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	47 千円		50 千円		46 千円	
	一 般 財 源		2,816 千円		2,759 千円		8,273 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	古文書の目録等の作成件数(累計)		冊	計画	8	9	10	
				実績	8	9	10	
	古文書学習講座の参加人数(延べ数)		人	計画	550	550	550	
				実績	390	395	424	
	令和7年度 実績				特記事項			
・寄贈による資料受納4件、調査研究のために整理した資料点数、約2,000点 ・古文書学習講座申込者、初級コース30名(年間累計297名受講)、中級コース16名(年間累計127名受講)。古文書学習サークル参加者26名。 ・旧郷土博物館に収納されていた資料の一部を古文書調査室に移動させ空きスペースに展示した。 ・御影用水史料館の雨漏修繕工事を実施した。学校現場での利用を校長会等でアピールし、小中学校の利用時には地域住民がつくる御影陣屋応援隊とともに対応した。				・令和6年度から活動目標「古文書の目録等作成件数(累計)」の内容について、目録に限らず史料整理の成果を対象とするよう変更した。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・引き続き古文書等歴史的資料の収集・保存・調査・研究を進める。また、調査研究の成果を公表し、ふるさと学習に寄与する。								

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
音楽のまち・こもろ推進事業			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課		有			
事業概要	まちじゅうに音楽があふれる「音楽のまち・こもろ」をめざして、作曲コンクールやミニコンサートのほか各種事業を推進する。							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		1,273 千円		1,803 千円		1,871 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		1,273 千円		1,803 千円		1,871 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	音楽のまち・こもろ作曲コンクールの応募件数		件	計画	200	200	200	
				実績	321	297	335	
	ミニコンサートの開催回数		回	計画	12	12	12	
				実績	12	12	12	
	令和7年度 実績				特記事項			
・ミニコンサートは年間を通じて月1回開催。また、まちタネ広場でのライブや懐古園まつり期間中に藤村記念館前庭での演奏会などを実施した。 ・第9回作曲コンクールは、サインメロディーを作るA部門の応募は減少したものの、楽しいメロディーづくりに挑戦するB部門と2年目となった一般の部では応募数が増加した。 ・市内小学4年生を対象に外部専門講師による音楽教室を開催。作曲アプリを使用し、子ども達の創作表現活動のきっかけを作る支援を行った。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・作曲コンクールの応募作品数を増やすため、子どもたちに作曲に関するセミナーや授業を開催する。 ・小中学校の音楽部活等へ専門講師を派遣する。また、市内高校の音楽活動を支援する。 ・子どもたちが地域で継承されている音楽にふれる機会を設け、音楽の伝統文化継承を支援する。 ・事業をさらに推進するため、音楽関係団体(個人)のネットワーク作りを支援する。								

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
図書館運営事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・5社会教育費・2図書館費			文化財・生涯学習課		無				
事業概要	市民が健康で生きがいを持ち、“自分らしく居られ、自分に還れるまち”の実現のため、「心と身体を癒し、自分に還る」ための居心地の良い場所(サードプレイス)をめざした公共図書館の運営。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		64,924 千円		64,236 千円		65,945 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	173 千円		83 千円		2,179 千円		
	一 般 財 源		64,751 千円		64,153 千円		63,766 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	来館者数			人	計画	210,000	210,000	210,000	
					実績	194,705	190,416	194,519	
	資料貸出し数			冊	計画	254,000	258,000	258,000	
					実績	267,316	262,215	272,879	
令和7年度 実績					特記事項				
・平成27年に現図書館に移転開館以来、10年で来館者が200万人を突破した。 ・運営受託者による通常利用のマナーアップキャンペーンや様々なイベント、出前講座などの積極的な運営により、来館者、貸出利用者、貸出冊数など軒並み前年を上回る結果となった。 ・R8年度以降の運営業務委託について包括的業務委託とし、受託者の選定をプロポーザル方式により行った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・図書館業務の受託者が適正な業務を実施するよう、実施状況等の確認、協議等を行う。 ・市役所各課や関係機関、団体と連携し、市民から必要とされる情報を提供する。 ・子どもたちに親しみをもって来館してもらうため、出前講座などにより「ふるさと学習」を推進する。									

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
公民館運営事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課		無			
事業概要	趣味や教養を高める学習とともに、地域課題に直結する学習と実践を支援する社会教育の拠点施設として、施設の維持管理を行う。							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		2,333 千円		2,371 千円		2,140 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	1,465 千円		2,170 千円		1,804 千円	
	一般財源		868 千円		201 千円		336 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	公民館運営審議会の開催回数		回	計画	1	1	2	
				実績	2	3	3	
	こもろ女性の家運営委員会開催回数		回	計画	1	1		
				実績				
令和7年度 実績					特記事項			
施設の維持管理を適切に行った。 施設の貸館において公共施設予約システムを導入したことで、オンラインで予約ができるようになり利用者の利便性が向上した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・利用者の利便を図るように、特に高齢者や障がいのある方がより良く利用しやすいよう、公民館を運営、維持管理する。 ・公共施設予約システムの使いやすさ向上のため、引き続き利用方法等の説明を丁寧に行う。								

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
公民館報発行事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課		無				
事業概要	広報こもろと併せた公民館報を編集し、発行する。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		3,094 千円		3,157 千円		2,941 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		3,094 千円		3,157 千円		2,941 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	公民館報の発行回数			回	計画	12	12	12	
					実績	12	12	12	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
多くの市民に読んでもらえるよう見やすい紙面づくりに努めた。 今年度から1ページ減となったため紙面構成等の研究を改めて行った。 ホームページに館報独自のページを作成し、QRコード接続先を広報こもろのページから変更することで、電子版館報にアクセスしやすくした。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・公民館活動が年間にわたって、いつ、どこで、何の事業等を開催するのかを分かりやすく市民に伝える創意工夫を引き続き行っていく。 ・紙面構成について、館報編集委員会で協議、研究、検討を重ね、多くの市民に読まれ親しまれる館報となるようにする。									

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
支館・分館支援事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課		無				
事業概要	公民館支館・分館が身近な学習の拠点として、地域の課題解決や担い手の育成など、地域活性化・まちづくりや地域防災につながる住民の主体的な学習と活動の支援をする。また、他の支館・分館活動の情報交換をする。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		5,109 千円		5,652 千円		4,954 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		5,109 千円		5,652 千円		4,954 千円		
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	公民館役員研修会		回	計画	3	3	3		
				実績	3	3	3		
				計画					
				実績					
令和7年度 実績					特記事項				
市内7支館、66分館へ交付金を交付し、各地区における伝統行事及び区民のつどいの場の開催や、新たな催し等の創出に対する支援を行った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・支館、分館の活動指針に対する支援として、支館長・支館主事会議及び公民館関係役員研修会にて、情報交換の場の提供や支館分館活動事例の発表等を行う。 ・「小諸市公民館モデル事業～地域課題解決に向けてつどい・まなぶ 公民館事業～」の活用を推進し、支館・分館の地域課題解決につながるよう、また、運営・活動がより活性化するよう側面的な支援を行う。									

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
学級・講座等開催事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課		無			
事業概要	・各種学級・講座等の企画・運営をする。 ・自主学習グループの育成指導等をする。							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		2,047 千円		1,512 千円		1,393 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		2,047 千円		1,512 千円		1,393 千円	
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	公民館の講座参加者数	人	計画		800	800	800	
			実績		735	769	869	
	公民館の講座数	回	計画		100	100	100	
			実績		107	116	105	
令和7年度 実績					特記事項			
幅広い年齢層の市民が参加できるよう工夫、改善し、各学級・講座を開催した。 また、各学級・講座の終了時には必ずアンケートを実施し市民ニーズを内容に反映させた。 冬休みを利用した講座を充実させるため、子ども向け書初め講座を初めて開催した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・学級、講座終了時にアンケート等を集約し、市民のニーズを把握し、次からの学級・講座等に活かしていく。 ・託児が必要な講座では引き続き保育士を配置し、講座に参加しやすい環境を整える。 ・小中学生の利用促進のため、長期休みを利用した講座等の充実を図る。								

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
二十歳を祝う会開催事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課		無			
事業概要	伝統儀式「成人式」から名称変更した「二十歳を祝う会」の対象者(実行委員会)による自主的運営を支援していく環境づくり。							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		265 千円		322 千円		329 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		265 千円		322 千円		329 千円	
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	二十歳を祝う会の参加率		%	計画	75	75	75	
				実績	68.2	69.9	72.8	
				計画				
				実績				
令和7年度 実績					特記事項			
実行委員13名、当日参加279名 式典、記念品配布、小中学校への募金実施、思い出動画上映 市役所各部署(Komomag.(コモマグ)等)の広報活動 その他啓発資料や市内企業の広報チラシ配布								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・企画運営する実行委員に対しての支援を行う。 ・SNSを活用し、市外居住の対象者への情報発信を行う。								

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位			
文化センター運営事業			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・4文化センター費			文化財・生涯学習課		無			
事業概要	文化会館等施設環境の整備をする。 市民文化の向上と文化振興を図るため、自主事業を開催する。また、貸館で、利用者の利便を図る。							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		39,489 千円		42,203 千円		43,052 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	7,660 千円		8,078 千円		9,310 千円	
		一 般 財 源	31,829 千円		34,125 千円		33,742 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	自主公演事業開催回数		回	計画	3	3	3	
				実績	4	3	4	
				計画				
				実績				
令和7年度 実績					特記事項			
貸館件数256件 自主公演事業 ・音楽の絵本～親子で聴くクラシックコンサート～ 409名 ・小諸寄席 三遊亭好楽独演会 331名 ・第38回小諸市民音楽祭(ゲスト3名、出演9団体) 約400名 ・宝くじ文化公演 青春のアイドルヒットステージ 682名								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・市民ニーズに応えられるような事業(貸館事業・自主事業)を企画、実施する。 ・文化センターの長寿命化を図るため、個別施設計画等に基づき、改修工事を行う。								

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
小山敬三美術館運営事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・5美術館・博物館費			文化財・生涯学習課		無			
事業概要	小山敬三美術館の運営・維持管理 (小山敬三に関する絵画作品ならびに資料等を収集し、長く安全に保管・展示することで、多くの人々に作品鑑賞の機会を提供し、多様な文化、歴史、感性があることを知ってもらう。)							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		8,046 千円		6,384 千円		10,510 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	3,466 千円		543 千円		4,255 千円	
		一般財源	4,580 千円		5,841 千円		6,255 千円	
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	入館者数		人	計画	22,000	22,000	22,000	
				実績	17,331	20,053	20,328	
				計画				
				実績				
令和7年度 実績					特記事項			
・開館50周年の節目として記念式典を開催したほか、関連行事として「ザ・コレクション展」「50年の歩み展」などを行った。また「企画展8年の歩み」を刊行するなどの資料整備や館周辺の環境整備も行った。 ・新収蔵作品の公開や美術講演会、写生会などの通年事業についても開館50周年を記念する内容に配慮して実施した。 ・ふるさと学習として、美術館を見学する小学校の受入れを行った。					令和7年度は開館50周年につき、記念事業を計画			
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・魅力ある自主事業を企画し、市内外に向け情報発信を強化する。 ・子どもたちに親しみをもって来館してもらうため、出前講座や出張美術館などを行い「ふるさと学習」を推進する。								

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
高原美術館・白鳥映雪館運営事業				継続		B			
会計・款・項目				所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・5美術館・博物館費				文化財・生涯学習課		無			
事業概要	高原美術館・白鳥映雪館の運営・維持管理 (白鳥映雪をはじめとした地域に関連する美術作品ならびに資料等を収集し、長く安全に保管・展示することで、多くの人々に作品鑑賞の機会を提供し、多様な文化、歴史、感性があることを知ってもらう。)								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		15,496 千円		19,189 千円		21,283 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		1,075 千円		3,621 千円		4,022 千円	
		一般財源		14,421 千円		15,568 千円		17,261 千円	
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	入館者数			人	計画	14,000	17,000	17,000	
					実績	21,531	17,145	17,808	
	企画展等開催回数			回	計画	10	10	10	
					実績	11	10	10	
	令和7年度 実績					特記事項			
・企画展は「油井祥子作品展」「日本のアート・コレクション展2025」をはじめ、年間10回の企画展を開催。また、小山敬三美術館開館50周年記念事業「ザ・コレクション展」を開催した。 ・協議会は2回開催し、事業計画や美術館の充実に向けた取組みについて協議した。 ・美術館や企画展の周知のため、広報こもろをはじめマスコミやSNSを利用した情報発信を積極的に行った。 ・まなびのまち造形講座は4月～11月の間、5講座を開催。講座受講者およびOBによる同好会の成果は3月の作品展で展示発表した。					令和6年度から高原美術館・白鳥映雪館企画展開催事業を統合 令和6年度、実績を踏まえ活動指標の目標を上方修正				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・広報こもろや市ホームページ、SNSなどを活用して美術館の魅力や企画展のPRを強化する。 ・施設や設備の更新を計画的に実施するため、関係課と連携し検討を行う。 ・入館者増を図るため、スタラス小諸との連携による取組みをすすめる。 ・子どもたちに親しみをもって来館してもらうため、出前講座や出張美術館などを行い「ふるさと学習」を推進する。									

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
藤村記念館運営事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・6記念館費				文化財・生涯学習課		無			
事業概要	藤村記念館の運営・維持管理 (島崎藤村の遺墨、遺品及び関係資料を収集保管し、適正な管理を行いながら展示を行い、学術研究や市民の学習活動を支援する。)								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		2,056 千円		2,935 千円		2,217 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	464 千円		359 千円		379 千円		
	一 般 財 源		1,592 千円		2,576 千円		1,838 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	入館者数			人	計画	34,000	34,000	34,000	
					実績	28,386	33,854	33,999	
	藤村忌参加者			人	計画	200	200	200	
					実績	120	150	180	
	令和7年度 実績					特記事項			
・年間を通じた資料展示のほか、10～11月には特別企画展「小諸義塾と藤村～木村熊二と教師・島崎藤村～」を開催した。 ・藤村文学講座は「小諸時代の藤村文学」をテーマに4月～1月にかけて10回開催した。 ・藤村忌は8月22日に開催し、講話や献歌、来場者による献花などにより故人の遺徳を偲んだ。 ・来館者数は懐古園全体の復調傾向に付随して大きく増加した前年をさらに上回った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・広報こもろ、市ホームページ、SNSなどを活用し、幅広い世代に向け記念館のPRを行う。 ・藤村文学講座を継続して実施し、地域住民を対象とした藤村文学研究の機会を提供する。 ・子どもたちに親しみをもって来館してもらうため、出前講座などにより「ふるさと学習」を推進する。									

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
小諸義塾記念館運営事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・5社会教育費・6記念館費			文化財・生涯学習課		無				
事業概要	小諸義塾記念館の運営・維持管理 (小諸義塾に関する資料を収集保管し、適正な管理を行いながら展示を行い、学術研究や市民の学習活動を支援する。)								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		778 千円		1,462 千円		3,664 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	8 千円		11 千円		13 千円		
	一 般 財 源		770 千円		1,451 千円		3,651 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	入館者数			人	計画	12,000	12,000	12,000	
					実績	5,847	6,709	6,680	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・木村熊二に所縁のある塩川伊一郎氏の遺族より寄附を受けた石碑を館前庭に設置し、合わせて企画展「産学連携発祥の碑 落成記念展示「木村熊二の社会貢献展」～塾長木村熊二と塩川伊一郎の桃栽培～」を開催した。 ・藤村記念館と共に、相互のPRを行った。 ・入館者数は、前年比ほぼ横ばいで回復基調を維持した。 ・館の効率的な運営のため、開館時期・開館日数の調整を継続した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・入館者を増やすため、藤村記念館や市立小諸図書館などと連携した企画やPRを行うとともに、ホームページやSNSを活用した周知を行う。 ・開館時期、日数の試行運用を引き続き行い、適切な運営を検討する。									

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
高濱虚子記念館運営事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・5社会教育費・6記念館費			文化財・生涯学習課		無				
事業概要	高濱虚子記念館の運営・維持管理 (高濱虚子に関する資料を収集し、保管し、及び展示して市民の知識及び教養の向上を図り、もって市民文化の振興に寄与する。)								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		4,555 千円		4,058 千円		3,570 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	841 千円		304 千円		224 千円		
	一 般 財 源		3,714 千円		3,754 千円		3,346 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	入館者数			人	計画	2,400	2,400	2,400	
					実績	1,041	1,177	957	
	こもろ・日盛俳句祭参加者数				計画	250	250	180	
					実績	159	148	158	
	令和7年度 実績					特記事項			
・引き続き冬期(12月～3月)は予約制開館とし、運営の効率化を図った。 ・来館者は前年比18%減となった。R7年度は近隣での俳句関連イベントが減少し、団体来館が減ったことが影響した。 ・日盛俳句祭は7月25日から3日間、一般参加者やスタッフを含め158名が全国各地から集まり、小諸市での俳句会に参加した。 ・虚子・こもろ全国俳句大会は、投句方法の工夫により、応募者数、投句数ともに増加し3,156人より8,847句の応募があった。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・広報こもろ、ホームページ、SNS等で周知を行う。 ・入館者増につながる企画展やイベントの実施等を通じて、記念館を周知していく。 ・子どもたちに親しみをもって来館してもらうため、出前講座などにより「ふるさと学習」を推進する。									

事 務 事 業 名				新規・継続	
社会教育総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費				文化財・生涯学習課	
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		151,848 千円	122,762 千円	135,982 千円
	特定財源	国・県支出金	46 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		151,802 千円	122,762 千円	135,982 千円

施策 1-4 かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
文化財保護活用事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課		無				
事業概要	・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面と連携を取り積極的な活用を図る。								
	・個人・団体が所有する文化財が、適切に保存・継承されるとともに、有効活用がなされるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行う。								
・ふるさと「小諸」を愛し、大切に思う心を育み、歴史的、文化的なお宝や、自然のすばらしさを活かした「ふるさと学習」を進める。									
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		12,674 千円		14,927 千円		5,379 千円		
	特定財源	国・県支出金	2,581 千円		1,000 千円		1,000 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		5,379 千円		
	一 般 財 源		10,093 千円		13,927 千円		-1,000 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	埋蔵文化財に関する届出の受付件数			件	計画	70	70	70	
					実績	73	86	87	
	文化財保護審議会の開催回数			回	計画	2	2	2	
					実績	3	1	1	
令和7年度 実績					特記事項				
・指定文化財の維持管理経費に対する補助14件、環境整備に対する補助1件、公開活動に対する補助4件。									
・埋蔵文化財包蔵地内での遺跡保護措置について、工事立会56件、試掘調査8件。									
・小諸城址懐古園を県名勝に指定。さらに国名勝指定までのロードマップを作製。									
・国登録有形文化財の登録1件(藤村記念館)、意見具申1件(小山敬三美術館)									
・ふるさと学習のための講師実績6件、高山蝶学習ツアー、浅間火山観測所跡学習ツアー開催。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
伝建保存対策調査で調査した建物を重点的に登録有形文化財建造物に登録をし、歴史的風致を残す町並みの保存を図る。									
小諸城址懐古園国名勝地指定のための名勝地調査事業を実施し、早期に文化庁へ意見具申することを目指す。									

施策 1-4 かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
旧小諸本陣建造物保存修理事業			継続		A				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課		有				
事業概要	北国街道沿いにある「旧小諸本陣」は、城下町であり、尚且つ宿場町でもあった往時の小諸を偲ばせる貴重な建築物で、国の重要文化財にも指定されている。経年の損傷により著しく老朽化が進行しているため、これを往時の姿に復原し、永く後世に伝えるべく解体復原工事を実施する。								
	また、貴重な文化財として、一般に公開し、観光資源として有効活用していくため、解体復原工事と合わせて防災および活用整備事業を行う。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		55,732 千円		196,343 千円		160,567 千円		
	特定財源	国・県支出金	8,656 千円		122,825 千円		81,565 千円		
		地方債	32,900 千円		71,900 千円		59,800 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		14,176 千円		1,618 千円		19,202 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	解体復原および保存活用について協議する委員会等の開催			回	計画			1	
					実績	工事実施	工事実施	工事実施	
	工事現場見学会の開催			回	計画	1	1	1	
					実績	1	1	3	
	令和7年度 実績					特記事項			
・保存修理工事（令和2年度着手） 約60%完了 第4期令和7年度実施作業 下屋・母屋解体工事、揚屋工事、基礎工事、木工事、屋根工事、構造補強工事 ・防災施設整備工事（令和7年度着手） 約7%完了 令和7年度実施作業 ポンプ格納小屋設置予定地の樹木、工作物撤去解体工事 ・保存活用計画策定（令和7年度着手） 約80%完了									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	拡充
保存修理工事、防災施設整備工事について、計画通り令和9年度完了となるよう、工事の進捗管理を行う。 公開活用についてこれまでの検討結果を踏まえ、具体的に事業化する。									

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
保健体育総務費運営費			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費			スポーツ課		無				
事業概要	・市民のスポーツの推進、振興を図るため、スポーツ推進審議会の開催、小諸市スポーツ協会をはじめ各スポーツ団体への助成等を行う。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		6,168 千円		5,138 千円		4,470 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		6,168 千円		5,138 千円		4,470 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	スポーツ推進審議会、スポーツ協会、競技団体等との協議の回数			回	計画	38	38	38	
					実績	35	37	38	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・市民のスポーツの推進、振興を図るため、スポーツ推進審議会の開催、小諸市スポーツ協会ははじめ各スポーツ団体への助成等を行った。 ・部活動地域展開に向けてスポーツ協会を中心に関係団体と連携を図った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・小諸市スポーツ協会やスポーツ少年団、小諸市スポーツ推進委員会、浅間嶺スポーツクラブと連携し、第2期小諸市スポーツ推進計画に基づく活動を進め、地域のスポーツ推進や振興を図る。									

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
スポーツ推進委員会運営事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費			スポーツ課		無				
事業概要	市のスポーツ推進事業の実践を担うスポーツ推進委員の活動を支援する。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		604 千円		801 千円		976 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		604 千円		801 千円		976 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	出前講座、講習会・研修会等の回数(開催・参加)			回	計画	15	15	15	
					実績	22	23	22	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・ニュースポーツ(ポッチャ、モルック)を普及するためスポーツ推進委員による出前講座を開催した。 ・定例会終了後「ポッチャ、モルック」の講習会を開催した。また、県及び東信地区等で開催される研修会等へ委員が参加しスキルアップを図った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・地域でのスポーツ活動を通じて、スポーツ推進委員となりうる地域のリーダーを養成する。 ・近年人気のあるパラリンピック正式種目のポッチャ等、ニュースポーツの講習会を地域で開催できるように、スポーツ推進委員を対象に定例会後に講習を行う。									

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
スポーツ大会等運営事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費				スポーツ課		無			
事業概要	幅広い年齢層に対応したスポーツ大会やスポーツ教室等を開催する。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		3,848 千円		3,740 千円		3,830 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		3,848 千円		3,740 千円		3,830 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	スポーツ大会数			大会	計画	9	9	8	
					実績	8	7	7	
	競技団体等主催市内スポーツ大会数			大会	計画	86	88	90	
					実績	80	90	98	
令和7年度 実績					特記事項				
・熱中症対策を講じながら、大会運営を行うことができた。 ・女子ソフトボール大会は、3年(令和4年度から6年度)続けて1チームしか申込がなかったため、スポーツ協会ソフトボール部と協議の結果、令和7年度以降は、夏季児童生徒体育大会の種目から除外することとした。 ・ママさんバレーボール大会は、参加申込チームが規定数に達しなかったため、大会を中止とした。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・スポーツ大会、スポーツ教室について広く市民に周知できるよう、広報こもろ、ホームページ、SNS等による積極的な発信を行う。 ・小諸市スポーツ協会の各部がスポーツ大会の運営を主体的に行い、多様なニーズに応えられるよう支援を行う。									

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
学校開放事業				継続		B				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費				スポーツ課		無				
事業概要	市内の小中学校の体育施設(校庭、体育館)を地域のスポーツクラブ、スポーツ団体等に開放する。									
投入指標				令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費			886 千円		219 千円		157 千円		
	特定財源	国・県支出金			0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他			326 千円		315 千円		323 千円	
	一般財源			560 千円		-96 千円		-166 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	登録団体数			団体	計画	50	51	52		
					実績	46	44	43		
	利用件数			件	計画	2,000	2,050	2,100		
					実績	1,620	1,596	1,752		
令和7年度 実績						特記事項				
・市内の小中学校の体育施設(校庭、体育館)を地域のスポーツクラブ、スポーツ団体に開放したが、昨年より利用件数及び利用人数が増加した。										
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持	
・学校施設の適正利用を推進するため、施設の備え付けの備品は丁寧に扱うこと、施設利用後は、備品の片付け・清掃等を適切に実施することなどを利用団体に周知徹底する。 ・利用団体が学校体育施設を円滑に利用できるよう調整会議等で利用調整を図る。										

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
高地トレーニング等推進事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費				スポーツ課		有			
事業概要	・高地トレーニング構想の推進として、合宿誘致及び当該合宿チーム等を支援する。 ・アスリートと子どもたちとの交流によるスポーツ振興を図る。 ・上記に必要な市施設の環境整備等を実施する。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		467 千円		555 千円		382 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		467 千円		555 千円		382 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	高地トレーニング関係の延べ宿泊数			件	計画	1,600	1,650	1,700	
					実績	1,087	1,061	615	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・東京オリンピック出場選手を招き、アスリートとの交流事業である「ランニング教室」を開催した。 ・保育園交流事業を行い、体づくりと食の関連性を学んでもらう機会を設けることができた。 ・東海大学との連携により令和6年度に作成していただいたウォーキングコースの体験会を開催した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・小諸市エリア高地トレーニング推進協議会と連携し、アスリートと交流する機会の充実を図り、スポーツによるまちの活性化となる取り組みを進める。 ・東海大学との連携事業により検証された市民の健康づくりへの寄与となる運動効果について、市民へ周知を図るとともに、提案されたポールウォーキングコースについても体験してもらうとともに意見を聞く機会を設ける。									

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事 務 事 業 名			新規・継続	事業優先順位			
体育施設運営費			継続	B			
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・6保健体育費・2体育施設費			スポーツ課	無			
事業概要	教育委員会が管理する各体育施設及び付帯施設の維持管理 (南城公園マレットゴルフコース・南城公園内トイレ・乙女湖公園テニスコート・乙女湖公園ゲートボール場・乙女湖公園内トイレ・乙女湖公園内管理棟・市営野球場・平成の森マレットゴルフコース・御影マレットゴルフコース)						
投入指標			令和5年度		令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		4,919 千円		10,238 千円	16,488 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円	0 千円	
		その他	722 千円		860 千円	7,251 千円	
	一 般 財 源		4,197 千円		9,378 千円	9,237 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	担当職員の巡回による施設点検の回数		回	計画	52	52	52
				実績	102	109	104
				計画			
				実績			
令和7年度 実績				特記事項			
・各施設の現状を把握するため定期点検を行った。 ・計画的な維持管理等により体育施設の安全で快適な利用を図ることができた。 ・維持管理を委託している、スポーツ団体等と連携、協議しながら施設の維持管理を図った。 ・乙女湖公園テニスコート照明灯改修工事(LED化)を実施した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
・利用団体と協議する場を設け修繕などを計画的に行い、利用者の利便性の向上を図る。 ・効率的な利用と運営を進めるため、利用者調整会議等を開催し利用者間の調整を図る。							

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
総合体育館等運営事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6保健体育費・2体育施設費			スポーツ課		無			
事業概要	指定管理による体育施設の維持管理。 (総合体育館、武道館、アーチェリー場、すぱーく小諸、和田体育館、懐古射院)							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		12,240 千円		19,972 千円		37,598 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		12,240 千円		19,972 千円		37,598 千円	
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	総合体育館利用者数		人	計画	55,500	56,000	56,500	
				実績	36,848	38,612	45,460	
				計画				
				実績				
令和7年度 実績					特記事項			
・指定管理者と定期的な協議を行い、施設の適切な維持管理を行った。 ・指定管理者と利用者増加のための協議を実施し、合宿等の誘致や自主事業の積極的な展開により、前年よりも利用件数・利用者数が増加した。 ・給水ポンプユニット更新工事を実施するとともに、トイレ改修工事に着手した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・指定管理者と定例会を毎月開催し、施設の維持管理及び運営状況を把握し、事業展開の共有を図る。 ・小諸市エリア高地トレーニング推進協議会との連携により合宿時の施設利用等による利用者の増加を図る。								

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
大栄小諸球場運営事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・6保健体育費・2体育施設費			スポーツ課		無				
事業概要	大栄小諸球場の施設及び付帯施設の維持管理。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		18,372 千円		28,230 千円		5,651 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	2,835 千円		17,161 千円		1,650 千円		
	一般財源		15,537 千円		11,069 千円		4,001 千円		
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	大栄小諸球場利用者数		人	計画	19,000	19,500	20,000		
				実績	9,675	12,760	14,150		
	大栄小諸球場利用率		%	計画	70	72	74		
				実績	76	69	74		
令和7年度 実績					特記事項				
・ラバーフェンスへの有料広告掲出料収入などを財源として、球場開設前のグラウンド転圧整備、トイレのフラッシュバルブの修繕、グラウンド整備用マット、ベース版の購入等を行った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・小諸市スポーツ推進計画に基づき、計画的な維持管理を行う。									
・ラバーフェンスへの有料広告掲出は、現行の掲出箇所に加えダグアウト上部などその他の場所も検討し、さらなる自主財源の確保に努める。									
・継続して球場のネーミングライツの推進を図り、自主財源の確保に努める。									

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
天池総合運動場運営事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6保健体育費・2体育施設費				スポーツ課		無			
事業概要	天池総合運動場の施設及び付帯施設の維持管理								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		3,324 千円		4,830 千円		3,375 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		295 千円		1,481 千円		334 千円	
	一 般 財 源		3,029 千円		3,349 千円		3,041 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	高地トレーニング合宿受入団体数			団体	計画	13	15	17	
					実績	22	20	14	
	野球場、陸上競技場、サッカー場の利用団体数			団体	計画	26	27	28	
					実績	47	43	45	
令和7年度 実績					特記事項				
・小諸市エリア高地トレーニング協議会との連携により、学生や実業団のトップアスリートのトレーニング拠点の一つとして、団体を受け入れた。 ・他地域での合宿チームを受け入れたことにより利用者が増加した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・トップアスリートの高地トレーニング合宿の拠点施設の一つとなるよう、管理委託先である浅間嶺スポーツクラブによる、競技者と利用者双方の視点からの適切な維持管理を行う。 ・陸上トラック、野球場、ミニサッカーがある総合運動場としての利点を周知し利用者増を図る。									

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
国民スポーツ大会開催関係事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費			スポーツ課		無				
事業概要	令和10年(2028年)の第82回国民スポーツ大会開催に向け、大会運営や大会開催に係る施設整備等を行う。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		0 千円		3,190 千円		6,525 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		0 千円		3,190 千円		6,525 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	準備、実行委員会関連会議の開催			回	計画	0	2	6	
					実績	0	2	8	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・5月に4部門の専門委員会、10月に常任委員会、準備委員会総会、実行委員会総会、2月に総務企画専門委員会を開催し、調査、審議を経て各種計画を策定した。 ・競技会場の空調設備に係る実施設計を実施した。 ・長野県での国スポ開催決定に伴い、準備委員会を実行委員会へ改組した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・信州やまなみ国スポ小諸市実行委員会を中心として本大会の運営に向けた準備を進める。 ・市民及び職員の意識醸成を図る取り組みを進める。									

事 務 事 業 名				新規・継続	
保健体育総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費				スポーツ課	
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		0 千円	35,015 千円	47,280 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		0 千円	35,015 千円	47,280 千円

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
隣保館運営事業				継続		B				
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・6人権政策費・2隣保館運営費				人権政策課		無				
事業概要 ・人権啓発の拠点としての人権センターの運営										
投入指標				令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		年度別事業費		9,666 千円		10,503 千円		14,345 千円		
		特定財源	国・県支出金		4,054 千円		4,169 千円		4,857 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他		225 千円		180 千円		193 千円	
		一 般 財 源		5,387 千円		6,154 千円		9,295 千円		
活動指標		指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		人権フェスティバルの開催			回	計画	1	1	1	
						実績	1	1	1	
		文化、教養事業の実施回数			回	計画	79	79	79	
						実績	82	84	81	
令和7年度 実績						特記事項				
・人権センター自主事業(文化教養7事業) 81回 1,528人 ・人権センター相談 23件 ・人権センター利用状況(貸室等) 756件 7,549人 ・人権フェスティバル 参加者 170人 ・人権フォーラムinこもろ(※隔年開催) 73人										
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持	
・指導員を配置し、関係機関との連携、相談事業体制の充実を図る。 ・文化、教養、交流事業を実施し、実績発表の場として人権フェスティバルを開催し、人権意識の向上に繋げる。 ・館内の展示資料、人権啓発に関する図書や教材の充実、整備を行う。										

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
男女共同参画推進事業			継続		A				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・6人権政策費・3男女共同参画推進費			人権政策課		有				
事業概要	・男女共同参画推進のための各種講演会、研修会等の啓発活動の実施								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		172 千円		348 千円		813 千円		
	特定財源	国・県支出金	42 千円		43 千円		509 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		130 千円		305 千円		304 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	審議会、委員会等の委員に女性が占める割合			%	計画	45	45	45	
					実績	39.7	38.7	40.1	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・男女共同参画セミナー「家族の役割について考えよう」参加者 12人 ・男性育休を原動力に組織と人を輝かせる働き方改革プロジェクト 2回開催 ＜参加者＞ 1回目 15社 20人、2回目 18社 25人 ・小諸女性ネット 各種研修、学習活動を行う中で指導者の育成に努めた									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・男女共同参画セミナーの開催 ・小諸女性ネットの活動を通じた指導者の育成 ・企業内人権同和教育推進連絡協議会企業等への情報提供等及び啓発活動									

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
多文化共生推進事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・6人権政策費・4多文化共生推進費				人権政策課		無			
事業概要	・相談等による外国籍市民の地域生活の支援 ・外国籍市民の日本語学習の支援 ・外国籍市民支援ボランティアの育成 ・国際交流事業の支援								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		201 千円		259 千円		222 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		201 千円		259 千円		222 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	日本語学習支援教室開催回数			回	計画	60	60	60	
					実績	177	170	102	
	日本語学習支援セミナー等の開催回数			回	計画	2	2	1	
実績					0	0	0		
令和7年度 実績					特記事項				
・外国籍暮らしの相談 12回 13.5時間 ・小諸日本語教室 定期夜教室 29回 定期昼教室 30回 冬期教室 4回 児童生徒日本語学習支援 37回 進学ガイダンス 2回									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・国際理解や日本語教室の維持、充実にに向けた取組を行う。 ・外国籍住民の増加に伴い、外国籍市民に向けた多言語での各種情報提供を積極的に行う。									

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
人権同和教育推進事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・4人権同和教育費・1人権同和教育費			人権同和教育課		無				
事業概要	人権同和教育を学校、地域、企業等で推進する。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		2,133 千円		2,990 千円		2,136 千円		
	特定財源	国・県支出金	107 千円		153 千円		160 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	120 千円		127 千円		120 千円		
	一般財源		1,906 千円		2,710 千円		1,856 千円		
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	人権同和教育推進委員会研修会の開催回数		回	計画	2	2	2		
				実績	1	1	1		
	人権懇談会の開催区数		区	計画	68	68	68		
				実績	35	22	38		
令和7年度 実績					特記事項				
・人権問題学習講座(旧集会所事業) 52回 延べ495人参加 ・人権同和教育推進委員研修 1回 60人参加 ・人権懇談会 38区(集合15区 219人参加、啓発文書配布23区) ・公民館人権同和教育研修講座 4回 200人参加 ・新任転任教職員等人権同和教育研修会 2回 98人参加 ・企業内人権同和教育推進連絡協議会 総会及び研修会、会員企業64社へ冊子配布					活動指標②「人権同和教育推進委員会(助言者会)の開催」(人権懇談会の充実を図るためには、助言者会を開催し、専門的な意見を集約することが必要だから。:目標3回)をR3年度から「人権懇談会開催区数」に変更				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
人権懇談会について、各区に積極的な開催を働きかけるとともに、助言者会等で内容の検討を行う。 幼保小中養高人権同和教育研究委員会を通じ、学校での同和教育における「統一単元」の運用、各園各校における取り組み内容に係る情報交換と研修を行う。 企業内人権同和教育推進連絡協議会会員企業等に対し、各種研修会の案内や啓発資料等の情報提供、啓発ビデオの貸出等を行う。									

事 務 事 業 名					新規・継続
人権同和政策総務費運営費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・6人権政策費・1人権同和政策総務費					人権政策課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		4,180 千円	4,239 千円	4,476 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	429 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		3,751 千円	4,239 千円	4,476 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
人権同和政策総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・6人権政策費・1人権同和政策総務費					人権政策課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		23,875 千円	24,346 千円	22,997 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		23,875 千円	24,346 千円	22,997 千円

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位		
清掃総務費運営費			継続		B		
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費			生活環境課		無		
事業概要	・4R(リデュース、リユース、リサイクル、リプレイス)と廃棄物の適正処理及び再資源化に関する情報収集と市民への周知						
	・災害廃棄物対策の推進						
投入指標			令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		18,580 千円		14,116 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		
	一般財源		18,580 千円		14,116 千円		
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	
	「ごみ資源収集カレンダー」の配布部数		部	計画	27,300	27,300	
				実績	27,300	27,300	
	衛生委員研修会の開催数		回	計画	2	2	
				実績	1	2	
令和7年度 実績				特記事項			
・広報こもろ、市HP等で、ごみの減量及び再資源化に関する啓発を行った。・衛生自治会と連携し、ごみや資源の分別を促すポスターを集積所等へ掲示した。・衛生自治会の研修会を開催し分別の精度を高めるための啓発をした。・家庭ごみの組成調査のデータ及び市民会議での意見を基にプラスチック資源循環促進法に適合した分別収集実施に向け取り組んだ。・ごみ減量モデル地区(三岡3区)を指定し協働した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
・様々なメディアで、ごみ処理の現状やごみの減量・再資源化に関する啓発を行う。 ・第2次ごみ処理基本計画に則り、ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区での分別指導や広報などで啓発を行い、食品ロス削減や再資源化を進め、ごみの削減を図る。 ・災害廃棄物対策について、机上訓練等も実施し災害に備える。 ・令和9年度開始予定のプラスチック資源循環促進法対応業務に向け、各区説明会などの市民周知を行う。							

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
浅麓環境施設組合運営費分担金			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費			生活環境課		無				
事業概要	一般廃棄物(し尿及び生ごみ)の適正処理								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		332,407 千円		287,989 千円		274,868 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		332,407 千円		287,989 千円		274,868 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	生ごみの処理単価			円／t	計画	44,000	44,000	44,000	
					実績	41,670	43,799	47,199	
					計画				
					実績				
	令和7年度 実績					特記事項			
・施設の安定稼働について構成市として検証し、運営改善を検討した。 ・燃やすごみに混入している生ごみの分別徹底や浅麓エココンポの利用を市民へ広報した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・今後の施設運営について、4市町担当部課長会議で検討する。 ・燃やすごみに混入している生ごみや、生ごみに混入した布類等不適物の実態を踏まえ、分別の徹底を啓発する。 ・肥料製品(浅麓エココンポ)の利用促進のため広報等で宣伝する。									

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
収集運搬運営事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費				生活環境課		有			
事業概要	・一般廃棄物等の収集運搬 ・不法投棄防止対策								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		139,292 千円		141,333 千円		141,937 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		26,933 千円		26,985 千円		30,216 千円	
		一 般 財 源		112,359 千円		114,348 千円		111,721 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	収集及び運搬単価			円／t	計画	14,600	14,600	14,600	
					実績	21,191	21,548	22,173	
	不法投棄ごみの回収量			kg	計画	12,500	12,000	11,500	
					実績	7,262	6,712	4,963	
令和7年度 実績					特記事項				
・集積所に排出される不適正ごみの改善について、メディアやお知らせステッカーを活用し、市民に正しい分別を周知した。 ・不法投棄の防止のため、パトロールを行い、啓発看板や監視カメラを設置すると共に、事案が発生した場合は警察や県などと連携し行為者への指導を行った。					令和4年度から不法投棄対策事業を統合。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・メディアでの啓発や不適正ごみお知らせステッカーを活用し、排出ルールの徹底を図る。 ・不法投棄監視パトロールや不法投棄防止啓発看板、監視カメラの設置を行い、不法投棄の防止を図る。不法投棄多発箇所については、衛生自治会、区と連携する。									

事務事業名				新規・継続		事業優先順位		
塵芥処理施設管理事業				継続		B		
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費				生活環境課		無		
事業概要	一般廃棄物最終処分及び浸出水の適正処理							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		2,568 千円		2,969 千円		2,992 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		2,568 千円		2,969 千円		2,992 千円	
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	残渣の埋立量			t	計画	0	0	0
					実績	0	0	0
					計画			
					実績			
令和7年度 実績					特記事項			
・野火附廃棄物埋立処理場(エコパークみかげを含む)の適正な維持管理を行った。 ・災害廃棄物の一時保管場所としての機能を保持し、災害に備えた。								
目標の実現に向けた今後の取り組み								
・野火附廃棄物埋立処理場(エコパークみかげを含む)の適正な施設管理を行う。 ・水質検査、ダイオキシン等の検査を含めた包括業務委託の検討を行う。現在、専門的な資格と知識を有した職員が担当しているが、業務委託による長期的な管理体制を検討する。 ・災害廃棄物の一時保管場所としての機能を保持し、災害に備える。							今後の方針	維持

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
廃棄物減量リサイクル事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費				生活環境課		有			
事業概要	・ごみの減量やリサイクルの施策を検討する市民会議の開催 ・ごみ減量アドバイザーの養成と地域における環境学習等の活動の推進 ・資源物の適正なりサイクル処理 ・食品ロス削減の推進								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		6,543 千円		5,801 千円		5,701 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		6,543 千円		5,801 千円		5,701 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	ごみ減量アドバイザーの人数			人	計画	15	15	13	
					実績	13	12	10	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・市民会議で燃やすごみの減量と再資源化について審議し、意見を聴取した。・ごみ減量アドバイザーを地域の集会等に派遣し、多くの市民の環境学習を行った。・資源物の安定的かつ経済的なリサイクルルートを確保した。・食品ロス削減の啓発、普及を図った。・プラスチック資源循環促進法に適合した分別回収の令和9年度実施に取り組んだ。・ごみ処理基本計画に基づき、ごみの減量・再資源化を推進した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・市民会議、ごみ減量アドバイザー、衛生自治会と連携し、各区での分別指導の徹底、出前講座の実施、広報の活用等により市民への啓発を行い、食品ロスの削減や再資源化によるごみ排出量の減量を進める。 ・資源物の安定的かつ経済的なリサイクルについて情報を収集する。 ・食品ロス削減計画に基づき、また、国や県の計画と取組を踏まえ、市民への周知を図る。 ・第2次ごみ処理基本計画の運用により、食品ロス削減や、計画的なごみ処理の推進を図る。特に令和9年度開始予定のプラスチック資源循環促進法に基づくプラ一括回収に向け、各区説明会などの市民周知を行う。									

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
クリーンヒルこもろ運営事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費				生活環境課		無			
事業概要	燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		313,652 千円		314,812 千円		340,746 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		98,296 千円		85,073 千円		98,344 千円	
	一 般 財 源		215,356 千円		229,739 千円		242,402 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	家庭系燃やすごみの年間排出量			t	計画	4,990	4,985	4,980	
					実績	4,949	5,007	4,956	
	事業系燃やすごみの年間排出量			t	計画	1,988	1,986	1,984	
					実績	1,966	1,571	1,516	
	令和7年度 実績					特記事項			
・定期的に運営モニタリング会議を開催した(12回)。 ・クリーンヒルこもろの環境学習スペースを活用した環境学習を行った(小学生の見学)。 ・事業系ごみの施設搬入時に展開検査を実施し、事業者に分別指導を行い、燃やすごみの減量を図った。 ・燃やすごみの減少(対前年比▲0.9%)で焼却由来のCO2を削減した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・クリーンヒルこもろでの定期及び随時の運営モニタリングにより、計画に基づく業務の履行を確認し施設運営の安定化を図る。 ・クリーンヒルこもろの環境学習スペースについて、掲示物を適時更新して充実させ、環境学習の拠点として活用する。 ・ごみ袋等の搬入時検査を行い、事業者への分別指導を徹底する。									

事 務 事 業 名				新規・継続	
清掃総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費				生活環境課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		41,497 千円	36,735 千円	38,127 千円
	特定 財 源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		41,497 千円	36,735 千円	38,127 千円

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
環境対策費運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費				生活環境課		無			
事業概要	・自動車騒音、河川や地下水の水質、大気汚染等の調査の実施 ・再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 ・地球温暖化(気候変動)対策に関する取組の実施 ・公害防止監視活動の実施 ・動植物保護の推進								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		23,195 千円		14,069 千円		13,276 千円		
	特定財源	国・県支出金		10,000 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		1,807 千円		1,751 千円		0 千円	
	一般財源		11,388 千円		12,318 千円		13,276 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	水質や大気等の検査総検体数(年間)			箇所	計画	169	169	167	
					実績	169	156	156	
	省エネルギー教室・環境学習の参加人数			人	計画	110	110	200	
実績					151	485	139		
令和7年度 実績					特記事項				
・太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例に基づき、事業者への指導を行った。 ・動植物の保護に関する条例に基づき、希少動植物の生息状況の把握を行なった。 ・再生可能エネルギーの利用促進にむけ、蓄電設備導入補助金などの補助金業務を実施した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・自然環境や生活環境の実態把握のため、引き続き河川や地下水の水質および大気の状態調査を実施する。 ・小諸市太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例により、地域との合意形成及び自然環境との調和を図りながら事業が進められるよう調整を図る。 ・環境保全の取り組みとして、特定外来生物(植物)の駆除にかかる啓発などを引き続き行う。 ・動植物の保護に関する条例により、自然環境の保全を図るとともに動植物を保護する意識を高める。 ・第3次環境基本計画の運用により、環境保全に関する事業を実施する。									

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
脱炭素先行地域づくり事業			継続		A				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費			生活環境課		有				
事業概要	環境省脱炭素先行地域事業の実施								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		5,589 千円		78,035 千円		66,134,849 千円		
	特定財源	国・県支出金		5,589 千円		71,580 千円		64,987,000 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		0 千円		6,455 千円		1,147,849 千円		
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	既存住宅ZEH改修累計戸数		戸	計画	-	10	50		
				実績	-	0	2		
				計画					
				実績					
令和7年度 実績					特記事項				
・東小学校への太陽光発電設備整備 ・小水力発電設備詳細設計 ・戸建住宅への断熱強化改修補助 ・EV及び充電設備整備 ・環境学習・イベントの開催					・R5年4月 脱炭素先行地域に選定				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	拡充
・脱炭素先行地域づくり事業の交付金を活用し、ハード面及びソフト面の整備を進める。 ・事業実施主体である業者との定期的な打合せ及び戸建住宅所有者や地域への周知活動を実施する。 ・進捗状況の把握を行う。 ・市・市民・事業者が一体となって脱炭素化社会へ向けた取組ができるよう環境イベントなどを引き続き行う。									

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位				
環境衛生費運営費			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費			生活環境課		無			
事業概要	・佐久広域連合への負担金の交付 ・浅麓水道企業団への負担金の交付 ・飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金の交付							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		23,363 千円		16,862 千円		22,354 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	2,319 千円		1,920 千円		10,640 千円	
	一般財源		21,044 千円		14,942 千円		11,714 千円	
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	関係機関が主催する会議の出席回数	回	計画	2	2	2		
			実績	1	2	2		
	飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金交付件数	件	計画	250	250	250		
			実績	309	302	208		
令和7年度 実績				特記事項				
・関係機関に対して必要な経費を負担した。 ・猫の不適切管理による生活環境の悪化を防ぐため、クラウドファンディングにより寄付を募り、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助を用いて適切な飼育管理及び動物愛護の意識高揚を図った。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・関係機関に対して必要な経費を負担する。 ・飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金を用いて、猫の不適切管理に基づく生活環境の悪化を防ぐとともに、愛玩動物の適切な飼育管理および動物愛護の意識高揚を図る。 ・クラウドファンディングについては、近隣市町でも実施しているため、特色を出すなど寄附増額に向け取り組む。								

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
狂犬病予防事業				継続		B				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費				生活環境課		無				
事業概要 ・犬の登録及び狂犬病予防注射の実施										
投入指標				令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		年度別事業費		803 千円		1,178 千円		1,342 千円		
		特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他		803 千円		1,178 千円		0 千円	
		一般財源		0 千円		0 千円		1,342 千円		
活動指標		指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		狂犬病予防注射の実施率			%		計画	94	94	94
							実績	83	84	86
							計画			
							実績			
令和7年度 実績						特記事項				
・犬の登録の徹底と狂犬病予防注射の実施率向上のための啓発を継続した。 ・狂犬病予防注射未実施者に対して、東信動物病院事務サポート及び獣医師と協力して個別勧奨を実施した。										
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
・関係機関である県保健福祉事務所や㈱動物病院事務サポートと協力し、飼い犬の登録の徹底および狂犬病予防注射の接種について周知啓発を図る。 ・正確な登録数の把握のため、高齢な犬の飼い主へ飼養状況等について直接聞き取りを行う。										

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
高峯聖地公園費運営費			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・6高峯聖地公園費			生活環境課		無			
事業概要	・高峯聖地公園の管理運営 ・一般聖地及び合葬式聖地の貸付 ・清掃手数料の徴収							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		5,813 千円		9,010 千円		4,939 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	5,813 千円		9,010 千円		4,939 千円	
		一 般 財 源	0 千円		0 千円		0 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	維持管理業務に係る月平均作業回数	回	計画	6	6	6		
			実績	6	6	6		
	清掃手数料未納者の人数	人	計画	8	8	8		
			実績	18	14	22		
令和7年度 実績					特記事項			
・春と秋の彼岸やお盆の時期を中心に、聖地公園内の適正な維持管理を行った。 ・清掃手数料未納者と接触する機会を設け、滞納整理を実施しました。 ・トイレ漏水等の修繕を実施しました。 ・管理などに支障となっている樹木及び生垣の整備を行いました。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・霊園にふさわしい環境を維持するため、引き続き適正な管理を行う。 ・清掃手数料未納の解消に向けて、未納者に対して個別に対応を行う。 ・年数が経過している施設のため、適切な改修を実施する。 ・適正な維持管理が必要となることから、管理委託について検討する。								

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
景観まちづくり事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費			都市計画課		無				
事業概要	・景観計画・景観条例・県屋外広告物条例による調整 ・小諸市景観審議会の運営 ・花いっぱい運動の実施 ・公園クリーン活動奨励金の交付								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		2,451 千円		2,394 千円		2,480 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		2,451 千円		2,394 千円		2,480 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	景観まちづくりの活動団体数			団体	計画	250	250	95	
					実績	230	258	96	
					計画				
					実績				
	令和7年度 実績					特記事項			
・景観計画、景観条例、県屋外広告物条例による調整を行った。 （景観届出：134件、屋外広告物：57件） ・花いっぱい運動により苗の配布を行った。 （R7：83団体（R6：84団体）） ・公園クリーン活動の周知を図り、市民協働の公園管理を実施した。 （R7：13団体（R6：12団体）） ・保存樹木、保存樹林のパンフレットを所有者に配布した。					令和3年度より事務事業名を「景観まちづくり事業」に変更。（市民の景観意識の醸成・高揚、将来的な市民活動団体の育成につながる事業をまとめる） 活動指標をR7年から変更（活動回数⇒活動団体数）				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・景観に配慮した建築物等の設置を推進するため、景観計画、景観条例および県屋外広告物条例による調整を引き続き行う。 ・花いっぱい運動について、運動の改善やPRなどに取り組む。また、引き続き市民の方の緑に対する意識の高揚を図るため、参加者からアンケートを取り、今後の取り組みについて検討する。 ・景観まちづくりに資する、ほかの関連事業との連携を促進する。									

事 務 事 業 名				新規・継続	
環境衛生費人件費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費				生活環境課	
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		29,666 千円	38,041 千円	38,708 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	8,866 千円	13,056 千円	10,257 千円
	一 般 財 源		20,800 千円	24,985 千円	28,451 千円

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
農業集落排水 収益の事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
農業集落排水事業会計				上下水道課		無			
事業概要	農業集落排水事業における経営活動に関すること。 使用料の徴収賦課 施設の維持管理 接続率向上 企業債の利子償還 等								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		864,024 千円		239,976 千円		235,204 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		759,798 千円		150,060 千円		166,508 千円	
		一 般 財 源		104,226 千円		89,916 千円		68,696 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	水洗化率			%	計画	91	92	93	
					実績	89.4	88.9	89.4	
	農業集落排水施設使用料収納率(現年度)			%	計画	99.7	99.8	99.8	
					実績	99.8	99.8	99.8	
令和7年度 実績					特記事項				
・水洗化率89.4% ・農集使用料収納率99.8% ・使用料等未納者に対する催告を定期的に行い、また、個別訪問対応を行った結果、高収納率の維持継続を図ることができた。 統合後の効果については検証中です。 ・各処理施設、ポンプ場、管渠等の突発的に発生する事故等に対し柔軟に修繕し維持管理に努めた。(各処理施設修繕対応計5件、ポンプ場、管渠の修繕対応計13件)									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・各地区の排水処理組合と協力して、未接続組合員に対する普及活動を実施する。 ・使用料等未納者に対し、催告書送付、個別訪問等により現年分と過年分の両方の収納率の向上を図る。 ・収益の増加、使用料の増加を図るため資料作り、会議等開催を検討し、進める。 ・全体計画の方針に基づき、公共及び特環下水道事業への統合へ向け手続きを進める。 ・老朽化している各施設、ポンプ場、管渠等に関する修繕計画を作成し優先順位を設定しつつ突発的な事故には柔軟な対応(修繕、補修の対応)により維持管理に努める。									

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
農業集落排水 資本的事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
農業集落排水事業会計			上下水道課		無				
事業概要	農業集落排水事業における施設整備と企業債元金の償還に関すること。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		96,012 千円		94,433 千円		102,058 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		67,063 千円		67,941 千円		53,722 千円	
	一般財源		28,949 千円		26,492 千円		48,336 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	処理施設管理数			施設	計画	4	4	4	
					実績	4	4	4	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・新規加入者分担金について、平原処理区は2件、耳取・市処理区は1件、八満処理区は6件の加入があった。 ・地元排水処理組合や関係機関と密な連携を行い、耳取・市処理区の統合予定後の後利用について、意見集約を行った。 ・統合後の結果については、検証中です。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・全体計画の見直し結果に基づき、統合予定計画の方向性に係る内容を必要に応じ地元区に説明対応していく。 ・資産価値の増加となり得る各処理施設の構築物等及び管渠(管路)等の修繕、取替え、更生等の対応をする。 ・起債残高の管理と起債償還表に基づき企業債元金の償還を適切に期限までに行う。									

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
浄化槽設置・維持管理促進事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費			上下水道課		無			
事業概要	公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域以外(浄化槽整備区域)で生活排水の処理を行うには、合併処理浄化槽の設置が必要となる。当事業は、この区域内において合併処理浄化槽の設置や維持管理に要する経費に対する補助を実施することで、生活排水による水資源の汚染を防ぐとともに、快適な住環境の実現を促進する。							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		57,006 千円		55,349 千円		50,841 千円	
	特定財源	国・県支出金	8,324 千円		7,082 千円		3,484 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		48,682 千円		48,267 千円		47,357 千円	
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	浄化槽設置後の初回法定検査(7条)適正率		%	計画	100	100	100	
				実績	94.7	97.8	100	
	浄化槽保守点検実施率		%	計画	99	99	99	
				実績	99.1	98.6	98.8	
令和7年度 実績					特記事項			
・浄化槽新規設置後の初回法定検査(7条)については、100%と目標を達成し、保守点検率については98.8%となり、昨年度と比較し0.2%の増加となつてはいるが、法定検査不適正率に関しては、昨年度よりも悪化しているため、要因分析を行い、維持管理補助金のあり方を含めて対策の検討を行う。					令和2年度より「下水道環境費給与費」、「浄化槽設置整備事業」、「浄化槽維持管理補助事業」の3事業を統合し「浄化槽設置・維持管理促進事業」とした。 令和3年度より活動指標①「浄化槽設置基数」を「浄化槽設置後の初回法定検査(7条)適正率」に改めた。			
目標の実現に向けた今後の取り組み								
・状況に応じて「小諸市浄化槽設置整備事業補助金交付規則」の改正を図り、改正規則に基づき適正に補助金を交付する。 ・公共下水道利用者の費用負担状況との比較等現状を十分に把握した上で、浄化槽維持管理補助金の在り方の検討に着手する。その際、水資源汚染防止に資することのできる補助金適用方法を採用できるよう、合意形成の在り方を工夫し、住民理解を得ながら規則改正を実現していく。 ・広報等を活用し、浄化槽区域内の汲取り便槽からの転換を推進する。							今後の方針	維持

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
公共下水道 収益的事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
公共下水道事業会計			上下水道課		無				
事業概要	公共下水道事業における経営活動に関すること								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		2,229,053 千円		1,065,922 千円		1,116,531 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		1,908,309 千円		742,728 千円		829,486 千円	
		一 般 財 源		320,744 千円		323,194 千円		287,045 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	下水道使用料収納率（現年度）			%	計画	99.7	99.8	99.8	
					実績	99.6	99.6	99.6	
	公共下水道等接続率			%	計画	94.9	95	95.2	
					実績	94.8	95.7	95.8	
令和7年度 実績					特記事項				
・第2期ストックマネジメント計画の、実施方針見直し及び修繕・改築計画の策定を実施。 ・下水道供用開始区域内に設置されている浄化槽277件中6件が下水道への切替を行った。 ・ウォーターPPP導入については、上水道課と連携し事務手続を着実に進めている状況。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・持続可能な上下水道事業運営を行っていくため、上下水道一体での水の官民連携導入を進める。 ・集合処理区域で利用されている浄化槽設置世帯に対し訪問等により接続向上を図る。 ・(株)水みらい小諸と協力して、効率的な収納対策を進める。 ・下水道使用料の歳入確保について研究する。 ・収益の増加、使用料の増加を図るため検討を行い、資料作り等を進める。									

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
公共下水道 資本的事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
公共下水道事業会計			上下水道課		無				
事業概要	「公共下水道事業計画」による下水道施設整備と、「公共下水道ストックマネジメント計画」による更新計画の実行。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		1,123,047 千円		1,176,187 千円		1,177,775 千円		
	特定財源	国・県支出金		168,044 千円		185,250 千円		121,000 千円	
		地方債		399,000 千円		363,300 千円		303,100 千円	
		その他		459,261 千円		535,036 千円		661,029 千円	
	一 般 財 源		96,742 千円		92,601 千円		92,646 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	受益者負担金・分担金収納率(現年度)			%	計画	99	99	99	
					実績	98	98	98	
	汚水管渠更新路線数(調査含む)			路線	計画	1	1	1	
					実績	1	1	1	
令和7年度 実績					特記事項				
・農業集落排水事業(耳取・市地区)の統合に向けて事業計画変更の手続き中。 ・第2期ストックマネジメント計画の、実施方針見直し及び修繕・改築計画の策定実施。 ・ウォーターPPP導入については、上水道課と連携し事務手続を着実に進めている状況。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・閉塞、道路陥没等の重大事故を回避するべく、第2期ストックマネジメント計画による管路腐食対策工事及び処理場の更新工事を行う。 ・受益者負担金及び分担金未納者に対して、定期的に催告書を送付し、また、個別訪問も検討し収納率の向上を図る。 ・持続可能な上下水道事業運営を行っていくため、上下水道一体での水の官民連携導入を進める。									

事 務 事 業 名				新規・継続	
下水道事業会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費				上下水道課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		550,661 千円	532,203 千円	496,723 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		550,661 千円	532,203 千円	496,723 千円

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位		
地域医療体制整備事業			継続		B		
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費			健康づくり課		無		
事業概要	①医療従事者の確保：就業資金の貸与と定住促進に向けた補助、小諸看護学校の運営費補助						
	②救急医療体制の確保 ・休日当番医制、平日夜間急病診療センター及び二次救急医療圏の病院群輪番制維持のための負担金 ・地域医療体制確保のための支援 ③医師の働き方改革等に伴う地域医療体制への支援						
投入指標			令和5年度		令和6年度		
					令和7年度		
	年度別事業費		85,134 千円		86,830 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		
一 般 財 源		85,134 千円		86,830 千円			
				85,509 千円			
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	
					令和7年度		
	休日当番医実施回数	回	計画	71	71	71	
			実績	71	71	71	
			計画				
		実績					
令和7年度 実績				特記事項			
①医師の確保と定着のため、医師定住促進補助金の周知を図った。②看護学校への運営支援により、医療従事者の確保と定着を図った。③休日当番医制、病院群輪番制等により(二次救急)医療体制を維持し、住民の利便性を確保した。④佐久地域平日夜間急病診療センターへの助成及び医療のかかり方の啓発により、住民の利便性を確保するとともに、医療資源への負担軽減を図った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
・病院への側面的支援として行っている制度について、病院と情報共有をするとともに、医師の定住、市内就業の促進に向けた連携を継続して行う。 ・医療従事者の現状について、関係機関と情報共有し現状を把握していく。 ・地域医療提供体制の維持のため、医療へのかかり方に関する市民への啓発を積極的に行う。							

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
精神保健福祉事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費			健康づくり課		無				
事業概要	①精神障がい者等の支援:健康相談、訪問、家族会事業補助、通所施設指定管理								
	②自殺対策:ゲートキーパー養成講座の開催、困難を抱える若者への支援及び啓発、関係機関連携								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		280 千円		228 千円		256 千円		
	特定財源	国・県支出金	205 千円		144 千円		157 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		75 千円		84 千円		99 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	ゲートキーパー養成講座の修了者数			人	計画	60	60	60	
					実績	59	90	51	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
相談支援、ワークポート野岸の丘指定管理、家族会の活動支援を実施。ゲートキーパー養成講座(会場、ZOOM、YouTube)を3回実施し、延226名参加。51名に修了証発行。小諸東中学1年生に対し、SOSの出し方についての啓発授業を実施したほか、市内中学1年生に相談先周知のためのオリジナルクリアファイルを作成し配布。ひきこもり相談を実施したが、社会生活支援事業の申請にはつながらなかった。こころの健康づくり講演会を実施し、138名参加。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・ゲートキーパー養成講座については、対面とYouTubeでの講座を実施するとともに、市民のみならず、市内企業に対しても受講を呼びかけていく。 ・新たな周知先を探していく。 ・ひきこもり支援について、関係機関等と連携し対応をする。									

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
予防接種事業				継続		B				
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費				健康づくり課		無				
事業概要	・予防接種法に基づく定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成等 定期個別接種：五種混合、四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、不活化ポリオ、風疹、麻しん、MR混合、BCG、高齢者インフルエンザ、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、子宮頸がん 水痘、高齢者肺炎球菌、B型肝炎、新型コロナウイルス、造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成、ロタウイルス費用助成 任意接種費用助成：成人用風疹ワクチン 带状疱疹ワクチン予防接種にあたり実施体制を整備する。									
	投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		年度別事業費		97,401 千円		157,368 千円		10,736 千円		
		特定財源	国・県支出金		947 千円		1,402 千円		0 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
その他			0 千円		0 千円		10,736 千円			
一 般 財 源		96,454 千円		155,966 千円		0 千円				
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	MR予防接種率			%	計画	95.7	95.8	95.9		
					実績	95.9	95.5	95.8		
					計画					
					実績					
令和7年度 実績					特記事項					
・接種の必要性について保護者に十分な情報提供を行うことにより、前年度並みに定期予防接種の接種率を維持できた。・各種ワクチンが不足しないよう関係機関等と連絡を取り合い対応した。・新しく定期接種に追加された带状疱疹ワクチンも接種体制を整備し実施した。(1,145人)・HPVキャッチアップ接種が最終年度となったので、年度内に完了するように接種勧奨に取り組んだ。(138人)										
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持	
・医療機関の接種状況等を確認しながら確実に接種できる体制整備を行う。										
・関係機関において適切な管理ができるようワクチンの納品、在庫管理等を行う。また、関係機関よりワクチン不足等に関する情報収集を行っていく。										
・妊婦RSワクチンが定期接種となるため、医療機関と連携を取りながら接種体制を整備し、実施する。										

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
健康診査事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費				健康づくり課		有			
事業概要	各種検診、健康診査を実施する。 検診（結核、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、歯周病）、健康診査（生保、若年、後期高齢者健診）、35歳無料健康診査								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		46,910 千円		49,151 千円		50,360 千円		
	特定財源	国・県支出金	684 千円		1,046 千円		939 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	14,681 千円		18,627 千円		19,867 千円		
		一般財源	31,545 千円		29,478 千円		29,554 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	胸部レントゲン検診の推計受診率			%	計画	22	23	24	
					実績	21.3	17.6	20.5	
	後期高齢者健康診査の受診率			%	計画	27	28	29	
					実績	27.9	28.8	28.4	
	令和7年度 実績					特記事項			
・受診対象全世帯に対し、通知等による受診勧奨を実施。・80歳未満の後期高齢者健診未受診者に対し受診券を送付するとともに、高齢福祉課と連携し教室等で受診勧奨を実施。・SNSやこもろ健幸マイレージアプリ活用による健康情報の発信、受診勧奨の取り組みを行った。・こもろ健幸マイレージアプリ目標の登録者1,000人を達成した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	拡充
・健康意識、健診受診率の向上にむけ、受診勧奨の業務委託、SNS、広報等で積極的な周知に取り組む。									
・保健事業の効果が上がるよう高齢福祉課との連携を強化して、受診勧奨を実施する。									
・市民課と連携した特定健診未受診者対策を実施する。									
・検診の実施方法、DX化等の情報収集および検討を行う。									
・胃内視鏡検診の検討。									
・重喫煙者に対する低線量CTによる肺がん検診実証事業の実施。									

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位			
健康づくり事業			継続	B			
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費			健康づくり課	有			
事業概要	・健康づくり組織の育成支援 ・運動習慣定着に向けた啓発・体験 ・運動習慣に関して啓発する体験付き講座の開催、地域でのウォーキンググループの育成支援、健康づくりの普及 ・関係課と連携した食育推進 ・がんとの共生						
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	年度別事業費		3,304 千円	3,720 千円	3,304 千円		
	特定財源	国・県支出金	455 千円	504 千円	468 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	534 千円	781 千円	830 千円		
		一般財源	2,315 千円	2,435 千円	2,006 千円		
活動指標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	こもろ健幸マイレージアプリ参加者数	人	計画	700	800	800	
			実績	626	817	1,040	
	保健推進員地域健康セミナーの開催回数	回	計画	9	9	9	
			実績	9	6	9	
令和7年度 実績				特記事項			
保健推進員会は活動等を動画作成しSNSやYouTubeで発信。推進員自らの学習・保健推進活動を実施。マイレージアプリ登録者は1040名。健幸応援団は44事業所（新規9か所）と地域を巻き込み健康づくりを展開。ウォーキングサークル等5か所と育成支援を連携。社協主催イベントに参加し事業を周知。食育庁内会議を開催し第4次食育推進計画を策定した。旬の野菜を使ったメニューをテーマに広報こもろにレシピを掲載。アピアランスケア事業を継続。							
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
・保健推進員や健康づくり協力事業所「こもろ健幸応援団」など民間と積極的に協働し、健康づくりを広げるための働きかけを行う。 ・事業については、アプリやSNS、広報等を使い、健康づくりの情報を積極的に周知する。							

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
母子保健事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課		無				
事業概要	・妊娠期から個別ニーズを把握し相談体制を確立するとともに、こども家庭センターとして関係部署との連携や関係機関との連携により切れ目ない支援を実施する。・母子訪問、乳幼児教室、乳幼児相談等の開催、妊婦両親教室の開催・母子保健法に基づく養育医療費（低体重出生児等の入院医療費の一部給付）等の給付・産後ケア事業として、医療機関や助産所等の相談時に利用できる助成券の交付とともに、出産後の育児不安等により保健指導を希望する産婦を対象に、医療機関又は助産所で母体の管理や育児指導を行う。・プレコンセプションケアの周知、啓発を行う。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		7,405 千円		8,395 千円		7,416 千円		
	特定財源	国・県支出金	2,514 千円		4,302 千円		3,119 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	246 千円		600 千円		371 千円		
	一 般 財 源		4,645 千円		3,493 千円		3,926 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	新生児訪問の実施率			%	計画	100	100	100	
					実績	98.6	97.7	99.1	
	母子保健に対する3歳児健診時アンケートによる満足度			%	計画	92.6	92.6	92.6	
					実績	88	84.9	87.8	
	令和7年度 実績					特記事項			
・妊婦両親学級と個別支援により、安心安全な出産に向け支援した。・新生児訪問等の際、保健指導を実施した。・各種相談、フォロー教室を通じ、関係機関と連携し早期療育につなげた。・産後ケア事業では、産婦の不安の早期解消のため、対象者の拡充や負担額を軽減した。・幼保、小中学校でフッ化物洗口を実施し、希望があれば歯科指導を行った。・小中学校、二十歳を祝う会等でチラシを配布し、プレコンセプションケアを周知した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	拡充
・妊娠中から早期訪問が必要な家庭を把握し、全出生児の訪問を行う。訪問拒否の家庭には必ず面接等の関わりを持ち支援を行う。・プレパパスクールを開催し、妊娠中から産後の協力や育児について夫婦で相談できる支援を行う。・産後の育児不安や支援不足等による孤立を防ぐため、希望する人が利用につながるよう産後ケア事業の周知や相談支援を行い、宿泊型だけでなく通所型や訪問型を加え事業の充実を図る。・早期療育につながる支援を関係部署、機関と連携して行う。・フッ化物洗口の継続のため幼保、小中学校と調整する。・若年層へのプレコンセプションケアの周知、啓発を行う。・アプリを活用した自然妊娠率の向上と不妊治療へのステップアップ支援を行う実証事業について周知を行う。									

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位					
乳幼児健診事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課		無				
事業概要	母子保健法に基づき、乳幼児(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)に対し、健康診査を実施する。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		4,272 千円		4,370 千円		2,821 千円		
	特定財源	国・県支出金	710 千円		1,385 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		3,562 千円		2,985 千円		2,821 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	母子保健に対する3歳児健診時アンケートによる満足度			%	計画	92.6	92.6	92.6	
					実績	88	84.9	87.8	
	4か月児健診受診率の向上			%	計画	100	100	100	
					実績	99.5	96.4	99.5	
令和7年度 実績					特記事項				
・児の成長確認と保護者の安心した子育てにつながるよう乳幼児健診を各年齢月齢に対応して実施した。【4か月児健診:16回、10か月児健診:16回、1歳6か月児健診:16回、3歳児健診:20回】・社会性の発達に関する支援の必要性を踏まえて、発達障害の早期発見と早期介入に努めた。・5歳児健診について、県内自治体の実施状況や実施体制、方法等について情報収集した。					1か月児健診は、県知事会が取りまとめる県医師会との集団契約に含まれるため、妊産婦等支援事業に計上。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・全ての健診において、未受診者には継続した状況確認と受診勧奨により、保護者に寄り添った支援を行う。 ・安心安全な健診の実施等に向けた検討を行い、健診の満足度の向上に努めていく。 ・乳幼児の成長に対する適切な支援と、保護者の安心した子育てにつながるよう、スタッフの質の維持向上に向けた研修の機会を確保する。									

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
妊産婦等支援事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課		無				
事業概要	・妊産婦健康診査の委託実施及び、補助金の交付 ・不妊治療助成金の交付 ・新生児聴覚検査の委託実施及び、補助金の交付 ・妊婦のための支援給付金の交付 ・1か月児健診の委託実施及び、補助金の交付								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		55,175 千円		59,249 千円		57,450 千円		
	特定財源	国・県支出金	22,318 千円		20,841 千円		24,803 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		32,857 千円		38,408 千円		32,647 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	母子保健に対する4か月児健診時アンケートによる満足度			%	計画	92.6	92.6	92.6	
					実績	88	84.9	87.8	
	初妊婦のプレママスクールへの参加率(里帰り等の者を除く)			%	計画	95	95	95	
					実績	80	89.2	93.4	
令和7年度 実績					特記事項				
・妊娠届出時に全妊婦に対し、妊婦健康診査の受診勧奨を実施した。・不妊治療と合わせ不育症治療の助成を行った。(申請件数:57件)・産婦健康診査や産後ケア事業の実施とともに、産科医療機関等との連携により早期からの母子への支援を継続した。・伴走型相談支援と経済的支援として、妊娠及び出生時に支給する給付金とともに妊娠期の面談、出生後の面談を実施することで、現状を把握し必要な支援を行った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・安心安全な妊娠出産につながるよう妊娠届出時に全妊婦と面接を行い、妊産婦健康診査の受診勧奨を行う。・不妊治療等への助成は継続し予期せぬ妊娠も含め妊娠出産に関連した相談支援を行う。・産後うつの予防や早期発見及び新生児への虐待予防のため産婦健康診査の助成を継続し、こども家庭支援課や産科医療機関と連携した早期支援を継続して行う。・伴走型相談支援と妊婦のための支援給付金を一体的に実施することで、経済的支援を行いながら継続して妊産婦の状況を把握し、早期支援につなげる。・新生児聴覚検査の助成及び療育が必要な方への支援を行う。・1か月児健診の助成及び補助金の交付を行う。									

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
賦課徴税费(国保)				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・2徴税费・1賦課徴税费				市民課		無			
事業概要	国保税の賦課徴収に関する事務								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		5,883 千円		5,205 千円		7,587 千円		
	特定財源	国・県支出金		361 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		5,449 千円		5,205 千円		7,587 千円	
		一 般 財 源		73 千円		0 千円		0 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	国保税現年度収納率			%	計画	94.6	94.5	94.6	
					実績	94.21	95	94.41	
					計画				
					実績				
	令和7年度 実績					特記事項			
令和7年度収納率は94.4%となり目標に0.19%届かなかった。					事業担当課:税務課 保険者努力支援制度評価対象(収納率)				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
収納率向上のため、実態調査や給与・預金調査を行うとともに、滞納者に対しては公正な滞納処分を行う。 広報や資格書類一斉更新時の発送等を活用して、国保運営状況等の周知を図る。 国保資格喪失未手続者に対して、手続き勧奨通知を送付する。 年度内納税を促すため、早期アプローチとして各納期2か月経過時点で滞納者へ催告書を送送する。 滞納者の財産調査により、適正な滞納処分を行う。									

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位					
特定健康診査等事業費			継続		B					
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項					
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・2特定健康診査等事業費・1特定健康診査等事業費			市民課		無					
事業概要 小諸市国民健康保険に加入する40歳から74歳までの者を対象に、特定健診及び特定保健指導を実施する。										
投入指標				令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		年度別事業費		31,706 千円		30,907 千円		29,915 千円		
		特定財源	国・県支出金		11,644 千円		18,439 千円		0 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他		0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源		20,062 千円		12,468 千円		29,915 千円		
活動指標		指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		特定健康診査受診率			%	計画	60	60	48	
						実績	41.7	41.7	速報値 41.6	
		特定保健指導実施率			%	計画			68	
実績										
令和7年度 実績						特記事項				
特定健診未受診者への勧奨件数3,095件。 特定健診受診者数2,004件。 生活習慣病ハイリスク者に対する個別指導の実施件数245件。 特定保健指導対象者に対する個別・集団指導、生活改善プログラムの管理等の実施。 令和6年度の実施率は52.7%。						事業担当課:健康づくり課 保険者努力支援制度評価指標 特定健診受診率、特定保健指導実施率。 令和6年4月第3期データヘルス計画策定にともない、令和7年度より既存目標値を変更し新たに「特定保健指導実施率」を追加。				
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
特定健診未受診者への勧奨について、既存の電話、訪問に加え、通知による勧奨を外部委託し、受診件数の底上げを図る。 生活習慣病ハイリスク者への指導(個別・集団) 特定保健指導対象者への生活改善プログラムの管理等を実施										

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
徴収費運営費(後期)			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・2徴収費・1徴収費			市民課		無				
事業概要	後期高齢者医療保険料徴収のための運営費								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		3,135 千円		5,137 千円		5,101 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	3,135 千円		5,137 千円		5,101 千円		
	一 般 財 源		0 千円		0 千円		0 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	後期高齢者医療保険料現年度収納率			%	計画	99.6	99.6	99.6	
					実績	99.56	99.57	98.75	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
計画に対して-0.85%の98.75%となり、99.0%を下回ってしまった。					令和8年度、保険料率増加、子ども子育て支援金分追加				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
保険料額の算定結果が示すように75歳を過ぎても働く方が増えてきているため、今後、普通徴収の確実な納付がより大切になってくる。口座振替を推奨し、引き続き勧奨していく。 大口滞納者を増やさないように、早めの個別対応を実施する。 広報等を活用して、制度等の周知を図る。									

事 務 事 業 名					新規・継続
国民健康保険事業特別会計繰出金					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費					市民課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		338,276 千円	327,877 千円	312,988 千円
	特定 財源	国・県支出金	182,044 千円	174,262 千円	167,195 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		156,232 千円	153,615 千円	145,793 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
後期高齢者医療広域連合負担金					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費					市民課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		487,195 千円	482,827 千円	522,677 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		487,195 千円	482,827 千円	522,677 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
後期高齢者医療特別会計繰出金					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費					市民課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		141,900 千円	164,414 千円	165,785 千円
	特定 財源	国・県支出金	96,775 千円	107,897 千円	107,966 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		45,125 千円	56,517 千円	57,819 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
人間ドック補助金(後期)					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費					市民課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		5,592 千円	5,590 千円	5,957 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,528 千円	2,559 千円	2,700 千円
	一 般 財 源		3,064 千円	3,031 千円	3,257 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
保健衛生総務費運営費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費					健康づくり課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		9,650 千円	10,948 千円	11,991 千円
	特定 財源	国・県支出金	143 千円	323 千円	803 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	313 千円	474 千円
	一 般 財 源		9,507 千円	10,312 千円	10,714 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
保健衛生総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費					健康づくり課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		99,659 千円	112,615 千円	119,440 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	3,465 千円	5,290 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		99,659 千円	109,150 千円	114,150 千円

事務事業名					新規・継続
一般管理費(国保)					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費					市民課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		34,504 千円	39,087 千円	41,377 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	4,294 千円	4,686 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	19,284 千円	34,793 千円	36,691 千円
	一般財源		15,220 千円	0 千円	0 千円
事務事業名					新規・継続
保険給付費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・2保険給付費・1療養諸費・1療養給付費					市民課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		3,146,067 千円	3,128,379 千円	2,935,942 千円
	特定財源	国・県支出金	3,140,054 千円	3,120,499 千円	2,926,528 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	6,013 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		0 千円	7,880 千円	9,414 千円
事務事業名					新規・継続
国民健康保険事業費納付金					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・3国民健康保険事業費納付金・1医療給付費分・1医療給付費分					市民課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		1,053,777 千円	1,038,574 千円	1,044,571 千円
	特定財源	国・県支出金	24,502 千円	27,097 千円	167,195 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	280,927 千円	256,153 千円	775,944 千円
	一般財源		748,348 千円	755,324 千円	101,432 千円
事務事業名					新規・継続
保健衛生普及費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・1保健衛生普及費					市民課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		3,231 千円	3,093 千円	2,943 千円
	特定財源	国・県支出金	2,982 千円	1,924 千円	1,611 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	79 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		170 千円	1,169 千円	1,332 千円
事務事業名					新規・継続
人間ドック補助金(国保)					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・2疾病予防費					市民課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		9,520 千円	9,303 千円	8,497 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		9,520 千円	9,303 千円	8,497 千円
事務事業名					新規・継続
公債費・諸支出金・予備費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・5公債費・1公債費・1利子					市民課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		29,760 千円	35,003 千円	34,953 千円
	特定財源	国・県支出金	20,113 千円	24,154 千円	31,232 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		9,647 千円	10,849 千円	3,721 千円

事 務 事 業 名				新規・継続	
一般管理費等(後期)				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				市民課	
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		569,746 千円	660,846 千円	715,636 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	2,395 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	141,900 千円	158,930 千円	712,586 千円
	一 般 財 源		427,846 千円	501,916 千円	655 千円

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
社会福祉総務費運営費				継続		B				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				福祉課		無				
事業概要										
・民生委員・児童委員(福祉委員)事務、小諸市民生児童(福祉)委員協議会の事務局運営 ・地域福祉の推進、青少年の犯罪・再犯防止の更生保護活動など、安心安全な街づくりを担う団体への財政的支援 ・福祉関連施設の管理										
投入指標				令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		年度別事業費		17,717 千円		20,188 千円		19,370 千円		
		特定財源	国・県支出金		7,393 千円		7,398 千円		7,446 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他		10 千円		20 千円		20 千円	
		一般財源		10,314 千円		12,770 千円		11,904 千円		
活動指標		指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		民生児童委員の訪問回数			回		計画	20,000	20,000	20,000
							実績	15,319	15,691	14,576
		協議会全体、各部会による研修会の開催数			回		計画	3	3	3
							実績	3	3	3
令和7年度 実績						特記事項				
・民生児童委員の改選について、定員111名でスタートすることができた。12月に新任研修会、2月に全体研修会を開催し、活動の足並みを揃えることができた。 ・民生委員の負担軽減のため、各種協議会等への委員の推薦について見直しを行った。 ・地域福祉計画については、健康福祉審議会を2回開催し、進行管理を行った。 ・再犯防止推進協議会を6月に設置し、再犯防止推進協議会を3回開催し、再犯防止推進計画を策定した。										
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
・民生児童委員の活動の研修会等を実施する。 ・民生児童委員の負担軽減について、関係課及び関係機関と引き続き検討を行う。 ・地域福祉計画及び再犯防止推進計画の進行管理及び随時見直しの実施。										

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
総合福祉センター運営費				継続		B				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				福祉課		無				
事業概要	市民福祉の向上を総合的に推進する拠点として活用する。									
投入指標				令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費			105 千円		310 千円		90 千円		
	特定財源	国・県支出金			0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他			0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源			105 千円		310 千円		90 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	会議室等利用率			%	計画	100	100	100		
					実績	100	100	100		
					計画					
					実績					
令和7年度 実績					特記事項					
利用日数245日、会議室等利用延べ件数2,350件、会議室等利用延べ利用者数9,224人 令和7年度より在宅サービス調整会議の会場として総合福祉センターを活用することで、 医療・介護・福祉の関係機関が集まりやすく、情報共有と連携の円滑化につなげた。										
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持	
指定管理による効率的な事業運営を継続し、地域福祉等の拠点施設として一層の福祉サービスを充実させる。経年劣化等により破損した設備等は速やかに修繕を行う。大規模な修繕、長寿命化改修などは行わず、他の空き施設の利用や複合化等を検討していく。										

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
自立相談支援事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				福祉課		無			
事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき、物価高騰等の影響による生活困窮者に対し、生活保護に至る前段での自立支援策を強化するもので、支援計画を策定し、関係機関との調整・支援を行う。住居確保給付金は、離職による住居の喪失、又はそのおそれの高い困窮者に対し家賃相当額を支給。生活困窮者就労準備支援は、直ちに一般就労への移行が困難な困窮者に対し、多面的な就労訓練を支援する。家計改善支援は債務問題等により家計に課題のある困窮者に対し支援をする。子どもの学習・生活支援は生活保護世帯のほか、生活困窮世帯(児童手当受給世帯、就学援助費受給世帯)を支援する。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		31,966 千円		31,212 千円		34,080 千円		
	特定財源	国・県支出金	23,310 千円		21,294 千円		23,545 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		8,656 千円		9,918 千円		10,535 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	自立支援計画が終了した者の数			人	計画	18	18	18	
					実績	17	40	42	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
自立相談支援事業:新規相談件数205件、支援調整会議6回(隔月)、支援プラン作成件数81件、住居確保給付金相談件数3件、就労準備支援(新規)7件、家計改善支援(新規)10件、子どもの学習・生活支援(新規)2件 まいさぼ小諸の認知度上昇と活用方法が浸透したことや、関係機関からの相談及び連携により相談件数は高いままで推移している。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・様々な理由によって生活困窮の状態にありながら救済制度の狭間にある住民からの相談や、状態に応じた情報提供などを行い該当者とともに自立に向けた支援計画を作成し、関係機関と連携し支援を行う。 ・相談者ごとに、就労準備支援事業など任意事業を展開していく。 ・子どもの学習・生活支援事業を行う。									

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
障害者援護費運営費			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			福祉課		無				
事業概要	・小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)の進行管理 ・障がい者福祉、難病患者等支援、医療費給付全般の事務的経費								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		1,245 千円		1,449 千円		3,483 千円		
	特定財源	国・県支出金	455 千円		523 千円		593 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		790 千円		926 千円		2,890 千円		
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	福祉有償運送運営協議会の開催回数		回	計画	1	1	1		
				実績	2	1	1		
	障害者計画等審議会の開催回数		回	計画	3	1	1		
				実績	3	1	1		
令和7年度 実績					特記事項				
・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画(令和6年度実績)について、審議会を開催し、進行管理、評価を行った。 ・各種事業について適正な事務処理を行った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・障がい者施策の総合的な基本指針となる「小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)」の進行管理を行う。 ・今期計画の成果・課題を確認のうえ、次期計画(小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第6次福祉行動計画)・第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画)の策定を進める。 ・各事業において、適切な事業運営に努める。									

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位			
障害者地域生活支援事業			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			福祉課		無			
事業概要	・障がい児・者の社会参加を促進するためのコミュニケーション、外出、見守り等に対する支援の提供 ・障がい児・者の日常生活に必要な用具の給付							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		45,330 千円		48,816 千円		49,827 千円	
	特定財源	国・県支出金	10,553 千円		10,586 千円		9,840 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		34,777 千円		38,230 千円		39,987 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	日中一時支援事業利用者数	人	計画		45	40	40	
			実績		38	34	35	
	地域活動支援センター利用者数	人	計画		50	50	50	
			実績		52	53	51	
令和7年度 実績					特記事項			
・市地域活動支援センターを運営し、障がいの有無を問わず共に助け合える繋がりのできる場を提供した。・障がい児者の日常生活に必要な支援や用具等の給付を個々の状況に応じ実施した。・手話言語条例施策推進方針に基づき、意見交換会を実施、学校での講座開催、防災パンダナの作成、市民向け映画上映会開催などの取組につながった。・佐久広域連合障害者相談支援センターと連携し地域生活支援拠点等整備事業に取組んだ。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・小諸市地域活動支援センターを運営し、障がい者の社会参加へのきっかけとなる場を提供する。 ・佐久広域連合障害者相談支援センターや相談支援事業所と連携・協力し、相談支援体制を強化する。 ・引き続き佐久広域連合障害者相談支援センターと連携し、地域生活支援拠点等整備事業に取組む。 ・障がい児・障がい者のニーズに応じ、小諸市日常生活用具等給付事業の品目、基準単価、支給要件について検討する。								

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
障害者福祉医療等給付事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			福祉課		無			
事業概要	・障がい者、母子・父子家庭、乳幼児・児童に対する医療費の給付							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		289,936 千円		282,133 千円		286,633 千円	
	特定財源	国・県支出金	106,448 千円		120,088 千円		121,180 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	861 千円		844 千円		983 千円	
	一般財源		182,627 千円		161,201 千円		164,470 千円	
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載		回	計画	1	1	1	
				実績	1	1	1	
				計画				
				実績				
令和7年度 実績					特記事項			
・受給資格者7,746人。福祉医療費給付件数112,594件。 ・福祉医療制度について、広報こもろで周知し、適正受診の啓発を行った。 ・福祉医療制度のマイナンバーカード利用、オンライン資格確認(PMH)への対応を行い、令和8年3月運用開始となった。対応医療機関、薬局等の拡大を目指し、近隣市町村と連携し、医療機関、薬局等へ周知、協力依頼を行った。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・事業対象者が漏れなく、適切に福祉医療制度を利用できるようにするため、広報等で制度内容の周知と適正受診の啓発を行う。								

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
障害者援助事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費				福祉課		無			
事業概要	・障がい児・者及びその介護者に対し居住環境や日常生活に関するサービスの提供								
	・障がい児・者に対する各種手当の給付								
・障がい児・者関係団体に対する支援									
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		23,688 千円		27,082 千円		27,507 千円		
	特定財源	国・県支出金		12,547 千円		14,173 千円		14,628 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		58 千円		0 千円	
	一 般 財 源		11,141 千円		12,851 千円		12,879 千円		
	指 標 名				単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	心身障がい児(者)タイムケア事業の利用時間			時間	計画	1,800	1,800	2,000	
					実績	2,005	2,322	2,559	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・障がい児・者とその介護者に対する支援を実施した。 タクシー券給付者 7人、タイムケア利用者 25人、介護慰労金 41人 ・関係団体への財政的支援として運営事業補助金を交付した。 ・障がい者の外出支援と社会参加の促進を図るため、「こもろ愛のりくん」の利用料の一部を助成した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・各種支援制度等の周知を図り、適正なサービスを提供する。 ・法に基づき障がい児・者に各種手当を適正に給付する。 ・引き続き 関係団体を支援し、障がい児・障がい者への理解を深めるための協働体制の維持発展に努める。									

事 務 事 業 名			新規・継続	事業優先順位					
障害者総合支援給付事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			福祉課		無				
事業概要	・障害者総合支援法に基づく障がい児・者への障害福祉サービスの提供 ・障害者総合支援法に基づく補装具、医療費等の給付 ・児童福祉法に基づく障害児通所支援の提供								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		1,051,863 千円		1,117,091 千円		1,180,525 千円		
	特定財源	国・県支出金	791,678 千円		798,066 千円		898,840 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		260,185 千円		319,025 千円		281,685 千円		
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	障害福祉サービス(居宅介護)利用者数	人	計画		50	50	50		
			実績		50	53	50		
	障害児通所支援(児童発達支援)利用者数	人	計画		45	45	70		
			実績		66	59	57		
令和7年度 実績				特記事項					
・佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を推進し提供体制を維持した。・障がい福祉事業所等連絡会を開催、様々なニーズに応じて必要なサービスが提供されるよう環境整備に努めた。・障がい児者の日常生活に必要な支援や補装具等の給付を個々の状況に応じ実施、障がいの程度に応じ、介護・訓練等の福祉サービスを提供した。・精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場として関係者会議を開催した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・佐久広域連合障害者相談支援センターと連携し、地域生活支援拠点等の面的整備を推進する。 ・小諸市障害福祉サービス提供事業所等連絡会との連携協力体制を強化し、様々なニーズに対応した障がい福祉サービスが提供できる体制を整える。 ・補装具や自立支援医療の給付を適正に行うため、県主催の研修会等に積極的に参加する。 ・精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場を設け、当事者、関係機関と連携し具体的な取組につなげる。									

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位		
社会事業授産施設事業費運営費				継続		B		
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・4社会事業授産施設事業費				福祉課		無		
事業概要	・生活困窮者(要保護者・準要保護者)と心身障がい者(精神障がい者・知的障がい者・身体障がい者)等への就労の場の提供。 ・一般就労に向けての自立助長訓練、自立支援を行う。							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		2,250 千円		3,152 千円		3,172 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		2,250 千円		3,152 千円		3,172 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用者数			人	計画	50	50	50
					実績	39	38	36
					計画			
					実績			
令和7年度 実績					特記事項			
指定管理料:3,000,000円 利用者実人数(令和8年3月31日現在):生活保護受給者17名、その他利用者19名 受託収入:9,618千円(前年度比26.9%増) 次期指定管理期間(令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間)の指定管理者を公募し、引き続き(社)長野県知的障害者育成会を指定管理者に決定した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・指定管理による効率的な事業運営を継続し、施設利用者が快適な環境のもとで就労や技能習得の機会等を提供し、利用者の自立と社会参加を促進する。 ・指定管理者の事業計画、実績、決算状況のほか、物価高騰に注視し、指定管理委託料を適正化する。								

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
ひとり親福祉事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費				こども家庭支援課		無			
事業概要	ひとり親家庭(母子・父子)等の、児童の健全な育成を図るため、母子・父子自立支援員を配置して、自立支援等の相談業務を行う。女性相談支援員を配置し、DV等女性に関わる相談業務を行う。 国で定められた要件により、所得等に応じた児童扶養手当の支給を行う。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		198,584 千円		194,434 千円		200,328 千円		
	特定財源	国・県支出金		65,490 千円		66,358 千円		69,748 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		368 千円		695 千円		399 千円	
	一 般 財 源		132,726 千円		127,381 千円		130,181 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	相談件数に対する年度内終結の割合			%	計画	98	98	98	
					実績	91	92	89	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・ひとり親家庭等に対する大学受験料等の助成を開始し、ひとり親家庭支援の充実に努めた。 ・ひとり親相談業務では関係機関との連携し、総合的な支援を行い不安解消に努めた。多様化、複雑化している様々な相談に対応できるよう、研修会等へ積極的に参加し専門知識を深めた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
女性相談支援センター、ハローワーク、警察、児童相談所等関係機関、庁内関係課と連携しながら包括的な支援を行う。また、早期終結に向けた迅速な対応にも努めていく。 ひとり親の生活向上に向け、就職に有利な資格取得の促進を図り自立支援を行う。 母子父子自立支援員兼女性相談支援員を中心に研修会等へ積極的に参加し専門的な知識を深め、多様化・複雑化するひとり親、女性等の様々な相談に広く対応できる体制を整える。									

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
児童発達支援事業運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・4児童発達支援事業費				福祉課		無			
事業概要	・児童発達支援センター「ひまわり園」の運営(児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等)								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		6,226 千円		6,000 千円		6,172 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		6,226 千円		6,000 千円		6,172 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	児童発達支援、放課後等デイサービス等の実利用者数			人	計画	50	60	90	
					実績	92	88	93	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・指定管理者との連携により、専門的な知識や手法を取り入れた児童発達支援や放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を実施した。(登録者 102名) ・児童発達支援センターとして、地域における中核的な支援機関として各関係機関との連携を図った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・指定管理者と連携し療育支援が必要な子どもを支援につなげるとともに、地域における中核的な支援機関として、保育所等に対して専門的な知識や技術に基づく助言や支援を行う。 ・指定管理者や庁内関係部署と連携し、相談からサービス利用までのプロセスの再検討、提供体制の確保について検討し、真に放課後等デイサービスの支援が必要な児童が適切にサービスが利用できる体制を整える。									

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位				
生活保護適正実施推進事業			継続	B				
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費			福祉課	無				
事業概要	・レセプト点検、扶養義務調査、関係職員等研修、生活保護システムの活用を行う。 ・被保護者に対し、健康管理支援事業を実施する。							
投入指標			令和5年度		令和6年度	令和7年度		
	年度別事業費		14,463 千円		11,730 千円	12,499 千円		
	特定財源	国・県支出金	4,693 千円		1,196 千円	1,298 千円		
		地方債	0 千円		0 千円	0 千円		
		その他	0 千円		0 千円	0 千円		
	一般財源		9,770 千円		10,534 千円	11,201 千円		
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	ジェネリック医薬品の使用割合		%	計画	85	85	85	
				実績	89	93.9	〇〇.〇	
				計画				
				実績				
令和7年度 実績				特記事項				
・専門業者によるレセプト点検を実施。点検数4,694件(前年度比△160件) ・ジェネリック医薬品使用割合〇〇.〇%(前年度比〇.〇%pt) ・預貯金照会業務の電子化サービス(pipitLINQ)を導入し、生活保護収入調査業務の時間縮減及び効率を上げることができた。(3月試験導入、4月より本格導入)				毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
高齢社会の進展と、物価高騰の影響により低所得者の増加が見込まれる状況のもと、生活保護制度の効率的な運用と扶助費の適正化のため、制度改正に対応した電算システムの運用と、医療レセプトの内容点検を継続実施する。健康管理支援事業として、ケースワーカーが未受診者(検診未受診者含む)に対し、医療機関受診及び検診受診を勧奨する。								

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
生活保護受給者就労支援事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費			福祉課		無				
事業概要	・就労能力はあるが就労にあたってのサポートが必要な被保護者等に対して、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行う。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		1,610 千円		1,795 千円		1,226 千円		
	特定財源	国・県支出金	1,472 千円		1,484 千円		920 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		138 千円		311 千円		306 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	就労可能な稼働年齢者のうち就労した者の割合			%	計画	30	30	30	
					実績	52	33.3	55.6	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
令和7年度より、小諸市社会福祉協議会へ業務委託した。 事業対象生活保護受給者9名のうち、就職者5名 面接相談等延べ対応回数89回					毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・稼働可能な被保護者に対して、初期段階での就労支援を重点的に行う。特に、生活保護になったばかりの被保護者は就労意欲が高い傾向にあることから、早急な就労支援を行い、就労につなげていく。 ・ハローワーク、まいさぼ小諸の就労支援員、ケースワーカーの緊密な連携により、切れ目ない就労喚起と支援を行う。									

事 務 事 業 名					新規・継続
社会福祉総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費					福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		85,680 千円	77,502 千円	82,760 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一 般 財 源		85,680 千円	77,502 千円	82,760 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続
行旅扶助厚生費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費					福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		9 千円	10 千円	33 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	31 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一 般 財 源		9 千円	10 千円	2 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続
長野県価格高騰特別対策支援金給付事業					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費					福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円	26,233 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	26,233 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一 般 財 源		0 千円	0 千円	0 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続
児童手当					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費					こども家庭支援課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		582,156 千円	670,143 千円	827,889 千円
	特定 財源	国・県支出金	492,709 千円	577,477 千円	726,251 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	277 千円	0 千円	1,066 千円
一 般 財 源		89,170 千円	92,666 千円	100,572 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続
生活保護総務費運営費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費					福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		1,956 千円	1,889 千円	1,885 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一 般 財 源		1,956 千円	1,889 千円	1,885 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続
生活保護総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費					福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		48,962 千円	51,294 千円	50,806 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一 般 財 源		48,962 千円	51,294 千円	50,806 千円	

事 務 事 業 名					新規・継続
生活保護等扶助費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・4生活保護費・2扶助費					福祉課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		524,349 千円	464,970 千円	448,836 千円
	特定財源	国・県支出金	378,337 千円	342,904 千円	337,924 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	12,202 千円	18,226 千円	15,490 千円
		一 般 財 源	133,810 千円	103,840 千円	95,422 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
災害救助費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・5災害救助費・1災害救助費					福祉課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		80 千円	120 千円	40 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一 般 財 源	80 千円	120 千円	40 千円

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位		
高齢福祉総務費運営費				継続		B		
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費				高齢福祉課		無		
事業概要	・小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の運営 ・研修による職員の福祉的資質の向上 ・その他高齢福祉課に係る総務事務							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		135 千円		14,231 千円		26,756 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		135 千円		14,231 千円		26,756 千円	
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の開催			回	計画	5	2	2
					実績	4	2	2
					計画			
					実績			
令和7年度 実績					特記事項			
・小諸市第10期高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画(令和6～8年度)に基づき、事業を実施し、小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会にて、協議・報告を行った。・地域包括支援センター、社会福祉協議会と連携し、生活支援体制整備事業等の取り組みを進めるとともに、地域ケア推進会議を4回開催し、医療、介護、福祉、地域の関係者間で情報共有、意見交換を行い、地域包括ケアシステムの推進を図った。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・第10期小諸市高齢者福祉計画・第9期小諸市介護保険事業計画の進捗管理を行うとともに、次期計画を策定する。 ・地域包括支援センター、社会福祉協議会と連携して、地域ケア推進会議、生活支援体制整備事業等の取り組みを進める。								

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位		
高齢者保護支援費			継続		B		
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課		無		
事業概要	・経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者の老人ホーム入所対応を行う						
	・災害時等要援護者支援制度の実施や、災害時における介護保険事業者との連携体制の整備						
投入指標	・高齢者等見守り事業所登録の推進						
	・行方不明高齢者発生時の捜索対応（捜索活動、FAX・メール配信等情報発信）						
			令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		81,734 千円		83,043 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		
その他		19,316 千円		18,829 千円			
一 般 財 源		62,418 千円		64,214 千円			
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	
	養護老人ホームの受入数	人	計画		38	37	
			実績		37	37	
			計画				
			実績				
令和7年度 実績				特記事項			
・養護老人ホームの受入れ枠を確保し、空きが生じた場合は、待機者をスムーズに入所させることができた。今年度は3名の入所措置を行った。・災害時等要援護者台帳の情報更新を行うとともに、対象者への新規勧奨を行った。また、関係者と連携し、個別避難計画策定に取り組んだ。登録者数830人。個別避難計画策定 3件（R8.3月末）							
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
・高齢者のセーフティネットとして、老人福祉法による措置等必要な対応ができるよう環境整備を継続していく。 ・死亡者、施設入所者等の異動の把握に努め、災害時等要援護者台帳の整備を適切に行うとともに、対象者への新規勧奨を行い登録者数の拡大を図る。また、個別避難計画を策定するなかで支援体制整備を進める。							

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
在宅福祉サービス事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課		無				
事業概要	介護保険によらない高齢者の在宅福祉支援のための事業 ・養護老人ホーム短期宿泊事業 ・友愛訪問事業 ・独り暮らしあんしんコール事業 ・日常生活用具給付事業 ・訪問理美容事業 ・社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減事業 ・介護保険利用者負担援護金給付事業 ・重度要介護高齢者家庭介護慰労金								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		8,817 千円		8,164 千円		7,771 千円		
	特定財源	国・県支出金	65 千円		179 千円		277 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	46 千円		18 千円		4 千円		
	一般財源		8,706 千円		7,967 千円		7,490 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	養護老人ホーム短期宿泊事業利用申請受入率			利用	計画	100	100	100	
				決定	実績	100	100	100	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・養護老人ホーム短期宿泊事業 2名 ・民生・児童委員による友愛訪問の際の乳酸菌飲料支給7,728本 ・あんしんコール(社協委託)対象3名 延59回通話 ・ふれあいレター(社協委託)対象360名 延1,440通 ・要介護高齢者訪問理美容サービス 3名 ・重度要介護高齢者家庭介護慰労金の支給 117件 ・身寄りがいない高齢者に対する課題について、関係機関と連携し対応を検討した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・介護保険事業で提供される介護サービス、介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業との整合を図りつつ、在宅生活高齢者へ必要な支援サービス(一般福祉サービス)を提供する。 ・身寄りがいない高齢者に対し、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターや地域包括支援センターと連携しながら仕組みづくりを進める。									

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
介護予防事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課		無			
事業概要	高齢者の運動機能や栄養状態の改善、閉じこもりやうつ、認知症予防等を目的に、介護予防教室をはじめとした介護予防事業を実施する。(介護保険事業特別会計の一般介護予防事業とあわせて実施)								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		0 千円		3,958 千円		3,897 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		313 千円		300 千円		286 千円	
		一 般 財 源		-313 千円		3,658 千円		3,611 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	ハイリスク者への介入後に要介護認定に至った方の割合			%	計画		10以内	10以内	
					実績		7.7	4.5	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
地域の通いの場に専門職が赴き健康長寿のための健康講話や握力などの測定を実施した。また、ハイリスクアプローチとして健診結果から重症化・低栄養・口腔機能低下予防として該当した方のうち81名に対し保健師等の専門職が栄養・口腔機能改善等の相談指導を実施したほか、2年前に指導した者へフォロー教室や個別訪問、電話等にて生活状況等を確認した。					介護予防事業は、本事業および介護保険事業特別会計の一般介護予防事業と合わせて実施している。 活動指標を「フレイル予防介入群の下腿周囲径の維持改善率」から変更した。理由は要介護認定者の増加を抑制しているかどうかはわかるのは、個々の測定値の改善だけでなく、介入群が				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・保健事業と介護予防の一体的実施を進める(フレイルリスクのある高齢者や糖尿病の重症化が懸念される高齢者への個別指導のほか、地域の高齢者の通いの場に専門職が出向き、フレイル予防の啓発だけでなく、フレイル予防対象者を把握し、個別指導を行う)。									

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
生きがい対策支援事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課		無				
事業概要	介護保険によらない高齢者の生きがい支援のための事業 ・高齢者福祉センターの運営 ・高齢者クラブの補助及び育成 ・シルバー人材センターへの補助 ・高齢者祝賀事業の実施								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		18,418 千円		19,126 千円		18,040 千円		
	特定財源	国・県支出金	784 千円		725 千円		694 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1,202 千円		1,180 千円		1,228 千円		
	一 般 財 源		16,432 千円		17,221 千円		16,118 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	高齢者福祉センター利用者数			人	計画	25,000	25,000	15,000	
					実績	13,987	14,069	14,667	
	高齢者クラブ会員数			人	計画	2,300	2,300	1,400	
					実績	1,475	1,373	1,265	
令和7年度 実績					特記事項				
・シルバー人材センター、高齢者クラブへの補助金を交付。・男女最高齢各1名、100歳24名を対象に祝賀事業を実施。・高齢者の外出機会の創出のため愛のりくんの乗車券の無料引換券を75歳に送付(引換率 16.5%)・終活事業とし、エンディングノート等の配布、講演会や相談会の実施や広報等での啓発活動を実施。・こもれび利用促進のため、社会福祉協議会と連携し、教室やイベントを開催。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・高齢者福祉センター「こもれび」のさらなる利用促進を図るため、市が行う介護予防教室等の開催に加え、委託先の小諸市社会福祉協議会においても自主事業の充実を図る。 ・市民の関心が高い分野を中心に、引き続き終活に関する市民向けセミナーを開催する。									

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
賦課徴収費運営費			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・2徴収費・1賦課徴収費			高齢福祉課		無				
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の運営のための介護保険料賦課徴収運営費 ・普通徴収保険料徴収及び制度説明員 1名								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		3,563 千円		3,822 千円		6,021 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	3,563 千円		3,822 千円		6,021 千円		
	一般財源		0 千円		0 千円		0 千円		
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	介護保険料収納率		%	計画	99	99	99		
				実績	99	99	99		
				計画					
				実績					
令和7年度 実績					特記事項				
介護保険料徴収率 現年 99.6% 滞繰分 42.0% 収納率99.3%									
保険料徴収業務委託 訪問員1名									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
介護保険制度の仕組みと介護保険料の納付の必要性を理解してもらうよう広報等により市民周知を図る。 未納者に対しては、税務課が所管となり、催告書等の送付、徴収員等による自宅訪問を実施する。									

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
包括的支援事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・1包括的支援事業費				高齢福祉課		無			
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業包括的支援事業を地域包括支援センターへ業務委託 (1)総合相談事業 (2)権利擁護事業 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		78,115 千円		80,036 千円		89,877 千円		
	特定財源	国・県支出金	43,513 千円		54,016 千円		52,371 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	12,965 千円		14,328 千円		16,948 千円		
	一 般 財 源		21,637 千円		11,692 千円		20,558 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
					計画				
					実績				
					計画				
				実績					
令和7年度 実績					特記事項				
市と地域包括支援センターが連携・役割分担し、地域包括ケアシステムの推進に向け取り組んだ。(1)総合相談事業 5,779件(2)権利擁護事業 148件(3)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 146件									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
高齢福祉課と地域包括支援センターとの連携強化を図るため、引き続き月1回の連絡会を開催し、包括的支援事業の適正な執行に努める。									

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
任意事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・2任意事業費				高齢福祉課		無			
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業任意事業 (1)介護相談員派遣事業…介護施設への介護相談員派遣 (2)介護家族支援事業…在宅要介護高齢者介護用品支給 (3)介護給付適正化事業…ケアプラン点検 (4)成年後見制度利用支援事業								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		1,183 千円		2,279 千円		1,765 千円		
	特定財源	国・県支出金		589 千円		1,352 千円		930 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		211 千円		434 千円		330 千円	
	一 般 財 源		383 千円		493 千円		505 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
					計画				
					実績				
					計画				
					実績				
令和7年度 実績						特記事項			
(1)介護相談員派遣事業：相談員6名、延104回派遣(2)介護家族支援事業：健幸応援！生活塾の開催6回(3)介護給付費適正化事業：ケアプラン点検2事業所7プラン、ケアマネジャー全体研修会1回、主任介護支援専門員の資格更新に必要な研修2日間実施3名受講(4)成年後見制度利用支援事業：市長申立件数2件、助成件数5件									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・介護保険サービスが適正に利用されるために実施するケアプラン点検をはじめ、介護者支援など各事業を引き続き実施する。 ・広報紙等で成年後見制度について周知する。									

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位			
新包括的支援事業			継続	B			
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費			高齢福祉課	有			
事業概要	支援が必要な高齢者の生活を身近な地域で支えるため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供する仕組みである「地域包括ケアシステム」の推進。 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・認知症総合支援事業 ・生活支援体制整備事業 ・地域ケア会議推進事業						
投入指標			令和5年度		令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		16,968 千円		17,549 千円	19,448 千円	
	特定財源	国・県支出金	12,042 千円		12,988 千円	14,081 千円	
		地方債	0 千円		0 千円	0 千円	
		その他	2,816 千円		3,373 千円	3,417 千円	
		一般財源	2,110 千円		1,188 千円	1,950 千円	
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	認知症サポーター登録数		人	計画	2,500	3,200	4,000
				実績	3,138	3,750	4,263
				計画			
				実績			
令和7年度 実績				特記事項			
(1)在宅医療・介護連携：終活やACPについて市民および専門職に対し講演会等を実施した。(2)認知症：認知症サポーター養成講座や脳いきいき教室等の開催、認知症初期集中支援事業として個別相談支援を行った。(3)生活支援体制整備・(4)地域ケア推進会議：地域課題として高齢者の移動支援や困りごとについて取り組んだ。				第10期小諸市高齢者福祉計画・第9期小諸市介護保険事業計画において指標の認知症サポーター登録者数の8年度末の目標値は3,400人であるが、既に目標値に達しているため、別途目標値設定。			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
(1)在宅医療・介護の推進のためACP(アドバンスケアプランニング：人生会議)の啓発をすすめる。 (2)地域生活を続けられるよう、認知症の理解の推進と見守り体制をより広めるための土壌づくりとして、認知症サポーター養成講座を開催する。認知症状があっても社会参加が継続できるための地域づくりの検討。 (3)生活支援体制整備事業については2層協議体において地域の関係機関の参画によるネットワーク構築を進めるとともに、移動支援やちょっとした困りごとなど地域住民を巻き込んだ体制整備を推進する。(4)地域ケア推進会議にて地域課題を継続的に検討する。						今後の方針	維持

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
介護予防・生活支援サービス事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・2介護予防・生活支援サービス事業費・1介護予防・生活支援サービス事業費			高齢福祉課		無			
事業概要								
介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業の総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)サービス費用								
投入指標								
		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
年度別事業費		71,376 千円		70,195 千円		64,339 千円		
特定財源	国・県支出金	32,266 千円		25,531 千円		29,317 千円		
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
	その他	28,213 千円		19,401 千円		25,414 千円		
	一般財源	10,897 千円		25,263 千円		9,608 千円		
活動指標								
指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
サービスCの延べ終了者数			人	計画	110	120	140	
				実績	102	122	138	
				計画				
				実績				
令和7年度 実績					特記事項			
介護予防のチェックリストを76・78・80歳の高齢者に送付または地域包括支援センターの相談において実施し運動機能低下等の必要性が認められる方に通所型サービスB、C等の事業を案内。サービスB事業は高齢者福祉センターで実施。計24回延219名参加。サービスC事業では運動習慣が身につくとともに握力増加、柔軟性など身体機能が改善し主観的健康感も向上した。24回×2クール参加者20名(修了者16名)延421名参加。					4-4-1審査支払手数料を含める。			
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
住民ボランティアによる通所型サービスB事業が継続できるよう団体への運営面の支援及び利用者の増加に向けて地域包括支援センターと連携し取り組む。 また既存の事業だけでなく元気高齢者が役割や生きがいを持って活躍できる生活支援の資源開発について、生活支援体制整備事業の中で検討を続ける。								

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
一般介護予防事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・3一般介護予防事業費				高齢福祉課		有			
事業概要	高齢者が要介護状態等となることの予防及び生活機能の改善や向上を図ることにより、家庭や社会へ役割を持って参加することができるようになり、また、その改善した状態を維持できるような取り組みを進める。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		25,377 千円		27,889 千円		31,734 千円		
	特定財源	国・県支出金		15,275 千円		13,080 千円		12,169 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		10,024 千円		10,738 千円		12,535 千円	
	一般財源		78 千円		4,071 千円		7,030 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	住民主体の通いの場（地域交流事業）への参加者数			人	計画	6,000	7,500	7,700	
					実績	14,194	14,658	14,114	
	地域における通いの場の開催回数			回	計画	850	1,200	2,000	
					実績	1,939	2,003	1,962	
令和7年度 実績					特記事項				
介護予防の普及および高齢期の健康維持や健康づくりに役立つ介護予防教室を開催した。地域における介護予防の推進については地域とのつながりを持つ社会福祉協議会と連携し、市内の多くの地区において高齢者の通いの場の開催や内容の充実に努め、併せて介護予防の取り組みを地域で進める介護予防地区指導者の養成および主体的活動を推進するための研修会を開催した。					一般会計の「介護予防事業」とあわせて実施している。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
地域・人とのつながりが高齢者の健康づくりに重要な因子となっているため、引き続き教室等の開催や、参加者の増加を促す。また、地域の通いの場と連携し、高齢者の保健事業と介護予防について一体的に健康教育ができるよう専門職が通いの場等に出向く。									

事 務 事 業 名					新規・継続
高齢福祉総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費					高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		42,287 千円	52,330 千円	52,594 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	10,543 千円	8,941 千円	9,835 千円
	一 般 財 源		31,744 千円	43,389 千円	42,759 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
社会福祉施設建設工事等助成事業					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費					高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		1,122 千円	1,074 千円	42,561 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	38,258 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	3,924 千円
	一 般 財 源		1,122 千円	1,074 千円	379 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
介護保険事業特別会計繰出金					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費					高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		638,221 千円	627,231 千円	613,483 千円
	特定 財源	国・県支出金	39,362 千円	29,333 千円	28,041 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		598,859 千円	597,898 千円	585,442 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
一般管理費運営費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費					高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		11,496 千円	16,038 千円	12,726 千円
	特定 財源	国・県支出金	1,600 千円	2,297 千円	713 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	9,896 千円	13,741 千円	12,013 千円
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	0 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
一般管理費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費					高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		39,614 千円	40,627 千円	42,153 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	39,614 千円	40,627 千円	42,153 千円
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	0 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
介護認定審査会費運営費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・1介護認定審査会費					高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		12,761 千円	11,970 千円	12,775 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	12,761 千円	11,970 千円	12,775 千円
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	0 千円

事 務 事 業 名					新規・継続
認定調査費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・2認定調査費					高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		7,903 千円	8,185 千円	8,347 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	7,903 千円	8,185 千円	8,347 千円
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	0 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
保険給付費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
小諸市介護保険事業特別会計・2保険給付費・1保険給付費・1介護サービス等諸費					高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		3,614,933 千円	3,740,438 千円	3,648,947 千円
	特定 財源	国・県支出金	1,386,282 千円	1,381,003 千円	1,381,707 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,481,752 千円	1,464,459 千円	1,505,956 千円
	一 般 財 源		746,899 千円	894,976 千円	761,284 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
介護保険支払準備基金積立金					継続
会計・款・項・目					所 管 課
小諸市介護保険事業特別会計・3基金積立金・1基金積立金・1介護保険支払準備基金積立金					高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		281 千円	320 千円	1,157 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	281 千円	320 千円	1,157 千円
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	0 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
新包括的支援事業費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費					高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		19,648 千円	7,326 千円	7,309 千円
	特定 財源	国・県支出金	9,783 千円	4,226 千円	3,852 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	3,261 千円	1,407 千円	1,284 千円
	一 般 財 源		6,604 千円	1,693 千円	2,173 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
過年度第1号被保険者保険料還付金					継続
会計・款・項・目					所 管 課
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・1第1号被保険者保険料還付金					高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		506 千円	647 千円	798 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		506 千円	647 千円	798 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
過年度国県等支出金返納金					継続
会計・款・項・目					所 管 課
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・2国県等支出金返納金					高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		32,021 千円	95,591 千円	67,873 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	67,873 千円
	一 般 財 源		32,021 千円	95,591 千円	0 千円

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
農業委員会運営費			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・1農業委員会費			農林課		無				
事業概要	【運営費】 農地法等の法令業務の執行等、農業委員会活動にかかる運営費								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		16,444 千円		18,700 千円		17,285 千円		
	特定財源	国・県支出金		2,622 千円		2,835 千円		3,278 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		483 千円		460 千円		330 千円	
		一 般 財 源		13,339 千円		15,405 千円		13,677 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	農業委員会の開催数			回	計画	12	12	12	
					実績	12	12	12	
	農業者との話し合い			回	計画	7	7	7	
					実績	1	7	7	
令和7年度 実績					特記事項				
農地法等の法令業務を適正に行うため、定例会を毎月開催し、法令に基づく審議を行った。農業者との意見交換会では地区に分かれて意見交換を行い、地域計画の更新を行うことが出来た。					第25期農業委員会の任期は令和5年7月20日から令和8年7月19日まで				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
引き続き農地法等の法令業務の適正な執行及び地域計画の策定を行い、最適化活動の推進により優良農地の確保に努める。									

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

機構集積支援事業			新規・継続			事業優先順位				
会計・款・項・目			継続			B				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・1農業委員会費			所管課			市長公約事項				
			農林課			無				
事業概要										
・農地の利用状況調査をもとに、耕作放棄地の所有者等に利用意向調査を行う。 ・利用意向調査の結果をもとに農地の利用関係の調整を行う。 ・農地の有効活用を促進するため、耕作放棄地対策事業を実施する。										
投入指標				令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		年度別事業費		7,489 千円		7,311 千円		7,220 千円		
		特定財源	国・県支出金		836 千円		825 千円		859 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他		498 千円		528 千円		523 千円	
		一般財源		6,155 千円		5,958 千円		5,838 千円		
活動指標		指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		再生利用が可能な荒廃農地面積			ha	計画	306以下	306以下	306以下	
						実績	305	305	304	
		耕作放棄地所有者等の利用意向調査			件	計画	300	300	300	
実績	1886					1619	592			
令和7年度 実績							特記事項			
農業委員等25名と調査員2名雇用により、市内全農地の農地利用状況調査を実施した。利用状況調査に基づく利用意向調査を行ったが、遊休農地の解消に至らない農地への勧告は実施しなかった。										
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
農地利用状況調査を適正に実施し、遊休農地所有者に対し利用意向調査を実施する。これら調査を活用し、担い手への農地集積・集約化を促進する。										

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
農業農村振興事業			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			農林課		無			
事業概要	・農業生産の拡大や各作物の振興を図ることを目的に、農業者や各種団体等への負担金及び補助金、交付金を支出 ・都市農村交流等による農村の活性化をブランド化等と併せて推進 ・非農家の家庭菜園ニーズに応える市民農園の貸付及び運営、管理							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		17,980 千円		42,850 千円		14,013 千円	
	特定財源	国・県支出金	10,960 千円		4,921 千円		5,150 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		7,020 千円		37,929 千円		8,863 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	水稲作付目安値達成状況(100%以下)		%	計画	100	100	100	
				実績	96	89	89	
				計画				
				実績				
令和7年度 実績				特記事項				
・関係団体との綿密な連携により、各種制度を適切に活用し、農業経営の安定化等を支援した。 ・各団体との連携により農産物振興を推進した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・直面する課題等を分析し、負担金及び補助金、交付金等が効果的かつ効率的に執行できるよう関係団体等との協議を積極的に行う。								
・戦略的産地形成等、継続的な農業生産の展開を目指し、佐久浅間農業協同組合との連携強化を図る。								

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
畜産振興事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			農林課		無				
事業概要	安全で安心な畜産物の生産供給を図るため、小諸市家畜自衛防疫協会を組織して関係機関と連携し、生産者が行う自衛防疫活動支援等を推進する。 ・各種予防注射、消毒等の推進 ・畜産衛生広報の推進等								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		1,136 千円		882 千円		619 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	193 千円		128 千円		91 千円		
	一般財源		943 千円		754 千円		528 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	牛予防注射・検査実施率			%	計画	100	100	100	
					実績	100	100	100	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
各種予防注射を円滑に実施した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・伝染病発生等の危機管理を徹底するとともに、関係情報を適時に発信する。 ・迅速な情報収集や、生産者への情報の適時伝達を行うため、関係機関との連携強化を図る。									

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
農村資源活用施設管理事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			農林課		無				
事業概要	・「あぐりの湯こもろ」「みはらし交流館」「農産物加工施設」等の適切な維持管理 ・温泉の活用により市民の健康増進や福祉向上を図る。 ・施設の特長を生かした農産物ブランド化や6次産業化等により、農業農村の活性化を図り、農家経営所得の向上につなげる。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		7,548 千円		7,189 千円		11,626 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	60 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		7,488 千円		7,189 千円		11,626 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	あぐりの湯こもろ 入館者数			人	計画	200,000	200,000	220,000	
					実績	210,485	216,167	203,129	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
協定に基づく適切な維持管理ができ、安定した運営を継続できた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・安定した施設運営のため、施設の設備管理を徹底する。 ・指定管理者との連携や指定管理者への指導等により施設の機能向上を図る。 ・特長ある商品開発を指定管理者とともに継続し、直売所やレストランの強化を図る。									

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位				
中山間地域等直接支払事業			継続	B				
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			農林課	無				
事業概要	中山間地域における農業生産条件の不利による耕作放棄地の発生を防ぎ、農地の持つ多面的機能の確保を図るため、農業生産条件の不利を補正することを目的に、国が維持管理等の共同作業の推進に要する経費を交付金として支出する中山間地域等直接支払事業を推進する。							
	・交付金の交付事務 ・協定集落(交付団体)活動の管理 ・集落営農組織等の育成							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		57,956 千円		58,251 千円		54,504 千円	
	特定財源	国・県支出金	42,830 千円		42,757 千円		40,374 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	54 千円		16 千円		0 千円	
		一般財源	15,072 千円		15,478 千円		14,130 千円	
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	集落協定面積		ha	計画	300	300	300	
				実績	289	288	267	
				計画				
				実績				
	令和7年度 実績				特記事項			
・制度に従い適切に事業を執行した。 ・各集落協定が適正に活動できるようにヒアリングを実施した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・ヒアリング等により、適切な実施を図る。								

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
農業人材育成事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費				農林課		無			
事業概要	農業の担い手を確保し、持続的な農業生産と農業農村の振興を推進する。 ・認定農業者の確保と営農支援 ・新規就農者の確保と就農支援 ・持続可能な農業展開に向けた総合的な農業農村振興の推進								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		4,148 千円		4,800 千円		13,878 千円		
	特定財源	国・県支出金		4,144 千円		4,500 千円		6,750 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		5,125 千円	
	一般財源		4 千円		300 千円		2,003 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	農業生産法人及び農業生産組織(集落営農等)数			組織	計画	20	20	20	
					実績	23	25	26	
	新規就農者(農業者子弟を含む)数			人	計画	3	3	3	
					実績	2	3	3	
令和7年度 実績					特記事項				
・認定農業者について、新規の認定者が地域の担い手(主体)となり得るよう、営農計画等の策定を支援した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・担い手農業者の経営安定につながる国庫補助事業の情報収集や国、県との密な連絡により、補助事業導入希望者が事業実施となるよう取り組む。 ・新規就農者の増加に繋がるような情報発信を研究する。									

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
農産物ブランド化事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			農林課		有				
事業概要	・「小諸の農」のファンを増やす。(＝小諸市の農業の地域ブランド化を推進) ・「ワイン(ぶどう栽培)」「そば」等、個別の農産物を差異化(＝個別農産物のブランド商品化)することで、販売向上と観光資源化を図る。 ・6次産業化の推進により、農業者の経営安定と所得向上を図る。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		19,737 千円		24,093 千円		26,140 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1 千円		6 千円		6 千円		
	一般財源		19,736 千円		24,087 千円		26,134 千円		
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	小諸の農のブランド(商品)化推進組織数		組織	計画	2	2	2		
				実績	2	2	2		
	市内ワイナリー数		件	計画	5	8	8		
				実績	6	6	6		
令和7年度 実績					特記事項				
・ワインのブランド化に向けてワイン用ブドウの栽培振興のため、苗木購入補助を実施し栽培面積の拡大を図った。 ・農産物のPRイベント等に参加及び開催し、小諸の農産物の知名度の向上に努めた。					令和元年度予算から6次産業化の取組みが、ブランド化の取組みに重複する部分も多いことから、農産物ブランド化事業(当事業)へ統合				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・小諸市農業の地域ブランド化(＝ファンづくり)を推進する。 ・農産物の販路拡大や6次産業化の推進による高付加価値化を図り、個別農産物のブランド商品化を推進する。 ・個別商品(＝ブランド商品)の生産確保を図る。									

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
土地改良事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費				農林課		無			
事業概要	小諸市が事業主体となり、土地改良事業等分担金徴収条例に基づく分担金等を徴収して、農業生産基盤である、農道、用排水施設、基幹水利施設、暗渠排水、畑地かんがい、ため池、農地等の整備を行う。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		31,942 千円		61,886 千円		57,330 千円		
	特定財源	国・県支出金	7,125 千円		7,887 千円		16,995 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1,166 千円		7,493 千円		3,299 千円		
	一 般 財 源		23,651 千円		46,506 千円		37,036 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	農作業道整備延長			m	計画	150	150	150	
					実績	131	380	380	
	用水路整備延長			m	計画	100	100	100	
					実績	50	120	49	
令和7年度 実績					特記事項				
農村地域防災減災事業 防災重点ため池（丸山の池、小屋場3） 地震耐性評価 土地改良事業 10件					・市道7156号線（滝原区）農道改良工事完了 ・防災効果の高い土地改良事業を優先して実施				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
農業の生産性向上、農地耕作条件の改善に効果のある整備を見極め、効率的に整備を行う。									

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位				
農業用施設維持補修事業				継続		B				
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費				農林課		無				
事業概要 小諸市が事業主体となり農業生産活動により生じる経常的な維持管理を行う。										
投入指標				令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		年度別事業費		27,991 千円		43,917 千円		43,825 千円		
		特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他		0 千円		0 千円		1,760 千円	
		一 般 財 源		27,991 千円		43,917 千円		42,065 千円		
活動指標		指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		農道維持補修工事箇所			箇所	計画	20	20	20	
						実績	7	3	12	
		用排水路維持補修工事箇所			箇所	計画	45	45	45	
						実績	34	17	53	
令和7年度 実績						特記事項				
維持補修工事 65件 ほ場整備内水路補修 1件 L=230m みまき大池の緊急修繕 1件						・ほ場整備区域内(北大井、高峯、御牧ヶ原、森山、南部、小田井御影)で、排水路の老朽化による倒壊箇所が多く、補修の申請も増加していることから、集中的に改善を図りたい。 ・深沢砂防ダム浚渫工事 C=370,000千円検討中。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持	
施設の維持補修は、基幹施設の機能を保全していくうえで必要不可欠であり、用水の安定供給や災害を未然に防ぐため、即時的かつ計画的に維持補修を行っていく。										

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
土地改良区等補助金交付事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費				農林課		無			
事業概要	土地改良区等への事務的経費支援								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		14,518 千円		23,069 千円		18,282 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		1,684 千円		900 千円		900 千円	
		一 般 財 源		12,834 千円		22,169 千円		17,382 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	小諸市土地改良連合会への補助金額			千円	計画	5,985	5,985	5,985	
					実績	5,985	5,985	5,985	
	千ヶ滝湯川用水土地改良区への補助金額			千円	計画	2,777	2,777	2,807	
					実績	2,332	2,681	2,723	
令和7年度 実績					特記事項				
土地改良区事業に対する負担金 N＝2件 事務経費補助 N＝1件 維持管理適正化事業負担金 N＝6件					小諸市土地改良連合会への補助を増加し人員確保を行ってもらい、ほ場整備区域(6地区)内の水路等維持補修を補助事業を活用し、事業主体として実施できないか、また、直接支払(中山間・多面的)交付金事業の事務を移管できないか、検討していく必要がある。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
関係団体に対し適切な支援を行う。									

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
農地保全協働事業				継続		B				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費				農林課		無				
事業概要	農業農村振興対策事業補助金交付要綱等に基づき、農業者等が自ら農業の生産性向上及び、農業構造(農地耕作条件)の改善を図るために必要な農業生産基盤の整備に取り組むことに対し支援を行う。									
投入指標				令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費			5,440 千円		5,066 千円		8,031 千円		
	特定財源	国・県支出金			0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他			0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源			5,440 千円		5,066 千円		8,031 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	原材料支給実施箇所			件	計画	42	42	30		
					実績	22	19	26		
	機械借上げ実施箇所			件	計画	8	8	3		
					実績	1	1	1		
	令和7年度 実績					特記事項				
資材支給 N=26件 農業振興対策事業補助金 N=4件					・地域で自らが農業生産基盤を維持していくための人材やノウハウが脆弱になってきており、活用できにくくなっている。 ・土地売買の際に、地域活動により整備した道水路が越境している事例が問題となるケースがあるため、対策が必要。					
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持	
地域の実情に即した支援を行う。										

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
多面的機能支払交付金事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費				農林課		無			
事業概要	農業・農村の多面的機能発揮のための地域活動や営農継続等に対する支援を行う。農地維持支払として、地域資源の基礎的保全活動や多面的機能を支える共同活動を支援。資源向上支払として、地域資源の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化のための活動を支援。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		13,239 千円		13,269 千円		14,313 千円		
	特定財源	国・県支出金	9,930 千円		9,952 千円		10,735 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		3,309 千円		3,317 千円		3,578 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	田における活動面積			ha	計画	89	90	90	
					実績	90	89	85	
	畑における活動面積			ha	計画	162	222	222	
					実績	222	219	228	
令和7年度 実績					特記事項				
9組織への活動支援を行った。 田：85.16ha 畑：227.73ha									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
個別計画に基づき、農業農村の有する多面的機能の維持及び発揮のための地域活動や営農の維持等に対し適切な支援を行う。									

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
林業振興事業				継続		B				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費				農林課		無				
事業概要										
・林業振興のため必要な事業を各種団体へ委託し活性化、又は被害防除を行う。 ・林地台帳管理システムの精度向上を図り、森林所有者に公表を行う。										
投入指標				令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		年度別事業費		10,544 千円		4,485 千円		1,426 千円		
		特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他		8,017 千円		3,674 千円		385 千円	
		一般財源		2,527 千円		811 千円		1,041 千円		
活動指標		指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		深沢管理施設のパトロール回数			回	計画	4	4	4	
						実績	4	4	4	
						計画				
						実績				
令和7年度 実績						特記事項				
・林地台帳管理システムの保守を行い、最新の情報に更新がなされた。また、森林を所有する希望者に公表を行った。 ・深沢管理施設の維持管理を地元区に委託し、適正な管理がなされた。						平成28年度の森林法改正に伴い、森林所有者の情報を林地台帳として整備し公表する制度が創設されたことを受け、林地台帳管理システムの構築を行い、公表に向けた森林所有者情報等の精度向上を行う必要がある。				
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
県のシステムデータを活用し、林地台帳管理システムの精度向上を図るための業務委託を行う。 小諸市林地台帳事務取扱要領にもとづき、森林所有者に公表を行う。 深沢水系施設管理等について、地元区に業務委託を行う。										

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
野生鳥獣保護・管理事業				継続		B				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費				農林課		無				
事業概要										
・野生鳥獣対策実施隊による野生鳥獣の適正な捕獲及び被害防止対策の実施。 ・商品化施設に商品等の原料となるニホンジカを安定供給し、施設の安定運営を行う。										
投入指標				令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		年度別事業費		16,144 千円		11,375 千円		15,989 千円		
		特定財源	国・県支出金		2,027 千円		2,198 千円		4,141 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他		3,045 千円		2,030 千円		1,927 千円	
		一般財源		11,072 千円		7,147 千円		9,921 千円		
活動指標		指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		ニホンジカ捕獲頭数			頭	計画	340	300	300	
						実績	165	184	221	
						計画				
						実績				
令和7年度 実績						特記事項				
・鳥獣被害防止計画に基づく対象鳥獣の捕獲数295頭+保護区内捕獲数98頭 ・鳥獣被害防除柵(電気・ネット柵等)の設置補助 16件 ・実施隊参加者に対する狩猟免許取得・更新の助成 22名分										
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持	
・小諸市有害鳥獣駆除対策協議会にて、農業被害・林業被害の状況及び対策等について協議を行う。 ・県の考えに則り、ツキノワグマのゾーニングを作成する。										

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
森林(もり)の里親事業				継続		B				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費				農林課		無				
事業概要	長野県が推進する森林の里親促進事業により、環境保全活動に熱心に取り組む企業と共に協働の森づくりを行う森林の里親契約を締結し、企業支援による協働の森づくりを行う。									
投入指標				令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費			484 千円		215 千円		116 千円		
	特定財源	国・県支出金			0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他			485 千円		215 千円		1,114 千円	
	一般財源			-1 千円		0 千円		-998 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	森林整備体験学習の実施回数			回	計画	6	6	6		
					実績	2	2	2		
					計画					
					実績					
令和7年度 実績						特記事項				
・森林の里親企業と協働で森林の整備を実施した。 ・狛江市との連携協定に基づき、小諸市での環境学習、狛江市でのこまエコまつりに相互に活動を行った。こまエコまつりでは小諸産野菜や加工品の販売、間伐材を利用した「マイ箸づくり体験」の実施、市のPR活動も併せて行った。										
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持	
・森林の里親企業、自治体と協働し、森林整備を進める。 ・森林整備に絡めて観光誘客などを行い、小諸市の魅力を伝える。 ・カーボンニュートラル推進に向け、森林の里親企業へCO2吸収評価認証制度の活用を勧める。										

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
森林環境整備事業				継続		B(A)			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費				農林課		無			
事業概要	森林の多面的な機能を発揮させ持続可能な社会を実現するため、森林を取り巻く環境整備(間伐・除伐・下刈り等)を促進させるとともに、森林環境譲与税を活用した事業を推進することで、森林の循環サイクルを推進していく。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		5,897 千円		16,195 千円		18,420 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	5,442 千円		10,368 千円		15,131 千円		
	一 般 財 源		455 千円		5,827 千円		3,289 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	森林環境譲与税を活用した森林整備面積			ha	計画	5	10	10	
					実績	3.46	0.89	3.92	
	市有林・林道のパトロール回数				計画	12	12	12	
					実績	12	12	12	
令和7年度 実績					特記事項				
・森林経営管理制度により、意向調査を実施し、森林所有者が経営管理を市へ委託した山林について現地測量による境界明確化を行った後、集積計画の作成を行った。 ・自伐型林業を積極的に支援するため、作業道整備に充てる環境保全型森林整備事業補助金を活用いただいた。 ・地域林政アドバイザーを引き続き雇用し、専門的知見からの意見、意向調査等の分析を行った。 ・森林環境譲与税を充当し、事業を展開した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・小諸市森林経営計画制度実施方針に基づき、森林所有者への意向調査を行う。									
・専門的知識を有する者の雇用を継続して行い、意向調査結果の分析及び施業方針を検討する。									
・公有林の効率的な森林整備が出来る施業地の抽出を行う。									
・小規模事業者の参入を促進するため、自伐型林業を積極的に支援する。									

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
施設運営事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
【廃止】小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計・1施設費・1施設費				農林課		無			
事業概要	駆除したシカを有効活用しオリジナルの製品化を行う。 ・シカ肉を用いたペットフードとして、精肉及び加工商品の販売。 ・シカ皮及び角等を用いた商品開発。 ・施設の安定的な経営のため、商品等の原料となるニホンジカの安定供給の仕組みを確立する。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		58,990 千円		1,413 千円		0 千円		
	特定財源	国・県支出金		5,500 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		53,490 千円		1,413 千円		0 千円	
	一般財源		0 千円		0 千円		0 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	ニホンジカの加工個体数			頭	計画	1,600	0	0	
					実績	1,471	1,366	858	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・野生鳥獣商品化業務(原料確保、製造、販売)を一括委託し、施設の適切な維持管理に努めた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・近隣自治体からの原料となるシカの安定確保と、安定した販路の確保により、施設運営を安定させる。									
・経常経費の節減を図る。									
・効率的にKomoro Premium商品を製造できるよう施設整備を行う。									

事 務 事 業 名					新規・継続
農業総務費運営費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・2農業総務費					農林課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		235 千円	269 千円	338 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		235 千円	269 千円	338 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
農業総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・2農業総務費					農林課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		124,700 千円	128,258 千円	134,806 千円
	特定 財源	国・県支出金	3,377 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,681 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		118,642 千円	128,258 千円	134,806 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
農地費運営費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費					農林課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		1,007 千円	953 千円	1,064 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	25 千円	26 千円	26 千円
	一 般 財 源		982 千円	927 千円	1,038 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
県営農業農村整備事業					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費					農林課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		13,940 千円	12,605 千円	7,280 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	13,100 千円	10,400 千円	5,600 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		840 千円	2,205 千円	1,680 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
高峰財産区事業					継続
会計・款・項・目					所 管 課
高峰財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費					農林課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		118 千円	118 千円	118 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	4,233 千円	4,156 千円	4,081 千円
	一 般 財 源		-4,115 千円	-4,038 千円	-3,963 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
御牧ヶ原財産区事業					継続
会計・款・項・目					所 管 課
御牧ヶ原財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費					農林課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		2,936 千円	2,253 千円	3,858 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	323 千円	363 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	21,803 千円	25,320 千円	29,768 千円
	一 般 財 源		-18,867 千円	-23,390 千円	-26,273 千円

事 務 事 業 名					新規・継続
古牧財産区事業					継続
会計・款・項・目					所 管 課
古牧財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費					農林課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		4,062 千円	1,089 千円	1,873 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	240 千円	250 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	8,565 千円	4,573 千円	3,863 千円
	一 般 財 源		-4,503 千円	-3,724 千円	-2,240 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
滋野財産区事業					継続
会計・款・項・目					所 管 課
小諸市滋野財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費					農林課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		31 千円	31 千円	32 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	31 千円	81 千円	1,492 千円
	一 般 財 源		0 千円	-50 千円	-1,460 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
乗瀬地区市有地管理事業					継続
会計・款・項・目					所 管 課
乗瀬地区市有地管理事業特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費					農林課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		23 千円	30 千円	24 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	233 千円	252 千円	265 千円
	一 般 財 源		-210 千円	-222 千円	-241 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
農地農業用施設単独災害復旧事業					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・11災害復旧費・1農林水産施設災害復旧費・1農地農業用施設災害復旧費					農林課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		16,654 千円	44,842 千円	1,993 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	312 千円	0 千円
	一 般 財 源		16,654 千円	44,530 千円	1,993 千円

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事 務 事 業 名			新規・継続	事業優先順位			
労働振興事業			継続		B		
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項		
一般会計・5労働費・1労働費・1労働諸費			商工観光課		無		
事業概要	・雇用促進や就労支援のための就職相談会、事業所視察会等の実施 ・勤労者の福利増進のため生活資金融資制度の実施 ・勤労者の福利増進のための事業支援						
投入指標			令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		71,834 千円		71,820 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		
		その他	70,121 千円		70,015 千円		
		一 般 財 源	1,713 千円		1,805 千円		
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	
	労政審議会の開催		回	計画	1	1	
				実績	1	1	
	小諸北佐久勤労者互助会へ新規加入した市内事業所数		事業所	計画	3	3	
				実績	2	3	
	令和7年度 実績				特記事項		
・小諸北佐久勤労者互助会会員数1,196人、前年比4人増。 ・労政審議会開催。子育て期の女性や若者の雇用促進と就労支援の取組みを周知。 ・佐久小諸地域企業説明会開催。				・小諸・北佐久勤労者互助会として、立科町、御代田町、軽井沢町の会員数の増加についても、各町の事務局担当課を通じて引き続き働きかけを行っていく。			
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
・若者の雇用機会確保と就労支援に向け、職業安定協会と連携した就職相談会や企業説明会等を実施する。 ・R5年度オープンした地域就労支援センターのPRを行い、就業に向けた支援を行っていく。 ・労働金庫小諸支店と連携し、労働者生活資金融資制度を周知する。							

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位		
商工業総合振興事業			継続		B		
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費			商工観光課		無		
事業概要	・商工会議所が行う事業に対する助成 ・商店会連合会への助成 ・空き店舗の活用促進 ・既存事業者への支援 ・起業への支援						
	投入指標			令和5年度		令和6年度	
		年度別事業費		33,016 千円		30,858 千円	
		特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円	
			地方債	0 千円		0 千円	
その他			0 千円		0 千円		
一 般 財 源		33,016 千円		30,858 千円			
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	
	中小企業振興審議会の開催	回	計画	2	2		
			実績	1	1		
	チャレンジ起業相談室を通じた起業数	件	計画	20	20		
			実績	24	24		
令和7年度 実績				特記事項			
・中小企業振興審議会開催。 ・チャレンジ起業相談室相談件数延べ224件、創業17件 ・小諸市空き店舗活用事業補助金2件							
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
・チャレンジ起業相談室と定期的に情報交換を行い、創業希望者への支援策について協議していく。 ・空き店舗情報については、ホームページで公開し、空き店舗や空き家等を活用し事業を実施する者についての支援を行っていく。 ・商店街連合会等と連携し、商店街が活性化される取組みの情報発信を積極的に行っていく。 ・商店街が活性化されるような各種イベントや事業、既存店舗の活性化を支援する。							

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
制度融資事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課		無			
事業概要 ・中小企業者に対する制度融資の実施									
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		687,264 千円		677,188 千円		643,591 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		653,609 千円		602,009 千円		
	一 般 財 源		687,264 千円		23,579 千円		41,582 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	融資あっせん委員会の開催			回	計画	1	1	1	
					実績	1	1	1	
	市制度融資実績			千円	計画	300,000	300,000	300,000	
					実績	191,000	357,210	937,010	
令和7年度 実績					特記事項				
・融資あっせん委員会開催。 ・中小企業制度資金令和7年度新規融資139件937,010千円。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・融資あっせん委員会を開催し、中小企業者が利用しやすい効果的な融資制度にしていく。 ・金融懇談会を通じて、各銀行の市制度及び県制度融資の実施状況を把握する。 ・商工会議所の経営指導員と定期的に意見交換を行う。									

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
企業立地推進事業				継続		B(A)			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課		有			
事業概要		・新規企業の誘致 ・既存企業の支援 ・産業団地に関すること							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		274,204 千円		154,447 千円		169,088 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		102,367 千円		88,227 千円		
	一般財源		274,204 千円		52,080 千円		80,861 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	企業支援助成金交付件数			件	計画	50	50	50	
					実績	26	22	16	
	企業相談訪問件数			件	計画	150	150	150	
					実績	230	180	205	
令和7年度 実績					特記事項				
・新規誘致企業4社(ヒカリ素材、高橋製作所、邑和フーズ、川上商店)への助成をおこなうとともに、居抜き工場2件について参入事業者を誘致した。(HABA⇒日本色材工業研究所、サントロン⇒小林スプリング) ・旧中央保育園の後利用に関して参入事業者を誘致した。 ・信州小諸ジョブセンターについて、ハローワークと協働での新規事業に取り組み、4名以上の採用実績をあげることで企業の人材確保に貢献した。					新産業団地整備に係る業務は、令和5年度から「産業団地整備事業」を新設している。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	拡充
・現在交渉中の案件の誘致実現に向け企業のリクエストに迅速に対応する。 ・企業のニーズを把握し、効果的な支援策の検討、実施をする。 ・企業訪問や関係機関との情報交換等により企業立地の情報収集を行う。 ・信州小諸ジョブセンターについて、国補助(地域未来交付金)を活用し企業支援体制を拡充する。									

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
産業団地整備事業				継続		A			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
小諸市産業団地整備事業特別会計・1産業団地整備事業費・1産業団地整備事業費・1産業団地整備事業費				商工観光課		有			
事業概要	・産業団地の造成、販売								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		105,982 千円		149,728 千円		160,552 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		50,000 千円		89,700 千円	
	一 般 財 源		105,982 千円		99,728 千円		70,852 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				%	計画			75	
					実績	測量設計・用地交渉・事業協議	用地交渉・実施設計	造成工事着手	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・北地区、南地区ともに造成工事に着手し、工事の進捗における不測の事態にも臨機応変に対応することで遅滞なく事業を進めた。 ・企業選定をする上での公募要領の骨子を固め、営業活動を強化した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・事業用地の所有権移転登記と土地購入売買契約に基づく支払いを完了させる。 ・産業団地完成後、速やかに売却の手続きと工場等の建設が着手できる準備をする。									

事 務 事 業 名					新規・継続
商工総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・7商工費・1商工費・1商工総務費					商工観光課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		93,374 千円	89,725 千円	82,943 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	822 千円	1,199 千円	1,136 千円
	一 般 財 源		92,552 千円	88,526 千円	81,807 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
産業団地整備事業特別会計繰出金					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費					商工観光課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		590,000 千円	50,000 千円	89,700 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		590,000 千円	50,000 千円	89,700 千円

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
布引温泉管理事業			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費			商工観光課		無			
事業概要 布引温泉源泉の維持管理								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		1,178 千円		808 千円		866 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	1,177 千円		808 千円		866 千円	
	一 般 財 源		1 千円		0 千円		0 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	源泉の湧出量と温度の確認回数			回	計画	24	24	24
					実績	24	24	24
	源泉の衛生検査の回数			回	計画	1	1	1
					実績	1	1	1
令和7年度 実績					特記事項			
・定期的な湧き出し量の確認、検査、点検の実施								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
定期的に湯量を確認し、状況に応じながら湯量回復工事や施設修繕を行っていく。								

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
まちなか活性化施設運営事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費			商工観光課		無			
事業概要	駅前への賑わいを創出している「市民ガーデン」と旧北国街道沿いのまちづくりに寄与している「ほんまち町屋館」「与良館」等の交流拠点施設を指定管理方式で管理運営する。							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		27,814 千円		20,757 千円		13,472 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		27,814 千円		20,757 千円		13,472 千円	
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	市民ガーデンのレジ利用者の人数		人	計画	22,664	23,003	23,348	
				実績	23,276	23,208	23,031	
	ほんまち町屋館のイベント・地域交流日数		日	計画	50	50	50	
				実績	50	58	607	
令和7年度 実績					特記事項			
・市民ガーデンは観光客増加。 ・荒町館閉館。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・市民ガーデン、ほんまち町屋館、与良館の管理運営をする指定管理者と連携を図り、指定管理者が各施設の設置目的に沿った管理と各種講座及びイベント等が開催できるよう支援する。また、定期的な打合せを行い、連絡を取っていく。 ほんまち町屋館、与良館については施設の在り方についても検討していく。								

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位			
観光振興事業			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費			商工観光課		有			
事業概要	こもろ観光局と連携し、地域の魅力を効果的に情報発信することで観光誘客を図る。							
	・こもろ観光局と連携した観光振興につなげる事業実施 ・関係団体による観光振興等につながるイベント開催等支援 ・観光関連情報の収集と発信							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		9,837 千円		9,364 千円		8,759 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		9,837 千円		9,364 千円		8,759 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	こもろ観光局(日本版DMO)との連携に係る推進会議の開催数		回	計画	12	12	12	
				実績	12	12	12	
	ICT(ホームページ等)を活用した観光情報の発信回数		回	計画	52	400	400	
				実績	411	385	273	
令和7年度 実績					特記事項			
・こもろ観光局を中心に、インバウンド向けに新たな観光モデルコースを作成した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・観光統計を活用したプロモーション方法やイベント等取り組みの検討について、こもろ観光局及び庁内関係部署と打ち合わせを月1回は行う。 ・インバウンドの取り組みについて、こもろ観光局とFAMツアーに参加した旅行会社と連携し新規商品の造成を行い、観光事業者の受入に伴うサービスの検討や観光サイン、パンフレットなど、受入を想定した体制も整備する。								

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
観光施設運営事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費			商工観光課		無				
事業概要	旧脇本陣滞在型交流施設(糸屋)及び観光施設付属トイレの適正な運営及び維持管理を行う。								
	・旧脇本陣滞在型交流施設「糸屋」								
	・火山館(太陽光発電設備)、トイレ(浄化槽)、 バイオトイレ(R4太陽光発電設備改修)								
	・浅間山荘公衆トイレ								
	・車坂峠公衆トイレ(環境省設置、市管理 R4環境省貯水槽設置)								
・布引観音公衆トイレ									
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		9,176 千円		45,302 千円		8,367 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		14,899 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	379 千円		355 千円		510 千円		
	一 般 財 源		8,797 千円		30,048 千円		7,857 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	観光施設(トイレ等)の見回り数			回	計画	4	4	4	
					実績	15	12	12	
	火山館の訪問数			回	計画	4	4	4	
					実績	10	15	12	
	令和7年度 実績					特記事項			
・こもろ観光局へ指定管理委託している糸屋について定例会を開催し情報共有を図った。 ・観光施設を定期的に巡回し、トイレトペーパーの補充や美化、簡易的な修繕を実施し適切な管理運営ができた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・火山館の運営について山岳関係者をはじめ、関係機関と検討を行う。									
・糸屋の活用方法について他の事例や民間活力を取り入れる方法についても検討する。									
・多言語化した標識や看板の書換えを検討する。									
・布引観音の駐車場や看板の整備を実施する。									

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
移住・定住促進事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費				商工観光課		有			
事業概要	移住・定住を促進する事業の推進 ・移住・定住促進に係る支援業務 ・移住定住人口の増加に向けた情報の収集と発信								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		42,610 千円		40,181 千円		38,218 千円		
	特定財源	国・県支出金	14,475 千円		8,550 千円		15,150 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		28,135 千円		31,631 千円		23,068 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	移住につながる催しへの参加やイベントの開催件数			回	計画	10	10	10	
					実績	13	8	4	
	空き家バンクへの登録件数			件	計画	50	50	50	
					実績	35	63	41	
令和7年度 実績					特記事項				
・民間宿泊施設を活用した移住支援事業(移住訪問支援事業)を立ち上げ、関連補助金の利用件数ベースで前年比529%を達成。次年度以降への施策の基となるデータを取得した。 ・空き家バンクの登録件数では前年比で減少したものの、成約率は大きく向上し市内の空き家対策を推進した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・SNSやメディアを活用し、首都圏子育て世代等ターゲット層の移住が推進するような情報発信を行う。 ・宿泊を伴う移住イベントを開催し、移住者との交流・分譲地見学・施設案内等を行い移住のイメージを体感してもらう。 ・積極的な情報発信、説明会の実施等により、空き家バンクの登録物件を増やす。									

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位		
観光地域づくり事業			継続		B		
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費			商工観光課		有		
事業概要	・こもろ観光局と連携協力し、小諸の自然や歴史・文化を活かした効果的なプロモーションを展開するとともに、地域の魅力を掘り起こし、市全体で来訪者を受け入れる「観光による地域づくり」に取り組み、インバウンドも含めた交流人口の増加を目指す。また、動物園再整備により懐古園の魅力アップを進め有料入園者数の増加を図る。						
	・企業版ふるさと納税を活用した高原ウェルネスリゾート推進プロジェクトにより、上信越高原国立公園（浅間山・高峰高原）を中心とした観光地域づくりを進める。						
投入指標			令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		63,090 千円		332,451 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		
		その他	1,100 千円		401 千円		
		一 般 財 源	61,990 千円		332,050 千円		
				304,334 千円			
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	
	観光地入込数	万人	計画		190	179	
			実績		151	144	
			計画				
			実績				
令和7年度 実績				特記事項			
・動物園第2期整備工事完了 ・動物園100周年に向け、記念グッズやポロシャツ等作成							
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
・観光推進体制を構築するための組織体制見直しにあたり、業務分担の洗い出し、整理、今後の事業展開について関係者と検討を行う ・効果のあるプロモーションや各事業の相乗効果を図るため、こもろ観光局及び庁内関係部署と必要に応じて随時打ち合わせを行い、連携した取り組みを進める。 ・工事の発注から進捗管理など、関係者との定例会を行い着実に施工完了するよう進める。 ・観光面のEバイクのさらなる活用に向けて、他事例、補助金活用などの検討をする。							

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位			
懐古園運営事業			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
小諸公園事業特別会計・1公園費・1公園費・1公園費			懐古園事務所		無			
事業概要	・懐古園の維持管理及び運営を行う。(動物園、遊園地、駐車場を含む)							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		150,105 千円		154,576 千円		178,918 千円	
	特定財源	国・県支出金	136 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	130,969 千円		128,289 千円		115,198 千円	
	一 般 財 源		19,000 千円		26,287 千円		63,720 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	懐古園への来園者数			人	計画	220,000	220,000	220,000
					実績	197,270	186,163	192,771
	動物園のX(旧ツイッター)のフォロワー数			人	計画	36,000	38,000	39,000
					実績	39,178	39,527	37,724
令和7年度 実績					特記事項			
○入園者数は192,771人で前年度から6,608人の増加となった。○桜の樹勢回復や危険木の伐採など適正な維持管理を行った。○動物園再整備第2期工事にてプレーリードッグ舎及びアルパカ舎、ムササビ舎及びチンチラ舎、ウサギ舎の建設・機械設備・電気設備工事を実施した。○児童遊園地で大型遊具乗り放題のイベントを季節ごとに4回行った。○小諸市動物園開園100周年に向けた準備及び記念誌の作成を行った。					動物園全面閉園中は入場料の減免を行ったため公園使用料収入が減少した。			
目標の実現に向けた今後の取り組み								
・園内の桜の樹勢回復を図ると共に、樹木の適切な維持管理を行う。 ・県内外の幼稚園、保育園等へ営業を行い親子遠足などによる来園者増を図る。 ・こもろ観光局や観光交流係と連携して誘客や宣伝を行い、来園者増を図る。 ・動物園再整備第3期工事に向けた検討、遊園地の遊具整備の検討を行う。 ・園内各施設の維持管理や修繕を計画的に進める。 ・懐古園利用料金改定の検討を進める。							今後の方針	維持

事 務 事 業 名				新規・継続	
小諸公園事業特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費				商工観光課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		19,000 千円	26,287 千円	63,720 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		19,000 千円	26,287 千円	63,720 千円

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
都市計画総務費運営費			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費			都市計画課		無				
事業概要	・都市計画制度に基づく都市計画の決定、変更、指導 ・小諸市都市計画審議会の運営 ・都市計画マスタープランおよび立地適正化計画に基づく、事業の検討と調整 ・宅地造成等規制法に基づく、大規模盛土造成地等の宅地の安全確保の推進 ・都市再生特別措置法に基づく、低未利用地の流動化の推進								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		2,759 千円		1,632 千円		19,343 千円		
	特定財源	国・県支出金	1,012 千円		35 千円		8,454 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	268 千円		195 千円		300 千円		
	一 般 財 源		1,479 千円		1,402 千円		10,589 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	都市計画法に基づく開発行為（建築工事）の調整件数			回	計画	10	10	10	
					実績	2	5	6	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・緑地の付替えや区域変更に伴う緑地の変更等を含む開発行為の調整を行った。 ・策定から10年経過した、立地適正化計画の中間評価を踏まえ改定を実施した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・土地利用及び都市施設の見直しのための調査検討や開発行為の調整を行う。 ・改定した立地適正化計画や届出制度の周知を行う。 ・都市計画制度に基づく都市計画の決定の見直しのための調査検討を行う。									

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
中心拠点形成促進事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・8土木費・3都市計画費・3街路事業費			都市計画課		有				
事業概要	・中心拠点の公共空間の有効活用 ・駅前～大手門～旧小諸本陣敷地一帯のエリアにおける民間の様々な主体と連携したプラットフォームの形成促進 ・駅前広場の再整備 ・公園(大手門公園、相生坂公園)の維持管理								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		128,252 千円		81,354 千円		92,495 千円		
	特定財源	国・県支出金	68,461 千円		33,451 千円		31,100 千円		
		地方債	23,100 千円		6,900 千円		0 千円		
		その他	7,036 千円		13,202 千円		14,691 千円		
	一般財源		29,655 千円		27,801 千円		46,704 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	小諸駅・市庁舎周辺地域におけるこもろ愛のりくんの利用頻度			%	計画	40	40	40	
					実績	25.7	26.6	28.2	
	小諸駅・市庁舎周辺地域における市営駐車場の1日の駐車台数			台	計画	3,000	3,000	3,000	
					実績	2,755	2,970	3,135	
令和7年度 実績					特記事項				
・大手門公園プラットフォーム形成に向けて、公園一帯の公共空間活用(ライトアップ、和風ベンチ、水遊び場、矢羽根サイン)の試行を行った。 ・駅まち空間環境改善の取組(座り場、誘導サイン等)を実施した。 ・新交通サービス(カート)によるまちなか回遊性向上の取組を実施した。 ・旧小諸本陣敷地一帯の拠点施設化に向け、「まちタネLABO」の利活用を試行した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・大手門公園エリアにおいて公民連携によるプラットフォームを構築し、まちタネ広場の断続的な管理運営や大手門公園の有効活用に向け取組む。 ・旧小諸本陣敷地一帯の文化観光交流拠点化に向け、様々な取り組みを通じてプレーヤーを発掘するとともに一体的な活用方法を検討し必要な整備を行う。 ・小諸駅周辺地域未来チャレンジビジョンに描かれているまちのイメージの実現に向け、居心地の良い空間づくり、まちなか回遊促進などに公民連携で取り組む。									

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位		
交通政策費運営費			継続		B		
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費			都市計画課		無		
事業概要							
・しなの鉄道増便維持事業(小諸・軽井沢間の増便)への負担金の負担 ・しなの鉄道の鉄道軌道安全施設(車両、保安施設等)整備・修繕への負担金の負担 ・小諸高等学校、水明小学校のスクールバス運行 ・JR小海線各駅の附属施設(トイレ、駐車場・駐輪場)の維持管理							
投入指標							
		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
年度別事業費		55,967 千円		55,825 千円		83,884 千円	
特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債	18,600 千円		17,000 千円		46,962 千円	
	その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源	37,367 千円		38,825 千円		36,922 千円	
活動指標							
指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
小諸駅(しなの鉄道)の年間乗降客延べ人数			人	計画	1,190,000	1,190,000	998,000
				実績	934,360	973,569	983,254
小諸駅(JR小海線)の年間乗降客延べ人数			人	計画	540,000	540,000	573,000
				実績	548,818	555,457	563,358
令和7年度 実績					特記事項		
・しなの鉄道増便維持事業の新たな協定期間(R8からR10)について、三市町及びしなの鉄道の4者で協定を締結した。 ・しなの鉄道の鉄道軌道安全施設整備、車両検査及びICカード導入等支援を行った。					活動指標の「小諸駅(しなの鉄道)の年間乗降客延べ人数」と「小諸駅(小海線)の年間乗降客延べ人数」の目標値を変更(令和9年度にコロナ禍前の令和元年度の水準に戻す)。		
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・しなの鉄道を中心に広域公共交通機関へ適切な支援を行い、広域的な交通ネットワークの構築を図る。						今後の方針	維持

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
公共交通事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費			都市計画課		有				
事業概要	予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」を基本とした市コミュニティ交通の運行								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		83,752 千円		83,835 千円		95,304 千円		
	特定財源	国・県支出金	6,545 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		77,207 千円		83,835 千円		95,304 千円		
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	こもろ愛のりくんの年間利用者数		人	計画	60,000	55,600	57,200		
				実績	54,265	56,840	59,559		
	こもろ愛のりくんの収支比率		%	計画	25	25	20		
				実績	16.8	16.3	17.3		
令和7年度 実績					特記事項				
・こもろ愛のりくんの佐久平便の試験運行を行った。 ・こもろ愛のりくんの運行改善として、時刻変更及び乗降場所の追加を行った。 ・地域公共交通計画の策定を行った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・「こもろ愛のりくん」の適時・適切な運行改善に向けた関係事業者との意見交換									
・「こもろ愛のりくん」の利用浸透策の検討・実施									
・「こもろ愛のりくん」のニーズの把握をすると共に、効率的で持続可能な公共交通として改善を図っていく									
・地域公共交通計画に基づく施策検討に係る先進地等の情報収集									

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
小諸駅周辺駐車場管理事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費			都市計画課		無				
事業概要	・市営小諸駅駐車場及び市営大手門公園有料駐車場における、適正な点検・管理による利便性の確保								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		6,143 千円		6,849 千円		7,483 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	6,143 千円		6,849 千円		7,483 千円		
	一 般 財 源		0 千円		0 千円		0 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	駐車場施設の定期点検回数			回	計画	12	12	12	
					実績	12	12	12	
	緊急連絡機器の定期点検回数			回	計画	12	12	12	
					実績	12	12	12	
令和7年度 実績					特記事項				
・日常的な点検を行い、概ね良好な状態を保つことが出来た。 ・利用台数前年比は、小諸駅105%、大手門105% ・収入額前年比は、小諸駅121%、大手門113% ・運用方法見直しのため、民間事業者と協議した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・適切な維持管理を行うため、直営でのパトロールを実施する。 ・駐車台数、収入額等のデータを取り分析し、運用方法を検討する。 ・利用者への利便性の確保のため、駐車場施設の点検を徹底する。 ・駅まち空間の再整備に伴い、利用方法や料金体系の見直しを検討する。									

事 務 事 業 名				新規・継続	
都市計画総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費				都市計画課	
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		62,232 千円	71,290 千円	0 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		62,232 千円	71,290 千円	0 千円

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位		
国土地籍調査事業			継続		B		
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・1土木管理費・2国土調査費			建設課		無		
事業概要	地籍調査未実施地区18km ² において ・土地一筆ごとの所在、所有者、地番及び地目の調査を実施 ・境界及び地積に関する測量 ・地籍簿及び地籍図の作成						
投入指標			令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		20,469 千円		49,565 千円		
	特定財源	国・県支出金	4,425 千円		20,307 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		
		その他	28 千円		53 千円		
		一 般 財 源	16,016 千円		29,205 千円		
指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度		
活動指標	境界立会いする面積		km ²	計画	0.25	0.23	
				実績	0.25	0.23	
	登記完了する地区数		地区	計画	1	0	
				実績	1	0	
令和7年度 実績				特記事項			
・中央12区の登記はできず ・中央13区の認証承認 ・中央14区の成果の閲覧 ・中央15区の成果の閲覧 ・中央16区の調査図素図等作成 ・中央17区の事前準備				令和6年能登半島地震の影響により、工程の進捗や登記完了に遅れが生じているため、人員体制及び予算状況を考慮しつつ、遅延解消に向けて迅速に事務処理を進めていく。			
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
本事業は、1地区の事業完了まで3年を要するため、複数地区の工程を並行して実施することとなる。このため、各地区の調査スケジュールを係内で共有し、調査請負業者と連携を図りながら、効率的に調査を行う。令和6年能登半島地震の影響を受けて事業が遅延していたが、解消に向かっており、迅速な事務処理に努める。							

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
道路台帳補正業務費			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・1道路橋梁総務費			建設課		無				
事業概要	・道路法第28条に基づく道路台帳の調整を行う。道路の現況を把握し道路台帳へ反映させる。								
	・すでに道路として利用されているが、所有権移転がなされていない認定道路敷地（未登記道路）が存在しており、その部分の寄附をいただくなど、市民の理解と協力を得ながら積極的に解消を推進する。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		24,026 千円		15,621 千円		13,829 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		24,026 千円		15,621 千円		13,829 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	正確な道路台帳の補正			回	計画	1	1	1	
					実績	1	1	1	
	未登記解消筆数			筆	計画	120	120	90	
					実績	86	92	52	
	令和7年度 実績					特記事項			
・道路台帳補正を適正に実施した。									
・未登記道路敷12筆（購入）、40筆（寄付）計52筆の未登記道路敷を解消した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・市道の新設、廃止、変更に伴う道路台帳の整備を適正に行う。									
・洗出し作業により把握している未登記道路敷について計画的に処理を行う。									
・境界立会いや地籍調査業務等で新たに判明した未登記道路敷について速やかに解消を図る。									

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
市道維持補修事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費			建設課		無				
事業概要	パトロール等による状況把握と維持補修作業を組み合わせ、建設施設の機能保全を図る。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		152,178 千円		97,307 千円		99,935 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		250 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	5,466 千円		5,537 千円		5,461 千円		
	一般財源		146,712 千円		91,770 千円		94,224 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	区の道ぶしんクリーン事業参加率			区	計画	68	68	68	
					実績	66	66	66	
	施設破損個所の30日以内での作業完了率			%	計画	90	90	90	
					実績	89	89	89	
令和7年度 実績					特記事項				
・道ぶしんクリーン事業、ごみゼロ活動への参加を推進。 ・施設破損個所の30日以内での作業完了率を89%。 ・申請箇所の実施率は60%。					令和4年度に市単道路等整備事業内の維持補修工事費を統合した。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
引き続き地域との協働による道路管理を目指すため、道ぶしんクリーン事業の取り組み拡大を推進する。 パトロールによる主体的対応と、地域の目を活用した施設管理を行う。 即効性のある維持修繕を行う。									

事務事業名			新規・継続	事業優先順位					
市道除融雪事業			継続	B					
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項					
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費			建設課	無					
事業概要	指定する除融雪路線の積雪や凍結による危険を、協力業者との調整により排除する。 生活道路の積雪や凍結による危険を、委託業者との調整と地域の協力により排除する。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		101,717 千円		107,912 千円		87,097 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		101,717 千円		107,912 千円		87,097 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	除融雪実施路線の延長			km	計画	216	216	216	
					実績	216	216	216	
	業務への協力業者数			事業所	計画	32	33	33	
					実績	33	33	33	
令和7年度 実績					特記事項				
指定する除融雪路線の積雪や凍結による危険を、協力業者との調整により排除。 生活道路の積雪や凍結による危険を、委託業者との調整と地域の協力により排除。 協力業者数は現状維持が出来た。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
現状水準の維持並びに安定的・継続的な除融雪体制の確保に向けた検討を行う。									

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
市単道路等整備事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課		有				
事業概要	区からの建設事業申請箇所及び各長寿命化修繕計画等による事業の推進								
	・市道の用地測量、詳細設計等の業務委託 ・市道の道路改良、舗装改良、側溝改良等の工事 ・市道の舗装修繕等の工事 ・道路用地等の買収、工作物等の移転補償								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		292,737 千円		197,736 千円		260,390 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	192,100 千円		79,700 千円		125,000 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		100,637 千円		118,036 千円		135,390 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	生活道路の新設、改良申請実施率(実施数／要望数)			%	計画	20	20	20	
					実績	25	18	16	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・49箇所、L=4.030mの道路改良工事、舗装修繕工事、道路改修工事を行った。 ・道路建設事業(改良)203箇所の申請要望に対して33箇所の実施。(河川2箇所、交通安全1箇所含む)(33/203＝16.2%) ・緊急自然災害防止対策事業債(舗装修繕)26箇所の実施。 ・緊急自然災害防止対策事業債(落石対策)1箇所の実施。 ・佐久平駅アクセス道路の道路概略修正設計業務の実施。					事業が完了しないうちに新たな要望があり、要望数が年々増えていくため、実施率が低下している。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・改良事業については、総合的に検討し効率的、計画的に早期に事業効果をあげられるように努める。さらに、事業実施率の向上が図れるよう研究する。 ・各施設の長寿命化計画等に基づき修繕事業を進め、持続可能な交通網の構築を行う。 ・事業要望があり、起債等の対象となる箇所は、適債性及び投資効果等を検討し財源確保に努める。 ・佐久平駅アクセス道路新設整備推進協議会、長野県及び佐久市等と連携し佐久平駅アクセス道路の事業化を進める。									

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
市単河川整備事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課		無				
事業概要	・準用河川N=10箇所、普通河川N=3箇所の未整備箇所及び老朽化した護岸等の河川整備工事								
	・上記河川の河道のしゅんせつ工事を含む維持管理工事								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		12,023 千円		9,513 千円		9,999 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	11,500 千円		9,000 千円		9,000 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		523 千円		513 千円		999 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	安全な河川対策、施工延長			m	計画	20	20	20	
					実績	55	41	41	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・河川改修工事 緊急自然災害防止対策事業債 L＝18.3m （準）中沢川（六供） L＝22.9m （準）松井川（東雲） 合計 2箇所 L＝41.2m ・河川維持補修工事 1件 （準）松井川、護岸土のう設置									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・近年全国的に多発している豪雨災害による被害を少なくするため、国土強靱化を図り、引き続き河川改修工事及び維持管理工事を実施する。 ・起債等の対象となる箇所は、適債性及び投資効果等を検討し財源確保に努める。									

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位		
市単交通安全通学路整備事業			継続		B		
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課		無		
事業概要	区からの建設事業申請箇所及び通学路点検の要対策箇所等の事業の推進						
	・歩道設置工事 ・グリーンベルト、区画線設置工事 ・防護柵、安全施設、警戒標識設置工事等						
投入指標			令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		31,932 千円		24,993 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		
		一 般 財 源	31,932 千円		24,993 千円		
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	
	通学路合同点検に基づく実施率(実施数/要望数)		%	計画	60	60	
				実績	94	87	
				計画			
				実績			
	令和7年度 実績				特記事項		
・歩道設置工事(側溝蓋掛け含む) N＝2箇所(森山、谷地原) ・令和6年度通学路点検箇所 N＝49箇所のうち36箇所(36/49＝73.4%)							
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
・引き続き定期的な通学路合同点検を実施し、通学路要対策箇所の歩道整備等の安全対策を進める。 ・未就学児の散歩コース等の点検実施結果に基づき児童等の歩行空間の交通安全対策を進める。							

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
道路メンテナンス事業(老朽化道路インフラ)			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課		有				
事業概要	・橋梁、横断歩道橋及びトンネル長寿命化修繕計画に基づく詳細設計、修繕工事 ・道路法施工規則に基づく道路施設の定期点検								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		201,331 千円		134,571 千円		213,408 千円		
	特定財源	国・県支出金	104,779 千円		70,089 千円		105,938 千円		
		地方債	38,300 千円		43,000 千円		70,400 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		58,252 千円		21,482 千円		37,070 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	老朽化した橋梁、横断歩道橋及びトンネル修繕実施箇所数			箇所	計画	2	2	2	
					実績	2	2	4	
	定期点検要領に基づく定期点検の実施率			%	計画	100	20	40	
					実績	100	14	42	
令和7年度 実績					特記事項				
・橋梁修繕工事 2603橋(加増)、2603橋人道橋(加増)、小原黒第一橋(小原)、0806橋(原村) 合計4橋 ・橋梁点検数63橋(93/221=42.1% R6点検30橋含む)									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・各施設の長寿命化修繕計画に基づき、災害に強く、持続可能な道路網の安全性を確保する。修繕を計画に行うことで、施設の長寿命化並びに修繕等に係る費用の縮減を図る。 ・国土交通省より早期修繕を強く求められていることから、橋梁点検Ⅲ判定以上の橋梁の早期修繕を進める。 ・ここ数年国土強靱化の補正も考えられることから、準備しておく。									

事業概要		事業事業名		新規・継続	事業優先順位			
		防災・安全社会資本整備交付金事業(舗装修繕)		継続	B			
		会計・款・項・目		所 管 課	市長公約事項			
		一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	無			
・舗装長寿命化修繕計画に基づいた、幹線道路の舗装修繕工事								
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	年度別事業費		35,761 千円	22,649 千円	29,895 千円			
	特定財源	国・県支出金	17,242 千円	10,984 千円	14,930 千円			
		地方債	16,000 千円	9,900 千円	14,200 千円			
		その他	0 千円	0 千円	0 千円			
	一 般 財 源		2,519 千円	1,765 千円	765 千円			
活動指標	指 標 名			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	道路利用者の安心度の向上、実施箇所			箇所	計画	1	1	1
					実績	1	1	2
					計画			
					実績			
令和7年度 実績				特記事項				
・舗装改良工事 L=229m 市道0238号線(御影) L=114m 市道0106号線(松井) 合計 2箇所 L=343m								
目標の実現に向けた今後の取り組み								
・防災・安全交付金(舗装修繕)の内示率が低いことから、緊急自然災害防止対策事業も活用しながら舗装長寿命化計画を進める。 ・ここ数年国土強靱化の補正も考えられることから、準備しておく。						今後の方針	維持	

事業概要		事業名		新規・継続		事業優先順位		
交通安全対策補助事業(通学路緊急対策)				継続		B		
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費				建設課		無		
・通学路点検により要対策箇所となった箇所の歩道整備工事								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		83,684 千円		16,259 千円		30,389 千円	
	特定財源	国・県支出金	37,160 千円		8,030 千円		16,670 千円	
		地方債	24,700 千円		7,400 千円		10,700 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源	21,824 千円		829 千円		3,019 千円	
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	通学路の安全空間確保の向上、歩道改良延長			m	計画	150	150	150
					実績	157	0	57
					計画			
					実績			
令和7年度 実績					特記事項			
・歩道改良工事 L=57.5m 市道0146号線(一ツ谷)								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・引き続き小学校等に通う児童が利用する通学路及び生活道路における交通事故を防止するため、安全・安心な歩行空間の整備を実施する。 ・R3通学路合同点検要対策箇所(全国一斉点検年度)の早期完了を目指す。								

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
都市公園維持管理事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・8土木費・3都市計画費・4都市公園事業費			都市計画課		無				
事業概要	・公園の維持管理 ・遊具点検 ・公園施設長寿命化計画の実施								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		59,450 千円		63,975 千円		37,608 千円		
	特定財源	国・県支出金	15,000 千円		20,000 千円		8,959 千円		
		地方債	0 千円		18,000 千円		8,100 千円		
		その他	1,643 千円		1,554 千円		1,590 千円		
	一般財源		42,807 千円		24,421 千円		18,959 千円		
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	職員による日常点検及び清掃	回	計画		480	480	480		
			実績		480	480	480		
	専門業者による遊具定期点検	回	計画		17	17	17		
			実績		17	17	17		
令和7年度 実績					特記事項				
・都市公園9箇所、緑地等31箇所の公園等管理業務を実施した。 ・都市公園7箇所、緑地10箇所の遊具点検を毎月実施した。 ・公園施設長寿命化計画(第2期)に基づく乙女湖公園穴虫橋の補修工事に着手した。 ・飯綱山公園P-PFI事業者と定例会を開催し、連携強化を図った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・都市公園9箇所(小諸公園、唐松公園、大手門公園、相生坂公園を除く)、緑地31箇所(管理協定緑地を除く)の適切な維持管理業務を実施する。 ・都市公園7箇所、緑地10箇所の遊具について、職員による遊具点検を1回/月実施し、専門業者による遊具点検を1回/年実施する。 ・第2期公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に予防保全を実施していく。 ・官民連携による都市公園の魅力向上を推進するとともに、草刈り等の維持管理の効率化を検討する。									

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
住宅管理費運営費			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・8土木費・4住宅費・1住宅管理費			建設課		無				
事業概要	【運営費】 公営住宅法、小諸市営住宅条例等に基づき、低所得者のための市営住宅(766戸)を供給する。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		61,167 千円		64,229 千円		75,043 千円		
	特定財源	国・県支出金		9,674 千円		7,359 千円		627 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		51,493 千円		56,870 千円		74,416 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	市営住宅の外壁及び屋根の改修工事、浴室設備の設置工事			棟	計画	2	3	1	
					実績	2	3	1	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・長寿命化計画に基づき囃団地浴室・洗面室・給湯設備他改修工事 1棟6戸実施。 ・施設の破損等に対し、迅速かつ適切に補修(緊急修繕も含む)を行えた。 ・旧中松井団地対象に移転における説明会を実施。4戸除却 ・厚生住宅関係 1棟売買、山崎町厚生住宅 6棟全棟の除却を実施。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・小諸市公営住宅等長寿命化変更計画に基づき維持管理をしていく。 ・老朽化が進む旧中松井団地の縮小化計画の実施(住居者への移転推進、住宅除却)。									

事務事業名			新規・継続	事業優先順位					
住宅耐震化事業			継続	B					
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項					
一般会計・8土木費・4住宅費・2住宅政策費			建設課	無					
事業概要	市内の既存住宅・建築物の耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進する。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		705 千円		520 千円		1,124 千円		
	特定財源	国・県支出金	341 千円		390 千円		660 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		364 千円		130 千円		464 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	精密耐震診断件数			棟	計画	10	10	10	
					実績	7	8	10	
	耐震改修事業補助件数			棟	計画	2	2	2	
					実績	0	0	0	
令和7年度 実績					特記事項				
・精密耐震診断件数8件 ・耐震改修補助件数0件 ・耐震診断を実施した住宅に対し、耐震改修を進める連絡をした。 ・ブロック塀除却事業5件									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・広報こもろや市ホームページ等により積極的に事業の周知を図る。 ・過去に耐震診断を実施した所有者に対し、耐震改修を案内するダイレクトメールを送付する。									

事務事業名			新規・継続	事業優先順位				
特定空家対策事業			継続	B				
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項				
一般会計・8土木費・4住宅費・3空家対策費			建設課	無				
事業概要	「空家法」に基づき、空家建築物等の実態把握、問題のある空家所有者の特定・改善依頼を行い、特定空家の発生を防ぐ。							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		94 千円		155 千円		122 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		94 千円		155 千円		122 千円	
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	空家相談会の実施		回	計画	4	4	3	
				実績	4	4	3	
				計画				
				実績				
令和7年度 実績					特記事項			
・空家等の苦情に対して指導を行った。 ・空家の解消を図るため、法に基づき行政指導を行った。 ・空家セミナーの開催 参加人数15人 （空き家の売買や相続の際に係る税金について） （効率の良い実家じまいの仕方） ・空家相談会を3回実施(11件) ・空家所有者に対して問題解決に向けて支援を行った。					小諸市空家等対策計画の見直しを実施した。 (令和3年度から令和9年度)			
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・状態の悪化、対応済み等、空家のデータの更新を随時行う。 ・特定空家等の所有者に対し行政指導を行う。 ・無料相談会等を適宜開催し、所有者の責任による空家の適正な管理を促す。 ・空家セミナーの開催。								

事 務 事 業 名					新規・継続	
土木総務費運営費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費					建設課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		3,439 千円	3,398 千円	3,788 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	3,439 千円	3,398 千円	3,788 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
土木総務費人件費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費					建設課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		162,127 千円	162,442 千円	159,049 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	162,127 千円	162,442 千円	159,049 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
住宅新築資金等貸付事業					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・8土木費・4住宅費・1住宅管理費					建設課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		5 千円	92 千円	52 千円	
	特定 財源	国・県支出金	538 千円	538 千円	527 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	-533 千円	-446 千円	-475 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
単独公共土木施設災害復旧事業					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・11災害復旧費・2公共土木施設災害復旧費・1公共土木施設災害復旧費					建設課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		0 千円	17,332 千円	13,333 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	10,000 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	0 千円	7,332 千円	13,333 千円	

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位			
小諸市水道事業			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
水道事業会計			上水道課		無			
事業概要	水道事業経営の認可に基づく末端給水事業を、公営企業会計を適用し効率的に運営する。 ・上水道事業（平成30年度第13次経営変更認可） ・菱野簡易水道事業（令和2年度第2次経営変更認可）							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		1,507,217 千円		1,509,018 千円		2,109,326 千円	
	特定財源	国・県支出金	26,372 千円		0 千円		126,784 千円	
		地方債	174,100 千円		198,400 千円		635,500 千円	
		その他	23,573 千円		1,288,474 千円		1,326,149 千円	
	一 般 財 源		1,283,172 千円		22,144 千円		20,893 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	経常収支比率		%	計画	100	100	100	
				実績	106.3	102.16	103.38	
	管路更新率		%	計画	0.2	0.2	0.2	
				実績	0.24	0.24	0.19	
	令和7年度 実績				特記事項			
・次期小諸市水道ビジョン策定に向け、経営戦略策定での財政・投資計画の見直しを進めた。 ・指定管理者(株)水みらい小諸の運営状況を毎月モニタリングの実施をし、適正な業務執行を確保した。 ・柏木水源 浄水施設実施設計業務に着手できたが、追分送水ポンプへのインバーター導入工事は入札不調により、工事実施が次年度見送りとなった。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・小諸市水道事業実施計画に基づく施設、設備の更新を行うとともに、(株)水みらい小諸との連携により持続可能な運営体制を確立する。 ・(株)水みらい小諸と連携し、水道事業の現状や重要性に関する積極的な情報発信に努め、市民の理解と共感の醸成を図る。 ・水道事業の経営及び中長期計画など重要事項を第三者の視点で調査審議するための、水道事業経営等審議会を開催し、持続可能な経営を目指す。								

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
防犯事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			危機管理課		無				
事業概要	・区等の要望に基づく防犯灯の整備及び街路灯電気料への補助								
	・区等による安全で安心なまちづくり事業(防犯活動等)に係る経費への支援								
	・防犯関係機関、団体との連携による組織横断的な活動の推進								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		23,566 千円		25,149 千円		24,825 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		23,566 千円		25,149 千円		24,825 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	安全・安心の確保に係る事項や取組みの啓発手段の数			数	計画	4	4	4	
					実績	4	4	4	
					計画				
					実績				
	令和7年度 実績					特記事項			
①②LED化した防犯灯を受託業者と連携し適正に維持管理した。また、区等からの防犯灯の新設要望について、その必要性を適正に判断し設置した。 ③⑤警察等と連携し、防犯などに係る事項について、防災行政無線及びSNSを活用した即時の情報提供を実施した。 ④安全で安心なまちづくり事業補助金を5団体に交付した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・令和4年度に一齐にLED化した防犯灯を業者と連携し適正に管理する。 ・区等からの防犯灯の新設要望について、設置の必要性を考慮の上、設置の可否を適正に判断する。 ・特殊詐欺被害撲滅に向けた啓発活動を、警察等と連携し継続実施する。 ・「小諸市安全で安心なまちづくり事業」の補助金について、区等への周知を行い活用を促進を図る。 ・防犯等に関する緊急事案について、防災行政無線及びSNSを活用した即時の情報発信を実施する。									

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
防災対策費運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費				危機管理課		有			
事業概要	・地域防災計画、業務継続計画及び国土強靱化地域計画の見直し ・総合防災訓練の年1回の実施 ・全68区の自主防災組織設立、防災訓練実施、災害時等住民支え合いマップ更新の推進 ・防災講演会、研修会、学習会の定期開催と防災教育充実の推進 ・防災対策用備蓄品の備蓄推進								
投入指標			令和5年度	令和6年度		令和7年度			
	年度別事業費		5,109 千円	5,689 千円		9,027 千円			
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円		0 千円			
		地方債	0 千円	0 千円		0 千円			
		その他	0 千円	0 千円		2,000 千円			
一般財源		5,109 千円	5,689 千円		7,027 千円				
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	総合防災訓練の実施	回	計画		1	1	1		
			実績		1	1	1		
	自主防災組織を設立した区の数	区	計画		64	65	66		
実績				62	64	65			
令和7年度 実績					特記事項				
①総合防災訓練として、市主体の災害対策本部初動対応訓練及び避難所開設訓練と区主体の訓練を連携して実施した。 ②1区で自主防災組織が新規で設立された。 ③防災対策用品(飲食物、資機材等)について、備蓄計画に基づき購入した。 ④災害協定締結先の担当者確認を実施し、顔の見える関係を構築した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・市防災訓練について、防災関係機関、区等と連携し実施する。 ・自主防災組織の設立支援の要望をいただいた区への学習会等の支援を行う。 ・各区の訓練が、自主防災組織主導の「より実効性のある訓練」となるよう、重点的に実施すべき訓練に関する情報提供等を積極的に行い、地域防災力の向上、防災意識の高揚を図る。 ・災害協定締結先の担当者確認を行い、平時から連絡のやり取りや共同の訓練等により「顔の見える関係」を構築する。									

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
防災情報基盤整備・運用事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費				危機管理課		無			
事業概要		・防災行政無線設備等の保守管理・点検の実施 ・市民への防災情報伝達手段の多重化							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		10,787 千円		33,658 千円		29,302 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		16,900 千円		0 千円		
		その他	542 千円		528 千円		533 千円		
	一般財源		10,245 千円		16,230 千円		28,769 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	小諸市公式LINE登録者数			人	計画	5,000	6,000	7,000	
					実績	4,462	6,936	8,934	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
①防災情報伝達設備の点検保守管理を行い、防災情報を市民に的確かつ迅速に伝達した。 ②防災行政無線システムの長寿命化のため不具合箇所の修繕を行った。 ③小諸市公式LINEについて、広報こもろ、出前講座等を通じ普及を図り、登録者数が増加した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・防災情報伝達設備の定期的な点検及び保守管理を行う。 ・導入から相当期間が経過し、経年劣化が進んでいる防災行政無線システムについて、部分修繕による長寿命化を図る。 ・防災防犯に係る情報を配信している「小諸市公式LINE」について、自主防災組織による防災訓練、出前講座など、あらゆる機会を通じて登録者を増やす取り組みを実施する。									

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
交通安全対策事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費				生活環境課		無			
事業概要	・交通安全運動の実施 ・小諸市交通安全運動推進協議会の運営 ・小諸交通安全協会への負担金の交付 ・(株)まちづくり小諸への負担金の交付 ・自転車用ヘルメット購入補助制度の実施								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		1,438 千円		1,810 千円		1,464 千円		
	特定財源	国・県支出金	3 千円		10 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		1,435 千円		1,800 千円		1,464 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	小諸市における年間交通事故死者数			人	計画	0	0	0	
					実績	1	2	2	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・警察署、小諸交通安全協会及び関係団体等と連携して、季別の交通安全運動期間を中心に交通安全運動を実施しました。 ・高齢者を対象に、具体的な啓発に繋がる交通安全教室を実施しました。 ・高齢者の運転免許証返納者に対して、(株)まちづくり小諸と連携して「愛のりくん」利用券を配布しました。 ・改正道路交通法による自転車用ヘルメット着用努力義務化対策として購入費の補助を行いました。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・交通死亡事故ゼロを目指し、引き続き関係団体と連携し交通安全啓発活動を実施する。 特に事故の被害に遭いやすい子どもや高齢者等に向けて、対象者に応じた交通安全教室を開催する。 ・道路交通法の改正による自転車用ヘルメット着用が努力義務化されたことに伴い、ヘルメット購入補助制度を運用するとともに、ヘルメット着用啓発活動を行うことで、ヘルメット着用率の向上を図る。									

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
県民交通災害共済事務				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費				生活環境課		無			
事業概要	・県民交通災害共済への市民の加入促進 ・交通事故被害者への見舞金の支給								
投入指標			令和5年度	令和6年度		令和7年度			
	年度別事業費		1,908 千円	1,362 千円		1,352 千円			
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円		0 千円			
		地方債	0 千円	0 千円		0 千円			
		その他	1,630 千円	1,362 千円		1,352 千円			
	一般財源		278 千円	0 千円		0 千円			
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	県民交通災害共済加入率			%	計画	62	62	62	
					実績	59	57	56	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・共済事業の周知を各区の区民向け、転入者向け双方に行いました。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・交通事故被害者の立ち直りを支援するため、見舞金の支払いを行う。 ・加入促進のため、共済事業ならではの利点などをふまえた制度の周知を行う。 ・長野県民交通災害共済組合にて事務の電子化を令和9年度開始としていることから、組合と連携し分かりやすい加入方法を探る。									

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
市民相談事業			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費			市民課		無			
事業概要	・市民法律相談の実施 ・相談窓口の設置							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		533 千円		605 千円		602 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		533 千円		605 千円		602 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	市民法律相談利用率		%	計画	90	90	90	
				実績	86	89	98	
	市民相談等開催について広報こもろ掲載月数		常時 啓発	計画	12	12	12	
				実績	12	12	12	
令和7年度 実績					特記事項			
・弁護士による無料法律相談を年9回実施し広く市民が利用した。 ・市民が抱える各種問題の解決のため、関係課、専門機関へつないだ。 ・庁内関係課と連携した相談業務を実施した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・法律をもって解決が必要な市民の相談に対応するため、弁護士による無料法律相談を開催する。 ・市民法律相談、佐久広域連合法律相談、行政監視行政相談センター及び司法書士会等が主催する各種相談会について、広報紙・SNS等で案内を行う。 ・市民からの相談に対し、関係課及び専門相談機関へつなぎ、問題解決のための支援を行う。								

事務事業名			新規・継続	事業優先順位				
消費者行政事業			継続	B				
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費			市民課	無				
事業概要	消費生活センターの運営 ・専門相談員による相談・あっせん及び消費者教育などの被害予防のための啓発							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		2,414 千円		2,183 千円		2,543 千円	
	特定財源	国・県支出金	602 千円		237 千円		354 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		1,812 千円		1,946 千円		2,189 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	相談員相談日数			日	計画	160	160	160
					実績	150	153	143
	被害防止等啓発件数			件	計画	36	36	36
					実績	60	54	55
令和7年度 実績					特記事項			
消費者相談の傾向を洗い出し、SNS等でタイムリーに啓発活動を行った。消費者トラブルの注意喚起のため、小諸養護学校高等部や市内高校、中学校の生徒にチラシを配布した。また、市内小学校にキャリアファイルを配布した。年金支給日に合わせ、市内量販店で高齢者に多いトラブル事例のチラシを配布した。出前講座等で高齢者や高校生等、対象者に合わせた啓発活動を行った。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・複雑化、巧妙化する悪質商法等の相談に対応するため、相談員及び職員は専門機関が開催する研修を受講する。 ・高齢者の被害防止のため、通話録音装置の普及や被害予防の啓発、地域（民生委員等）や関係機関との連携を行う。 ・相談者の問題を解消するため、他機関とも連携し対応を行う。 ・多発する悪質商法に対し、広報こもろ・SNS・コミュニティテレビ等を活用した注意喚起を行う。 ・相談状況からトラブルの傾向を洗い出し、効果的な手法でターゲットに届く啓発活動を実施する。								

事 務 事 業 名			新規・継続	事業優先順位		
佐久広域連合負担金			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・9消防費・1消防費・1常備消防費			消防課	無		
事業概要	佐久広域連合規約により消防施設の設置及び管理に関する事務について、関係市町村が負担割合により負担する市町村分担金。					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		352,207 千円	381,686 千円	410,638 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	3,560 千円	2,926 千円	3,803 千円	
		一 般 財 源	348,647 千円	378,760 千円	406,835 千円	
活動指標	指 標 名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			計画 実績			
			計画 実績			
	令和7年度 実績			特記事項		
①電力会社の協力を得て、高所救出の技術を習得、警察署との合同訓練実施により、顔の見える関係が構築でき、現場での連携・体制強化に繋がった。 ②消防大学校女性活躍推進コースへの入校、消防学校の幹部科・警防科をはじめとした各種専科へ署員を入校（派遣）、救急・救助シンポジウムへ署員を参加させることにより、専門的且つ高度な知識・技術の習得に努めた。 ③救命講習、消防訓練ともに、様々な業種の方々より開催依頼があり、多くの関係者に参加いただいたことで、広く救命率の向上が図れ、防災意識の高揚に繋がった。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
・安全で安心な暮らしを実現する体制の充実に向け消防力強化を図るため、消防車両や消防資機材の更新を消防本部と協議し進めていく。 ・広域連携の更なる強化を図り、消防職員の安全確保及び円滑かつ効率的な消防活動に繋げる。 ・市や消防団等の関係機関はもちろん、各協定事業所も含め、より高度な各種災害対応訓練を行い、更なる連携強化及び協力体制の構築を進めていく。						

事務事業名			新規・継続		事業優先順位		
非常備消防費運営費			継続		B		
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項		
一般会計・9消防費・1消防費・2非常備消防費			消防課		無		
事業概要	消防組織法に基づき市町村に設置される消防機関、小諸市消防団の運営・管理に関する事業。						
投入指標			令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		69,242 千円		106,377 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		
		その他	10,894 千円		37,357 千円		
		一般財源	58,348 千円		69,020 千円		
				63,986 千円			
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	
	消防団員数		人	計画	850	700	
				実績	735	668	
				計画			
				実績			
令和7年度 実績				特記事項			
①ポンプ操法大会に向けた訓練日数を制限し負担軽減に努めた。 ②秋の火災予防運動に併せ分団別にチラシを作製、訓練風景等、仕事をしている姿を掲載することで、消防団の知名度・イメージアップに繋がり、消防団員の勧誘が図れた。 ③今年度、消防団員を対象とした「技能習得検定制度」を取り入れ、火災はもとより、訓練礼式・救助技術を習得することで、より実践的な技術を身に付けられた。							
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
・地域防災力確保の観点から、消防団員の確保は最重要課題ととらえ、各消防協会等と協力しながらメディアを通じた広報活動の実施等、様々な取り組みを行っていく。また、時代に即した消防団の改革として、団員の負担軽減と処遇改善に取り組む、幅広い住民の入団促進につなげていく。 ・市民に対して地域の消防防災体制や行方不明者捜索活動に対応できる、動員力のある消防団の必要性や活動等を広報し、理解を深めていただく。災害時の消防団の対応力を強化するため、国で示す装備品について充実を図っていく。							

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
消防施設費運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・9消防費・1消防費・3消防施設費				消防課		無			
事業概要	消防組織法に基づく小諸市消防団の施設及び各区の消防施設整備に関する事業。								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		18,163 千円		10,495 千円		19,445 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		11,900 千円		7,200 千円		15,800 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		6,263 千円		3,295 千円		3,645 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	小型動力消防ポンプ更新数			台	計画	1	1	2	
					実績	1	1	2	
	小型動力ポンプ積載車更新数			台	計画	2	1	2	
					実績	1	1	2	
令和7年度 実績					特記事項				
①小型動力ポンプ積載車2台更新購入。(配備先:4-2、5-耳取) ②小型動力ポンプ2台更新購入。(配備先:1-7、5-森山) ③警鐘楼1基撤去(平原区) ④消防施設補助金交付実績 1,260,000円									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・消防団車両、小型動力消防ポンプについては、緊防債の動向により更新計画の見直しを図る。 ・地域防災力の充実・確保の観点から、各区における消防施設整備に対し補助金の交付を今後も行っていく。									

施策 6-1 参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
市民協働推進事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費				総務課		有			
事業概要	区・区長・区長会に対する活動支援の実施								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		59,342 千円		42,889 千円		39,839 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		23,341 千円		7,002 千円		3,900 千円	
	一般財源		36,001 千円		35,887 千円		39,839 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	集会施設等補助金の要望に対する交付率			%	計画	100	100	100	
					実績	100	100	100	
	区長会研修会の開催回数			回	計画	3	3	3	
					実績	3	3	3	
	令和7年度 実績					特記事項			
・5/13に新任区長研修会を開催し、40人が参加。同日に区長会総会を開催し、61区の区長さんと議論及び表彰を行った。・7/28に全体研修会で区長さんの情報交換会を行い、49区の区長さんと意見交換ができた。・10/28、10/29に視察研修を実施し、埼玉県吉川市で地域課題を地域で解決するための勉強会について、埼玉県飯能市で自治会同士の合併について研修を受けた。・集会施設等整備補助金について、前年度に希望した2区に補助金を交付。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・区役員のなり手不足等の課題を踏まえ、区長や区の負担軽減を図るための取り組みを進める。 ・集落支援員とともに区の共通課題の解消に向け、地区に入るなど具体的な検討をする。 ・各区の活動の拠点であり、防災上も重要な拠点である公民館等の快適な活用について支援する。 ・区長向けに分かりやすい資料を作成し、区長総会や研修会において認識を共有する。									

施策 6-1 参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
市民活動支援事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費				市民課		無			
事業概要	・市民活動・ボランティアサポートセンターの運営 ⇒ 活動相談、コーディネート、情報収集・発信・提供、普及・啓発、講座開催、交流のための事業の開催 ・市民活動促進事業補助金の交付による活動支援、促進								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		5,725 千円		6,165 千円		6,411 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	41 千円		27 千円		23 千円		
		一般財源	5,684 千円		6,138 千円		6,388 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	市民活動に関する情報発信数			件	計画	400	400	400	
					実績	155	222	388	
	市民活動促進事業補助金の利用団体数			団体	計画	5	5	5	
					実績	5	4	5	
令和7年度 実績					特記事項				
・SNSや広報を活用し、集約した市民活動情報の発信を行った。また、集約した情報を活用してマッチングを行った。 ・市民活動に関するイベントを開催し、市民活動の促進を図った。 ・市民活動促進事業補助金を交付し、資金面から市民活動の支援・促進を行った。					・活動指標②「NPO・ボランティア交流集会の開催回数」を令和4年度から「市民活動促進事業補助金の利用団体数」へ変更 ・活動指標①「活動団体・ボランティアの紹介数」を令和6年度から「市民活動に関する情報発信数」へ変更				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・市民活動の促進を図るため、市内の市民活動の情報をセンターで集約し、その情報をSNSや広報等で発信する。・市民活動のマッチング、コーディネートを充実させるため、市内の市民活動について積極的な情報収集、取材等を行う。・市民活動の促進を図るため、市内外の市民活動の現状や傾向等の分析を行い、各種講座や市民・団体がつながるための企画を実施する。・市民活動促進事業の活用団体の活動状況について、市・センターのホームページで広く市民へPRを行い、補助金の利用と市民活動の促進につなげる。・センター利用者の利便性の向上を図るため、開館日の変更を試行する。									

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
各種団体連携事業			継続		B(A)				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課		無				
事業概要	各種団体等との連携事業の推進								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		28,268 千円		26,855 千円		28,370 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		28,268 千円		26,855 千円		28,370 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	「小諸未来義塾」の開催回数			回	計画	1	1	1	
					実績	2	5	3	
	明治学院大学との連携推進会議の開催回数			回	計画	2	2	2	
					実績	4	4	4	
	令和7年度 実績					特記事項			
・連携協定を締結している明治学院大学、早稲田大学人間科学学術院、佐久大学の3校について、小諸市内での実習、研究活動の支援を行った。 ・連携協定を締結していない学校についても、市政に関する講義や、調査研究活動に対する協力を行い、関係人口、交流人口を増やす取組みにつなげた。					A事業の内容:「佐久広域連合負担金」				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・現在の連携を基に、より有効な取組みを検討し、関係人口、交流人口を増やす機会とする。また、新しい団体等との連携の機会も検討する。									

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
議会運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局		無			
事業概要	【運営費】								
	・議会運営の補佐								
	・議会の政策立案機能・監視機能への支援								
	・議会と執行機関との調整								
	・議会と住民との媒介								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		12,529 千円		12,393 千円		12,500 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		12,529 千円		12,393 千円		12,500 千円		
	活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
会議録完成までに要する日数(上限)			日	計画	-	-	50		
				実績	-	-	30		
議会ホームページへのアクセス件数(年間・下限)			件	計画	-	-	4,000		
				実績	-	-	4,183		
令和7年度 実績					特記事項				
・議員定数報酬等検討委員会における検討を経て、議員定数を1名減(定数18人)とする条例改正を実施。 ・議員改選を機に、効率的な委員会運営を目指し、従来の3常任委員会制から2常任委員会制への移行を決定。 ・2常任委員会制移行に伴い、分科会・全体会間の階層的な重複審査を解消し、委員間討議による審議の深化と議事の効率化を図るため、予算決算委員会を全体会方式へ一本化。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・議員改選後の2常任委員会制等への移行に伴い、関連条例や議会先例集の改正、新たな運営マニュアルの整備を段階的に進めるとともに、迅速な効果検証を行うことで、より効率的で開かれた議会運営を目指す。 ・改選後の定数18人および新委員会体制における効率的な議事運営を支えるため、デジタルツールの活用ノウハウを事務局内で共有・平準化し、市民の信頼に応える不断の議会改革と業務効率化を推進する。									

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
会計管理事務			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・3会計管理費			会計課		無			
事業概要	適正かつ迅速な会計事務の執行							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		8,036 千円		13,785 千円		21,421 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	32 千円		45 千円		89 千円	
	一般財源		8,004 千円		13,740 千円		21,332 千円	
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	伝票返却率		%	計画	5.4	5.3	5.2	
				実績	6.6	9.2	7.9	
	予算執行に関する研修会の開催		回	計画	2	2	2	
				実績	3	1	2	
令和7年度 実績					特記事項			
・予算執行の手引書を改訂するとともに、支払事務の留意事項等についてタイムリーな情報を発信した。 ・新入職員研修と学校事務職員研修を開催した。伝票件数が多い学校事務職員研修では、事前に質問や意見をとりまとめ、実務につながる研修とした。 ・公金振込手数料については、昨年度に引き続き債権者情報の整理を行った。					活動指標の「伝票返却率」については、平成25年度の返却率(16%)を基準とし、平成26年度以降は前年度以下となるよう計画を策定			
目標の実現に向けた今後の取り組み								
・法令や会計事務処理のルールを予算担当者が自ら確認し、理解を深めるため、予算執行の手引書を更新する。また、会計事務のポイントや留意事項について、グループウェアを利用してタイムリーな情報を発信する。 ・職員研修は、伝票返却率やその傾向をもとにターゲットを絞り、新しいアイデアを取り入れて開催する。 ・伝票返却時には、修正点の説明を記載したものを添付し、予算担当者の資質向上を図る。							今後の方針	維持

事業概要			事業事業名		新規・継続		事業優先順位			
行政経営事業					継続		B			
会計・款・項・目					所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費					企画課		有			
・総合計画の策定とその運用										
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	年度別事業費		979 千円		3,789 千円		1,201 千円			
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源		979 千円		3,789 千円		1,201 千円			
活動指標	指標名				単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	PDCAサイクルを定着させるための職員研修の実施回数				回	計画	1	1	1	
						実績	1	1	1	
	市民意識調査の実施回数				回	計画	1	1	1	
					実績	1	1	1		
令和7年度 実績						特記事項				
・行政マネジメントシステムについて、重点事業化とその進捗管理を行いつつ、一般財源の枠配分方式による予算化を行うことで、スクラップアンドビルドの仕組みを構築した。 ・自治基本条例に基づくまちづくりの評価を行い、「潜在的な意欲」を持つ若年層の意見を取り入れるためにも、広報誌以外の媒体も戦略的に活用していくことが重要であると結論づけた。										
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
・第12次基本計画をPDCAサイクルの中で、自律的な運用を図る。 ・行政マネジメントシステムについて、スクラップアンドビルドの仕組みを構築しつつ、第12次基本計画期間が満了するまでに新たな制度化を進める。 ・自治基本条例に基づくまちづくりのために、情報発信の方法と内容を見直しを図る。 ・次期基本構想策定に向け、第5次基本構想の評価を行う。										

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
秘書事務費			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課		無				
事業概要	・理事者の公務遂行に係る秘書業務及び姉妹都市交流事業等 ・表彰規則に基づく表彰の実施								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		5,482 千円		7,252 千円		4,197 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		5,482 千円		7,252 千円		4,197 千円		
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	表彰対象者の人数		人	計画	50	50	50		
				実績	65	60	47		
				計画					
				実績					
令和7年度 実績				特記事項					
・式典や会合など、交際費を要する公務は増えてきているが、支出基準に基づき適切な支出を行った。				令和6年度から予算事業の統合(秘書事務費と表彰事業)に伴い実施計画も統合					
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・理事者の円滑な公務遂行のため日程調整、事業の進捗状況等について、庁内及び外部団体等との綿密な連絡調整を行う。 ・市長交際費について、支出基準に従い適正な執行を図るとともに、一層の支出節減に努める。 ・庁内及び各種団体等へ表彰候補者の推薦依頼を行う際、地域において地道な活動をされている方を推薦いただけるよう周知を図るとともに、審査会において候補者の人選が適正に行えるよう、功績を的確に把握するよう努める。									

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
ふるさとPR事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費				企画課		有			
事業概要		・小諸の魅力を全国に発信し、小諸を支えてくれる人を増やしていく。 ・小諸の良さ、強みを再認識し、市民が誇りを持てるようにする。							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		213,498 千円		220,447 千円		247,737 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		213,498 千円		220,447 千円		247,737 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	ふるさと応援寄附金額			千円	計画	350,000	350,000	400,000	
					実績	440,640	418,780	417,906	
	ふるさと市民の新規登録人数			人	計画	1,000	1,000	1,000	
					実績	1,118	1,131	253	
令和7年度 実績					特記事項				
・ふるさと納税について、新規事業者の返礼品を増やし、全国に向けて小諸の魅力をPRした。 ・ふるさと市民について、二十四節気にあわせたメルマガを配信し小諸ファンとのつながりを深めた。また、ドカンショにあわせてアイラブコモロ連を結成し、まつりを盛り上げるとともに、新たな小諸ファンを増やすことができた。 ・地域おこし協力隊、地域活性化起業人のスキルを生かし、画像やPR動画で小諸市の魅力を（SNS含め）発信した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・返礼品について、庁内プロジェクトチームメンバーで検討を進める。 ・ふるさと市民制度について、地域住民も巻き込みながら小諸愛の深化につながるイベント等を実施する。 ・「Komomag.」を使ってクーポンを発行し、街を回遊する施策を展開する。 ・各課と連携して、動画やSNSなどにより情報発信を積極的に行う。									

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
広報広聴事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費				企画課		無			
事業概要	・広報紙、ホームページ、テレビ番組等を通じた市政に関する情報の提供 ・市長との懇談会の開催や市民提案の受付などの広聴事業の実施								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		16,384 千円		17,768 千円		17,700 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		1,452 千円		1,306 千円		1,256 千円	
	一般財源		14,932 千円		16,462 千円		16,444 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	広報こもろを読んでいる人の割合			%	計画	70	70	70	
					実績	73.4	78.6	73.3	
	広聴事業の実施回数			回	計画	15	15	15	
					実績	18	10	11	
令和7年度 実績					特記事項				
広報こもろを毎月発行し、市民に情報提供を行った。 ・広聴事業「市長のトークサロン」3回、市内の各種団体との懇談会7回、行政懇談会1回を開催した。					・広聴事業について、指標の単位を団体数から開催回数に変更(R6～)。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・広報の内容を充実していく。 ・SNSの情報発信を充実、強化する。 ・情報発信推進委員、広報委員向けの研修会を開催する。 ・市長との懇談や、建設的な市民提案を受ける機会を増やすため、各地区で懇談会を開催する。									

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
職員厚生費			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・7職員厚生費			総務課		無			
事業概要	・職員の定期健康診断実施 ・各種がん検診の実施 ・心の相談室の開設 ・労働安全衛生委員会の開催							
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		11,170 千円		11,749 千円		10,913 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	2,317 千円		2,238 千円		1,791 千円	
		一 般 財 源	8,853 千円		9,511 千円		9,122 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	定期健康診断の受診率		%	計画	100	100	100	
				実績	98.5	94.4	92.4	
	がん検診で要精密検査と診断された職員の精密検査の受診率		%	計画	100	100	100	
				実績	90.9	96.8	81.8	
	令和7年度 実績				特記事項			
・定期健康診断、各種がん検診を実施した。 ・特定保健指導対象者には長野県市町村職員共済組合との共同により保健師等の指導を個別で行った。 ・職員の超過勤務の実施状況を把握し、保健師の個別面接を実施した。 ・心の相談室を毎月行った。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
適材適所の人事配置を行うため、健康診断及び各種がん検診の受診率向上を図り、また心の相談室の開設により、療養休暇の職員がいなくなるよう取り組みを進める。								

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
職員研修費			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・8職員研修費			総務課		無				
事業概要	各種職員研修の実施								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		1,049 千円		609 千円		741 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		1,049 千円		609 千円		741 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	自立した職員の育成			%	計画			66	
					実績	実施した	実施した	73	
	心理的安全性の高い職場づくり			%	計画			65	
					実績	実施した	実施した	68	
	令和7年度 実績					特記事項			
一般・階層別研修は17講座1,604人受講、専門研修は14講座84人受講、その他研修は6講座60人受講した。					①職員意識調査「あなたは、上司や先輩の指示を待つのではなく、自ら主体的に仕事に取り組んでいますか」の割合 ②職員意識調査「あなたの職場には、自由に意見を述べる事ができる雰囲気があると思いますか」の割合				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・人事評価制度や各種研修等を通じて管理職のマネジメント能力の向上、また、各種自主研修を通じて職員の業務思考能力向上を図り、自ら考え行動する職員の育成を図る。 ・各種研修実施にあたっては検証しながら改善を行っていく。									

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
庁内情報システム運用事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費			企画課		無				
事業概要	・庁内情報システムの運用 (行政マネジメントシステム・グループウェア・ファイルサーバー・電子申請など)								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		110,901 千円		75,492 千円		82,185 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		990 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	412 千円		437 千円		404 千円		
一般財源		110,489 千円		75,055 千円		80,791 千円			
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	庁内事務のIT化を行った事業数			件	計画	3	3	3	
					実績	3	3	3	
	ファイルサーバーの点検・整理			回/月	計画	1	1	1	
実績					1	1	1		
令和7年度 実績					特記事項				
○セキュリティ研修は、eラーニング形式の情報セキュリティ研修を実施し、職員の知識・意識の向上が図られた。 ○IT人材の育成に関しては、DX推進委員を対象とした生成AIに関する研修を実施し、ITリテラシーのレベルアップが図られた。 ○他自治体における先進事例の情報収集を行うとともに、関係各課と情報共有を行った。次年度につながる研究が行えた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・グループウェア等を活用したセキュリティに関する情報発信や研修等を通じ情報セキュリティ意識の向上を図る。 ・ITリテラシー向上のため、官民問わず研修会の情報収集に努め、職員の理解度に応じた案内を行う。 ・時代の流れに乗り遅れることなく、情報収集を継続し、DX推進本部会議で設置された作業部会を中心にDX推進のための研究を行う。									

選挙管理委員会運営費			新規・継続			事業優先順位					
会計・款・項・目			継続			B					
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費			所管課			市長公約事項					
			選挙管理委員会事務局			無					
事業概要	【運営費】										
	選挙啓発並びに選挙管理委員会の運営										
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	年度別事業費		2,043 千円		2,157 千円		2,056 千円				
	特定財源	国・県支出金	4 千円		1 千円		4 千円				
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
	一般財源		2,039 千円		2,156 千円		2,052 千円				
活動指標	指標名				単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	選挙管理委員会 各種研究会、総会等				回	計画	5	5	5		
						実績	5	7	6		
	事務局職員研修				回	計画	5	5	5		
						実績	7	10	6		
令和7年度 実績						特記事項					
県選管連総会や事務研究会に参加し、講演や事例報告等学べる機会があった。 また、他市関係者と情報共有や情報交換ができた。											
目標の実現に向けた今後の取り組み										今後の方針	維持
1 各種選挙に備え、各選挙の特殊性を法令も含め確認する。また、作業日程表を作成して、通知文や会議資料等を計画的に準備し、必要最小限の人員で、かつ適正な管理執行となるよう準備作業を進める。 2 選挙管理委員及び補充員の新体制3年目となる。各種研究会や研修会への出席などにより、知識をさらに深めていき、投票率向上のための方策を検討していく。											

事務事業名		新規・継続		事業優先順位					
統計調査事業		継続		B					
会計・款・項・目		所 管 課		市長公約事項					
一般会計・2総務費・5統計調査費・1統計調査総務費		企画課		無					
事業概要	・各種統計調査の実施								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		2,940 千円		4,520 千円		23,727 千円		
	特定財源	国・県支出金		2,940 千円		4,482 千円		23,449 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
		一 般 財 源		0 千円		38 千円		278 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	登録調査員数		人	計画	35	35	35		
				実績	28	25	24		
				計画					
				実績					
	令和7年度 実績				特記事項				
・国勢調査、学校基本調査について、確実に実施した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持	
必要な調査員数を確保するよう努めるとともに、説明会により統計業務に対する調査員の理解が高まるよう努めていく。									

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
監査委員運営費			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・6監査委員費・1監査委員費			監査委員事務局		無				
事業概要	・公平不偏な監査の推進								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		1,882 千円		1,678 千円		1,781 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		1,882 千円		1,678 千円		1,781 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	監査委員研修			回	計画	4	4	4	
					実績	4	2	3	
	事務局職員研修			回	計画	4	4	4	
					実績	6	3	6	
令和7年度 実績					特記事項				
・総会や研修会が対面開催となり、関係部署との意見交換もできた。 ・監査計画に基づく重点監査も実施できた。					参加する研修は、長野県都市監査委員会研修会(2回)全国都市監査委員会研修会、東信5市監査委員・事務局長情報交換会、(事務局事務研究会)を予定している。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
例月現金出納検査においても財務監査、行政監査の視点を取り入れた有機的な検査を実施し、定期監査・決算審査を補完する。 検査・監査・審査結果により改善等を求めた事項について庁内全体で情報を共有し、各部署での主体的な事務改善を促す。									

事業概要			事業優先順位				
運営費			継続				
B			市長公約事項				
会計・款・項・目			所 管 課				
小諸市等公平委員会特別会計・1小諸市等公平委員会運営費・1運営費・1運営費			監査委員事務局				
無							
職員の勤務条件及び不利益処分に関する措置要求を審査し、必要な措置を執る。							
投入指標	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	192 千円		202 千円		243 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	192 千円	202 千円	243 千円		
		一 般 財 源	0 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	公平委員事務局職員研修		回	計画	2	2	2
				実績	2	3	3
				計画			
				実績			
令和7年度 実績				特記事項			
・研修会に参加して、事例や意見交換ができた。				参加する研修は、全国及び長野県公平委員会連合会研究会の参加を予定している。			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
定期開催する委員会において、全国公平委員会判定事例集などを基に、委員間での意見交換等を実施し事例の分析、公平性の確保等、判定資質の向上に努める。							
今後の方針						維持	

事 務 事 業 名				新規・継続	
議員報酬等				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		129,094 千円	129,362 千円	128,004 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		129,094 千円	129,362 千円	128,004 千円
事 務 事 業 名				新規・継続	
議会事務局人件費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		40,462 千円	37,327 千円	37,943 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		40,462 千円	37,327 千円	37,943 千円
事 務 事 業 名				新規・継続	
小諸市等公平委員会特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		171 千円	180 千円	217 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		171 千円	180 千円	217 千円
事 務 事 業 名				新規・継続	
企画費運営費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費				企画課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		4,054 千円	3,545 千円	4,198 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,360 千円	1,360 千円	2,360 千円
	一 般 財 源		1,694 千円	2,185 千円	1,838 千円
事 務 事 業 名				新規・継続	
選挙管理委員会人件費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費				選挙管理委員会事務局	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		12,890 千円	13,238 千円	11,177 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		12,890 千円	13,238 千円	11,177 千円
事 務 事 業 名				新規・継続	
参議院議員選挙運営費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・2総務費・4選挙費・2参議院議員選挙費				選挙管理委員会事務局	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円	22,877 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	22,154 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	723 千円

事 務 事 業 名				新規・継続	
衆議院議員選挙運営費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・2総務費・4選挙費・3衆議院議員選挙費				選挙管理委員会事務局	
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		0 千円	18,164 千円	21,858 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	18,002 千円	21,252 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		0 千円	162 千円	606 千円

事務事業名			新規・継続	事業優先順位			
庁舎等管理費			継続	B			
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			財政課	無			
事業概要	・庁舎等の施設、設備等の衛生管理及び安全管理の実施 ・職員の執務空間整備に関する事項の実施 ・省エネ法に基づくエネルギー管理の実施						
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	年度別事業費		120,788 千円	146,562 千円	164,154 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	49,208 千円	58,213 千円	58,315 千円		
	一般財源		71,580 千円	88,349 千円	105,839 千円		
活動指標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	エネルギー消費原単位(消費原油量／床面積)の削減		kl	計画	644	637	
				実績	443	436	
				計画			
				実績			
令和7年度 実績				特記事項			
・建物管理関係業者と月1回定例会を開催し、日常の維持管理や計画的な設備点検による予防保全、また緊急時には連絡体制に基づき迅速な対応につなげるなど、適切に庁舎管理を行った。 ・脱炭素先行地域づくり事業として、庁舎等の屋上に設置した太陽光発電パネルからの電力供給や第2駐車場に設置したEV公用車用充電器の運用を開始した。 ・エネルギー消費原単位は、計画値よりも実績値が下回ったが、前年度対比では107.1%となった。				庁舎、こもろプラザと合わせ、複合型中心拠点誘導施設こもテラスについても、建物総合管理をはじめとして一体的に管理・運営をしており、より効率化を図るとともに経費節減にもつなげるため、令和7年度から庁舎等管理費に複合型中心拠点誘導施設管理費を統合した。			
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
・建物総合管理委託業務について、仕様の見直しに加え、業務ごと各社との個別契約に切り替えるなど抜本的な見直しを行い、大幅に委託料削減を図ることができた。引き続き、業務内容の検証を行うとともに、施設や設備の修繕にあたっては緊急性や必要性を見極めながら実施を検討する。 ・再生可能エネルギーを最大限に有効活用するとともに、エネルギー消費量を定期的に確認しながら施設の温度管理や節電を行う。							

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
公共施設マネジメント事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			財政課		無				
事業概要	効率的かつ有効的な公共施設マネジメントの推進								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		3,951 千円		3,724 千円		2,750 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		3,951 千円		3,724 千円		2,750 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	建物情報システムの情報更新			回	計画	1	1	1	
					実績	—	1	1	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・大規模改修が必要な施設について、官民連携手法導入の可能性を探るため、内閣府による支援措置の採択を受け、コンサルタント事業者による調査・検討を行った。 ・情報基盤システムの運用を開始した。 ・旧中央保育園を売却するため公募型プロポーザルを実施した結果、応募期限までに届出がなかったが、その後企業誘致を主体として活用する方針に切り替えて売却に結びつけることができた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	拡充
・関係省庁の支援制度等を活用し、公共施設の改修・維持管理等について、費用の低減を図るための手法を模索していく。									
・公共施設等総合管理計画に基づく用途廃止施設の活用・処分に関する運用ガイドラインの作業フローに基づき、用途廃止施設の活用・処分を進めていく。									
・芦原中学校区の学校再編に伴い閉校となる3小学校について、具体的な活用方法を検討するためのサウンディング型市場調査を実施する。									

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業概要			事業優先順位	
事業				

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位		
財産管理費運営費			継続		B		
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費			財政課		無		
事業概要	・入札による工事、コンサル、物品、役務の公共調達 ・公共工事の適正な施工と品質の確保 ・公共財産の嘱託登記事務						
投入指標			令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		8,218 千円		11,146 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		
		その他	8,218 千円		11,146 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	
	建設工事の4～6月期の平準化率		%	計画	0.51	0.52	
				実績	0.65	0.58	
	嘱託登記の完了率		%	計画	100	100	
				実績	100	100	
	令和7年度 実績				特記事項		
・公共工事の施工時期の平準化については担当課と協議し早期発注に努めた。 ・電子入札参加資格審査システムについては導入後おおむね円滑に業務を進めることができた。 ・建設工事の週休2日制度を実施し市内業者に周知をした。				・令和2年度から、活動指標②「1件250万円以上の建設工事の成績評定の平均点について、77.3点(平成26年度)以上を保つ」を削除。 ・令和3年度から、活動指標①「工事事務等に関する技術職員の研修を年1回実施する。」を削除。			
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
・入札の年間計画に基づき、工事担当、竣工検査担当が必要な準備期間を確保し、計画的に設計、検査できる環境を整える。 ・設計、積算の統一化を図るため、庁内統一事項を見直し周知する。 ・電子入札参加資格審査システムについて引き続き円滑に業務が進められるよう環境を整える。 ・施工時期の平準化の取組事例などを参考に引き続き研究する。							

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
普通財産管理費				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費				財政課		無			
事業概要	・公有財産(普通財産)の適正な管理及び活用								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		5,282 千円		5,299 千円		5,430 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		5,282 千円		5,299 千円		5,430 千円	
		一 般 財 源		0 千円		0 千円		0 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	不要財産処分についての広報回数			回	計画	2	2	2	
					実績	1	1	1	
					計画				
					実績				
	令和7年度 実績					特記事項			
・公有財産台帳に基づき課内で協議を行い利用、活用の可能な財産を選定することができた。 ・売却可能な公有財産を選定し、環境を整え公売を行うことができた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・選定した物件について、境界測量、不動産鑑定等、売却に向けた環境整備を進める。 ・入札不調後、随意契約が可能となった売却物件を市ホームページ等で積極的に周知する。 ・関係課と協力して計画的に利活用の手続きを進める。									

事務事業名				新規・継続		事業優先順位		
車両管理費運営費				継続		B		
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・6車両管理費				財政課		無		
事業概要		・公用車両の適正な維持管理 ・公用車両の集中管理						
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		27,496 千円		29,809 千円		26,136 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	12,583 千円		17,664 千円		11,748 千円	
	一 般 財 源		14,913 千円		12,145 千円		14,388 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	車両1台の1年間に行う点検修理			回	計画	1	1	1
					実績	1	1	1
					計画			
					実績			
令和7年度 実績					特記事項			
・全ての車両について、年1回の点検修理を行うことができた。 ・使用年数が長い車両及び使用頻度の少ない車両については廃車を行い、経費節減を行った。(2台廃車) ・ゼロカーボン推進室と協議し、EV車両を導入した。(5台)								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・点検の対象となる車両を台帳により漏れなく把握し、所要の手続きを行う。 ・車両の長寿命化に向け、効率的な整備及び更新を行うため、車両台帳を整備する。 ・ゼロカーボン推進室と協議し、今後のEV化の検討を進める。								

事業概要				新規・継続		事業優先順位			
事務事業名				継続		B			
賦課徴収費運営費				税務課		市長公約事項			
会計・款・項・目				税務課		無			
一般会計・2総務費・2徴収費・2賦課徴収費				税務課		無			
・市税の賦課徴収									
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		133,398 千円		100,343 千円		111,061 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		133,398 千円		100,343 千円		111,061 千円		
活動指標	指標名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	市税収納率（現年度課税分）			%	計画	98.93	99.1	99.2	
					実績	99.05	99.15	99.1	
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・市税の現年度収納率は、99.10%だった。 ・キャッシュレス納付は、33,707件、昨年比111.38%（R6年度30,262件）だった。 ・市県民税（普通徴収）の納税通知（約3,800通）へ口座振替への案内を同封した。 （口座振替率 R6年度 25.15%→R7年度 25.76%）					キャッシュレス納付推進のため、口座振替の活用促進を図る。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・市税現年度収納率を99.30%まで向上させる。 ・キャッシュレス納付の推進と口座振替の活用促進を図る。									

事 務 事 業 名					新規・継続
財政調整基金等積立金					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費					財政課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		8,383 千円	9,124 千円	544,098 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	8,383 千円	9,124 千円	10,098 千円
一 般 財 源		0 千円	0 千円	534,000 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続
元金					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・12公債費・1公債費・1元金					財政課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		1,799,917 千円	1,870,029 千円	2,039,649 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	58,300 千円	70,683 千円	239,798 千円
一 般 財 源		1,741,617 千円	1,799,346 千円	1,799,851 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続
利子					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・12公債費・1公債費・2利子					財政課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		50,407 千円	46,199 千円	56,447 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	340 千円	163 千円	55 千円
一 般 財 源		50,067 千円	46,036 千円	56,392 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続
水道事業会計繰出金					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・13諸支出金・1公営企業費・1上水道事業費					財政課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		21,605 千円	22,144 千円	20,893 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一 般 財 源		21,605 千円	22,144 千円	20,893 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続
予備費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・14予備費・1予備費・1予備費					財政課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円	0 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一 般 財 源		0 千円	0 千円	0 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続
税務総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・2総務費・2徴税費・1税務総務費					税務課
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		153,396 千円	165,774 千円	176,466 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一 般 財 源		153,396 千円	165,774 千円	176,466 千円	

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
一般管理費運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課		無			
事業概要	【運営費】・各種審査会報酬等の支払い								
	・定期刊行物の購入及び配布								
	・庁内郵便物の収受及び料金精算								
	・職員採用試験の実施								
	・人事給与システム及び勤務管理システムの運用・保守 他								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		15,703 千円		14,150 千円		23,229 千円		
	特定財源	国・県支出金		20 千円		20 千円		20 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		15,683 千円		14,130 千円		23,209 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
					計画				
					実績				
					計画				
					実績				
令和7年度 実績					特記事項				
・庁内郵便物の収受と発送処理等、庁内全般に関わる業務を滞りなく進められた。 ・事務処理改善委員会を開催し、事務処理方法を見直すことができた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・庁内業務の適切な管理・運営を図り、良質な市民サービスの提供につなげる。 ・事務処理の改善・効率化を進め、無駄な事務処理やコストの削減を図る。									

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
文書費			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			総務課		無				
事業概要	・法務関係書類の整備に係る業務の実施 ・個人情報・情報公開制度に関する業務の実施 ・公文書のファイリングシステムの適正な維持管理 ・印刷機器類の維持管理・保守点検・修繕の実施								
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		5,595 千円		9,319 千円		8,356 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	149 千円		137 千円		96 千円		
	一 般 財 源		5,446 千円		9,182 千円		8,260 千円		
活動指標	指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	職員1人のファイルメータ3m以内の実現		m	計画	3	3	3		
				実績	3	3	3		
	ファイリング研修の開催		回	計画	2	2	2		
				実績	2	2	2		
令和7年度 実績					特記事項				
・公文書管理規則及び同規程に基づく文書管理、情報公開条例に基づく公文書開示請求への対応等、適切に行うことができた。・保存満了日を迎える各課文書の廃棄指示やファイリングシステムの巡回指導等により、適切に維持管理を行うことができた。・個人情報ファイル簿について、個人情報保護委員会の実地調査・立入検査での指摘事項を網羅した一覧表を作成し、公表することができた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・公文書目録や個人情報ファイル簿の作成、ファイリング巡回指導等を実施するほか、関係省庁からの通知等を踏まえて適切に対応する。 ・公文書の収受から起案・決裁、保管、廃棄に至るまでの一体的管理が行える文書管理・電子決裁システムについて、情報収集を行い、導入に向けて具体的に検討していく。 ・法改正等の動向や他自治体の取り組みに注視し、例規整備や行政事務に必要な情報収集を行い、必要に応じて職員に対して周知する。									

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
住民情報システム運用事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費			企画課		無				
事業概要			・住民情報システムの運用 (住民情報・税務情報・収納・健康管理・福祉関係など)						
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		43,097 千円		48,760 千円		252,375 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		8,797 千円		135,323 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		43,097 千円		39,963 千円		117,052 千円		
活動指標	指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	情報セキュリティ研修会の開催		回	計画	1	1	1		
				実績	1	1	1		
				計画					
				実績					
令和7年度 実績					特記事項				
○社会保障・税番号制度に関するシステムは、国からの通知に従い適切に対応し、安全で安定的な運用を図ることができた。 ○基幹系システムの標準化・共通化に向けたシステム改修作業について、当年度に予定していた作業を予定どおり完了した。 ○情報セキュリティポリシー遵守のため、情報セキュリティ研修を実施し、職員の知識・意識の向上を図ることができた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・国のマイナンバー制度の運用動向に注視しつつ、情報連携を行うなかで、引き続きシステムの安定的な稼働を目指す。 ・基幹系システムの標準準拠システム稼働前のコストと稼働後のコストを比較し、費用対効果の高い運用やシステム構成を研究する。 ・小諸市情報セキュリティポリシーの適切な運用により情報セキュリティの強化を図るとともに、職員研修を通じて職員の意識向上に努める。									

事務事業名					新規・継続
一般管理費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費					総務課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		534,545 千円	707,324 千円	620,124 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	9,659 千円	16,764 千円	16,566 千円
	一般財源		524,886 千円	690,560 千円	603,558 千円
事務事業名					新規・継続
戸籍住民基本台帳費運営費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費					市民課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		22,078 千円	45,216 千円	51,568 千円
	特定財源	国・県支出金	485 千円	11,971 千円	7,837 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	17,234 千円	16,455 千円	16,376 千円
	一般財源		4,359 千円	16,790 千円	27,355 千円
事務事業名					新規・継続
戸籍住民基本台帳費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費					市民課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		88,827 千円	92,071 千円	92,045 千円
	特定財源	国・県支出金	24 千円	0 千円	2,719 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		88,803 千円	92,071 千円	89,326 千円
事務事業名					新規・継続
マイナンバーカード普及促進事業					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費					市民課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		19,206 千円	11,187 千円	14,521 千円
	特定財源	国・県支出金	19,206 千円	11,064 千円	14,515 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		0 千円	123 千円	6 千円
事務事業名					新規・継続
国保・年金事業費運営費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費					市民課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		314 千円	361 千円	1,009 千円
	特定財源	国・県支出金	314 千円	361 千円	620 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	389 千円
事務事業名					新規・継続
国保・年金事業費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費					市民課
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		20,880 千円	14,646 千円	0 千円
	特定財源	国・県支出金	10,078 千円	11,509 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		10,802 千円	3,137 千円	0 千円

物価高騰対応関連事業

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事業実施期間	
令和7年4月～令和8年3月	
所 管 課	
学校教育課	
物価高騰に直面する保護者の負担軽減のため、給食食材の価格上昇分について補助する。	
事業概要	
投入指標	令和5年度
	令和6年度
	令和7年度
活動指標	指標名
	単位
	令和5年度
	令和6年度
	令和7年度
給食食材の購入補填児童生徒数	計画
	実績
	計画
	実績
令和7年度 実績	
給食食材の主要品目の価格上昇分について補助を行った。	
特記事項	
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用	
実施による効果	
学校給食の安定的な提供及び保護者の負担軽減を図ることができた。	

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事業実施期間	
令和7年3月～令和7年10月	
所 管 課	
こども家庭支援課	
食料品や燃料費の物価高騰による支出の増加の影響を特に受けている低所得のひとり親世帯を支援するための給付金を支給することにより、ひとり親世帯の生活費等の負担軽減となり、生活支援につながる。	
・給付金 子ども一人当たり10,000円	
・対象者：ひとり親世帯及びその子ども	
①12月分児童扶養手当の支給を受けている者	
②公的年金等を受けていることにより12月分児童扶養手当の支給を受けていない者	
③令和7年1月以降、物価高騰の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当受給者と同じ水準となっている者	
投入指標	令和5年度
	令和6年度
	令和7年度
活動指標	指標名
	単位
	令和5年度
	令和6年度
	令和7年度
支給人数	計画
	実績
	計画
	実績
令和7年度 実績	
657人(428世帯) × 10千円 = 6,570千円	
特記事項	
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用	
実施による効果	
物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯に給付金を給付することができた。	

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名					事業実施期間					
低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業					令和7年12月～令和8年3月					
会計・款・項・目					所 管 課					
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉費総務費					こども家庭支援課					
事業概要	物価高騰の影響が長期化し、その影響を強く受けている低所得のひとり親世帯を支援するための給付金を支給することにより、ひとり親世帯の生活費等の負担軽減となり、生活支援につながる。									
	・給付金 子ども一人当たり10,000円 ・対象者：ひとり親世帯及びその子ども ①令和7年12月分児童扶養手当の支給を受けている者 ②公的年金等を受けていることにより12月分児童扶養手当の支給を受けていない者									
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	年度別事業費		-	千円	- 千円		5,445 千円			
	特定財源	国・県支出金		-	千円	- 千円		5,445 千円		
		地方債		-	千円	- 千円		0 千円		
		その他		-	千円	- 千円		0 千円		
		一 般 財 源		-	千円	- 千円		0 千円		
活動指標	指 標 名				単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	支給人数				人	計画	-	-	650	
						実績	-	-	519	
						計画				
						実績				
令和7年度 実績						特記事項				
519人(344世帯)×10千円=5,190千円						・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用				
実施による効果										
物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯に給付金を給付することができた。										

施策

事業概要				電子クーポン(最大20%割引、上限5,000円)の配布により、地域内の消費を喚起し、物価高騰の影響を受けている小諸市の事業者の売上向上を図る。					
投入指標			令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		- 千円		- 千円		79,067 千円		
	特定財源	国・県支出金		- 千円		- 千円		79,067 千円	
		地方債		- 千円		- 千円		0 千円	
		その他		- 千円		- 千円		0 千円	
		一 般 財 源		- 千円		- 千円		0 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	クーポン原資利用率			%	計画	-	-	90	
					実績	-	-	107.02	
					計画				
実績									
令和7年度 実績						特記事項			
ダウンロード総数 27,342件 加盟店舗数 247店 うち利用店舗数 238店 利用期間 R7.5.12-7/22 72日間 総利用額 74,916,700円 1日平均利用額 1,040,500円						・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用			
実施による効果									
経済効果 374,583,500円以上									

施策

事業概要

スマートフォンを持つ全住民に電子クーポン(最大20%割引、上限7,000円)の配布により、物価高騰の影響を受けている市内小売事業者の売上向上による事業者支援、低迷している地域内の消費を喚起し経済の活性化を図る。

事業実施期間		
令和7年12月ー令和8年3月		
所 管 課		
商工観光課		

年度別事業費		令和5年度	令和6年度	令和7年度
特定財源	国・県支出金	- 千円	- 千円	14,320 千円
	地方債	- 千円	- 千円	14,320 千円
	その他	- 千円	- 千円	0 千円
	一 般 財 源	- 千円	- 千円	0 千円
		- 千円	- 千円	0 千円

指 標 名		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	クーポン原資使用率	%	計画	-	-	-
			実績	-	-	-
			計画			
			実績			

令和7年度 実績			特記事項		
令和8年5月クーポン配布に向け、ポスター、広告等作成し、住民へ周知することができた			・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用		
実施による効果					

施策

事業概要

事業実施期間

物価高騰対策市制度資金利子補給事業

令和7年4月～令和8年2月

会計・款・項・目

所 管 課

一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費

商工観光課

物価高騰あおりにより、コロナの対策資金融資を受け返済に苦慮している事業者の事業継続と経営維持を支援する。

投入指標

年度別事業費

令和5年度

令和6年度

令和7年度

特定財源

国・県支出金

地方債

その他

一 般 財 源

203 千円

203 千円

0 千円

0 千円

0 千円

活動指標

指 標 名

単位

令和5年度

令和6年度

令和7年度

利子補給件数

件

計画

実績

計画

実績

5

5

令和7年度 実績

特記事項

利子補給率:5/5全額

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用

実施による効果

事業者5者に実施することができた

施策6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名			事業実施期間					
物価高騰対策生活支援事業			令和7年12月～令和7年6月					
会計・款・項・目			所 管 課					
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課					
事業概要	物価高騰の影響を受けている全市民に、登録した市内店舗で利用できる6,000円分の商品券を配布する。商品券の利用により、生活者の食料品の支援を含む家計支援を図る。							
投入指標			令和5年度	令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		- 千円	- 千円		178,108 千円		
	特定財源	国・県支出金	- 千円	- 千円		178,108 千円		
		地方債	- 千円	- 千円		0 千円		
		その他	- 千円	- 千円		0 千円		
		一 般 財 源	- 千円	- 千円		0 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	商品券6,000円配布率			%	計画	-	-	95
					実績	-	-	98.8
					計画			
					実績			
令和7年度 実績					特記事項			
商品券 配布数40,621冊 配布数のうち使用率62.7%(令和8年3月末時点)					・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用			
実施による効果								
対象人数の98.8%に配布することができた。								

施策6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事 務 事 業 名				事業実施期間				
定額減税補足給付金不足額給付(調整給付金)				令和7年6月～令和8年3月				
会計・款・項・目				所 管 課				
一般会計・2総務費・2徴税费・2賦課徴収費				税務課				
事業概要	令和6年度に実施した「定額減税補足給付金不足額給付(調整給付金)」と令和6年分所得税及び令和6年度市・県民税に基づく定額減税の不足額とにおいて、不足額が生じた納税義務者に対して給付金を支給する。							
投入指標			令和5年度	令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		- 千円	- 千円		150,966 千円		
	特定財源	国・県支出金	- 千円	- 千円		150,966 千円		
		地方債	- 千円	- 千円		0 千円		
		その他	- 千円	- 千円		0 千円		
	一 般 財 源		- 千円	- 千円		0 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	定額減税補足給付金(不足額給付)に対して不足額が生じた者への給付金			円	計画	-	-	161,970
					実績	-	-	150,966
					計画			
					実績			
	令和7年度 実績					特記事項		
給付金対象者4,877人中4,657人給付					・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用			
実施による効果								
申請受付期間中に申請の勧奨を行い、95.5%の支給率であった。								